

《人づくり分野》
子ども生活部

2018年度 課別行政評価シート

部名	子ども生活部	課名	子ども総務課	歳出目名	児童福祉総務費
				事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命	・市民の子育て支援のために、町田市の子ども施策に関わる事業を積極的に推進します。 ・安心して出産、子育てができるよう、経済的支援を行います。
所管する事務	◆子どもに関する基本的な計画の策定及び調整に関すること ◆子育て情報配信事務に関すること ◆乳幼児や義務教育就学児、ひとり親家庭等への医療費助成に関すること ◆育成医療給付、小児慢性特定疾病や大気汚染健康障害者医療費助成の申請書等の受理に関すること ◆児童手当、児童育成手当、児童扶養手当や幼稚園就園奨励費補助金の支給に関すること ◆私立幼稚園等園児保護者補助金、特定認可外施設入所児童保護者補助金、認定幼児教育施設在籍幼児保護者補助金に関すること

II.2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆児童数の減少にあわせ手当等の扶助費・補助費は減少傾向にあります。制度変更に対応できる国及び都の動向の注視が必要です。
- ◆滞納になるケース等を分析し、状況に応じた取り組みにより収納率を上げられるよう、適切な債権管理を行っていく必要があります。
- ◆まちだ子育てサイト(以下「サイト」という)は、閲覧数の上昇を活用し、安心して過ごしていただくための子育て環境のPR及び広告収入の検討が必要となります。◆国の動向を見ながら子ども・子育て会議にて、次期子どもマスタープラン(2020年度～2024年度)の作成準備が必要となります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆2019年度から幼児教育無償化が予定されているため、国及び都の動向を注視し、効率的・効果的に事業が実施できる手法の導入を検討します。
- ◆状況に応じた適切な債権管理ができるよう職場内での研修を実施します。
- ◆サイトは、子育て世帯が外出しやすいよう、授乳やおむつ替えができる店舗の紹介及び2018年10月から広告掲載が実施できるよう対応します。
- ◆次期子どもマスタープランの計画骨子及びアンケート案を子ども・子育て会議で作成します。

III 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
乳幼児等の医療証交付人数	人	目標	-	-	-	-	-	乳幼児医療証及び義務教育就学児医療証の交付を受ける児童
		実績	49,466	48,617	47,701			
児童手当受給者数	人	目標	-	-	-	-	-	児童手当・特例給付の支給を受ける保護者
		実績	34,199	33,614	32,989			
まちだ子育てサイトアクセス件数	件	目標	-	120,000	3,000,000	2,700,000	2,900,000	閲覧総件数
		実績	-	2,076,466	2,642,750		(2021年度)	

- 成果の説明
- ◆子育てにかかる経済的負担を軽減するため、乳幼児や小中学生を養育する世帯及びひとり親家庭等に医療費の助成をしました。
 - ◆子育てにかかる経済的負担を軽減するため、中学生修了までの児童を養育する世帯及びひとり親家庭等に手当を支給しました。
 - ◆より適切な債権管理に役立てるため、納税課職員を講師とした研修会を実施しました。
 - ◆サイトは、4月から学校教育部が加わり、閲覧数を伸ばしましたが目標には達しませんでした。2017年度から比較すると、56万件閲覧数を伸ばすことができましたので、引き続き名刺サイズのチラシの窓口配布など、サイトの周知活動を行います。
 - ◆サイトでは赤ちゃん・ふらつを中心とした、授乳・おむつ替えができる店舗の紹介をはじめ、10月から有料広告欄を設定しました。
 - ◆町田市子ども・子育て会議において、新・町田市子どもマスタープラン、町田市子ども・子育て支援事業計画の進捗管理を行いました。併せて、次期子どもマスタープランに向けた計画体系及びアンケート案を作成しました。

IV 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	184,736	176,824	192,990	16,166	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	7,550	7,996	9,117	1,121	保険料	0	0	0	0
物件費	70,947	56,848	57,973	1,125	国庫支出金	5,246,888	5,164,885	5,076,410	△ 88,475
うち委託料	67,972	54,173	55,524	1,351	都支支出金	3,150,570	3,094,379	3,030,982	△ 63,397
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	10,703,049	10,537,416	10,403,850	△ 133,566	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	725,021	666,498	613,092	△ 53,406	その他	5,927	7,536	5,003	△ 2,533
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	8,403,385	8,266,800	8,112,395	△ 154,405
不納欠損引当金繰入額	1,643	1,131	5,645	4,514	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 3,316,756	△ 3,180,324	△ 3,196,285	△ 15,961
賞与・退職手当引当金繰入額	34,745	8,407	35,130	26,723	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	11,720,141	11,447,124	11,308,680	△ 138,444	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 3,316,756	△ 3,180,324	△ 3,196,285	△ 15,961
特別費用 (g)	0	0	18	18	特別収入 小計 (f)	0	2,665	0	△ 2,665
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	2,665	△ 18	△ 2,683	当期収支差額 (e)+(h)	△ 3,316,756	△ 3,177,659	△ 3,196,303	△ 18,644

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	扶助費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	児童手当 6,464,155千円 児童扶養手当 1,438,894千円 児童育成手当 1,036,830千円 義務教育就学児医療費助成 661,385千円 乳幼児医療費助成 642,040千円など	決算額の主な内訳	児童手当国庫負担金 4,488,481千円 児童扶養手当国庫負担金 481,190千円 幼稚園就園奨励費補助金 106,739千円
主な増減理由	児童数の減少により児童手当が121,005千円減少。 児童数の減少により児童扶養手当が7,367千円減少。 児童数の減少により児童育成手当が7,899千円減少。 児童数の減少により乳幼児医療費助成が7,081千円減少。	主な増減理由	児童数の減少により児童手当国庫負担金が85,445千円減少。 児童数の減少により児童扶養手当国庫負担金が198千円減少。 子ども・子育て新制度へ2園が移行したため、幼稚園就園奨励費補助金が2,832千円減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	幼稚園就園奨励費 320,651千円 私立幼稚園等園児保護者補助金 206,522千円 特定認可外保育施設利用者補助金 55,260千円 国・都補助返還金 28,697千円 認定幼児教育施設園児保護者補助金 1,191千円など	決算額の主な内訳	児童育成手当負担金 1,049,925千円 児童手当負担金 992,911千円 義務教育就学児医療費助成費補助金 363,421千円 乳幼児医療費助成費補助金 326,828千円 ひとり親家庭医療費補助金 115,115千円など
主な増減理由	子ども・子育て支援新制度へ移行した幼稚園の園児が補助対象外となったため、幼稚園保護者への補助金が49,536千円減少。	主な増減理由	児童数の減少により児童育成手当負担金が10,048千円減少。 児童数の減少により児童手当負担金が21,707千円減少。 子ども・子育て支援新制度へ2園が移行したため、私立幼稚園等園児保護者補助金が11,463千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	28,740	25,191	△ 3,549	流動負債	8,407	9,657	1,250	
	不納欠損引当金	△ 8,517	△ 9,809	△ 1,292					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	8,407	9,657	1,250
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	121,945	136,012	14,067
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	121,945	136,012	14,067	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	130,352	145,669	15,317
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	△ 110,129	△ 130,287	△ 20,158	
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	△ 110,129	△ 130,287	△ 20,158		
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	20,223	15,382	△ 4,841		
資産の部合計		20,223	15,382	△ 4,841					

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	特になし	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	児童扶養手当 17,996千円 児童育成手当 4,098千円 児童手当 2,465千円など	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	返還金発生抑制への取組や文書や電話での催告、納付相談等により、3,549千円減少。	主な増減理由		主な増減理由	

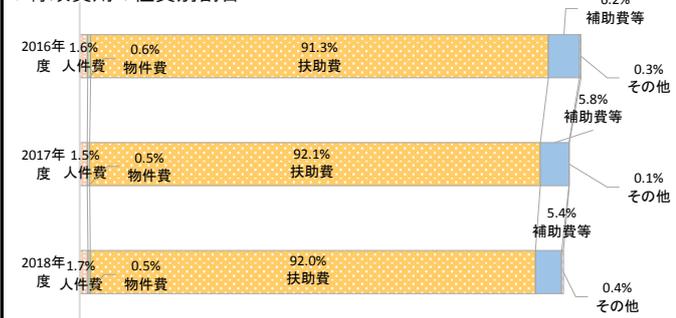
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	8,111,574	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	11,287,718	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 3,176,144	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 3,176,144	
			一般財源充当調整額	3,176,144	

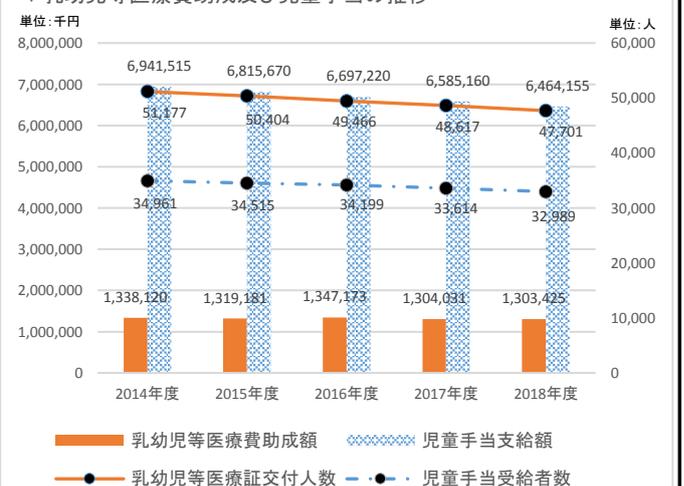
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽乳幼児等医療費助成及び児童手当の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
庶務・管理(総務)事務	7.5			1.0		8.5	7.5
児童手当等支給事務	4.5			3.0	0.8	8.3	8.0
医療費助成事務	3.1			1.3	3.4	7.8	10.5
幼稚園事務	2.2			0.1	0.3	2.6	2.0
窓口事務	1.7			3.6	0.1	5.4	5.1
2018年度 歳出目 合計	19.0	0.0	0.0	9.0	4.6	32.6	33.1
2017年度 歳出目 合計	18.4	0.0	0.0	8.7	6.0	33.1	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆少子化の進行により児童手当、子どもの医療費助成等扶助費が133,566千円減少し、幼稚園児等保護者への補助費等も53,406千円減少しました。
- ◆手当の受給資格要件や異動届等を速やかに行うことを周知徹底することで返還金の発生を抑制するとともに、督促や催告、分納相談の実施等により、滞納額の減少に努め、未収金が3,549千円減少しました。
- ◆学校教育部がサイトに加わり、子どもに関する情報を多く掲載することで、閲覧数を増やすことができました。
- ◆子ども・子育て会議において、次期子どもマスタープランに向けた計画体系及びアンケート案を作成しました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆少子化の進行により、手当等の扶助費・補助費等は減少傾向にありますが、2019年10月からの幼児教育無償化により、新たな補助制度が開始されます。また、すべての小中学生が安心して医療を受けられるよう子育て環境の整備が求められています。◆2019年度から納税課と連携して債権管理を行うため、より効果的な連携方法の構築が必要になります。◆サイトでは、子どもの情報を漏れなく掲載するため、他の部署の参入やPRを進める必要があります。◆次期子どもマスタープラン(2020年度～2024年度)では子ども施策を網羅するため、子どもに関する計画を統合した計画とする必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆幼児教育無償化に伴う認可外保育施設等利用者への補助制度を開始し、また、小中学生の医療費助成制度の所得制限撤廃について検討します。
- ◆納税課との連携により、子育て世帯の家計状況に配慮しつつ、さらに効果的な債権管理を進めていきます。
- ◆サイトに参入してもらえよう、他の部署との調整を進めます。
- ◆次期子どもマスタープランに向け、適切なニーズ量を把握するためにアンケート調査を実施し、子ども・子育て会議で計画を策定します。

2018年度 課別行政評価シート

部名	子ども生活部	課名	児童青少年課	歳出目名	児童青少年費
				事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命	子どもが楽しく安全にすごせるよう、学びや遊びを通して子どもの育ちを支援します。また、地域団体との連携により、地域での子育てを支援します。
所管する業務	<ul style="list-style-type: none"> ◆町田市放課後等子ども遊び場見守り事業「まちとも」および放課後子ども教室事業「新たな『まちとも』」に関する事 ◆冒険遊び場に関する事 ◆青少年健全育成地区委員会の指導助言に関する事および子どもの健全な育成事業に関する事 ◆学童保育クラブへの入会、退会に関する事また、運営及び運営支援に関する事 ◆子どもセンター・子どもクラブの運営管理及び各種催しに関する事

II 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> ◆冒険遊び場およびまちとも事業については地域の担い手が不可欠ですが、その人材発掘(特に若年層について)が課題です。 ◆「若者が市長と語る会」や市民参加型事業評価で子ども達から見た町田市の現状や課題、未来のまちだについて、今までにない形で意見を発信してもらう機会を設けることができました。さらに子ども達の意見を反映できる場を増やしていくことが課題です。
--

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

<ul style="list-style-type: none"> ◆常設型冒険遊び場は多くのニーズがあることから、4箇所目の設置予定地等の検討を進め、安定的な運営に向けプレーリーダー養成を継続します。 ◇施策や計画等に子どもたちが意見発信し、自らの未来に反映できる場を増やしていきます。

III 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
学童保育クラブ入会児童数	人	目標	-	-	-	-	-	学童保育クラブに入会した児童の人数(4月1日現在)
		実績	3,613	3,752	3,667			
まちとも参加児童延べ人数	人	目標	-	-	-	-	-	まちともに参加した児童の人数(延べ人数)※2021年度までは新たな「まちとも」への移行期間のため、目標値は未設定
		実績	155,185	207,199	274,394			
子どもセンター、子どもクラブ利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	子どもセンター5館、子どもセンター分館1館、子どもクラブ3館、を利用した人数(9館合計・延べ人数)
		実績	457,129	494,910	504,070			

成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆子どもセンター、子どもクラブの利用者数は2017年度より9,160人増え、延べ利用者数が50万人を超えました。 ◆市内3箇所に設置した常設型冒険遊び場は、延べ59,118人の利用がありました。多くのニーズがあることから4箇所目の予定地について調整を行いました。また、プレーリーダー(遊びを見守り、支援する人)の養成講座を開催し、約30人が参加しました。 ◆鶴川第二中学校区子どもクラブの実施設計が完了しました。また2月には、小山中学校区子どもクラブの建設工事に着手しました。 ◆2017年度から開始した「若者が市長と語る会」を市民協働推進課と連携し、子どもセンター5館で実施しました。鶴川第二中学校区子どもクラブ建設準備では子どもたちとワークショップを開催し、子どもの参画の機会が増えました。また、日本ユニセフ協会の要請により、「日本型子どもにやさしいまち」モデル検証自治体(国内で5自治体)として選ばれました。 ◆町田市5か年計画17-21に基づき、わんぱく学童保育クラブ(小川小)で老朽化改修工事を実施し、計画どおり完了いたしました。
-------	--

IV 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	434,738	440,595	458,928	18,333	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	22,898	26,466	24,390	△ 2,076	保険料	0	0	0	0
物件費	1,242,382	1,313,579	1,395,531	81,952	国庫支出金	179,673	208,838	248,528	39,690
うち委託料	1,158,303	1,242,826	1,328,720	85,894	都支支出金	363,325	376,379	416,382	40,003
維持補修費	23,800	60,500	64,865	4,365	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	219,216	226,560	273,111	46,551
補助費等	26,032	29,289	33,492	4,203	その他	2,525	2,908	8,171	5,263
減価償却費	108,720	144,704	154,497	9,793	行政収入 小計(a)	764,739	814,685	946,192	131,507
不納欠損引当金繰入額	662	826	544	△ 282	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,118,892	△ 1,219,498	△ 1,219,464	34
賞与・退職手当引当金繰入額	47,297	44,690	57,799	13,109	金融収支差額 (d)	△ 10,964	△ 9,888	△ 8,700	1,188
行政費用 小計 (b)	1,883,631	2,034,183	2,165,656	131,473	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,129,856	△ 1,229,386	△ 1,228,164	1,222
特別費用 (g)	234	101	9,494	9,393	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 234	△ 101	△ 9,494	△ 9,393	当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,130,090	△ 1,229,487	△ 1,237,658	△ 8,171

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 学童保育クラブ指定管理委託料 1,068,772千円 学童保育クラブ管理運営委託料 48,479千円 放課後子ども教室事業業務委託料 69,909千円 放課後等子ども遊び場見守り事業業務委託料 18,978千円 木曽子どもクラブ指定管理委託料 27,786千円など 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育て支援交付金 248,357千円 放課後子ども教室推進事業費補助 54,712千円 学童保育クラブ運営費補助金 51,124千円 子ども家庭支援包括補助事業費補助金 17,092千円 児童館整備費補助 171千円 など
主な増減理由	放課後児童支援員向けにキャリアアップ処遇改善加算等を開始したことにより学童保育クラブ指定管理委託料が26,759千円増加。実施校が8校増えたことにより放課後子ども教室事業業務委託料が36,911千円増加。	主な増減理由	キャリアアップ処遇改善事業の実施により、子ども・子育て支援交付金が39,519千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 玉川学園子どもクラブおよび小川学童保育クラブ空調設備改修工事 12,101千円 鶴川学童保育クラブ解体工事 9,977千円 子どもセンターばあん空調設備修繕 8,640千円 なかよし学童保育クラブ空調設備更新工事 6,685千円など 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 学童保育クラブ育成料 271,310千円 学童保育クラブ特別育成料 1,801千円
主な増減理由	鶴川学童保育クラブ解体工事や子どもセンターばあん、玉川学園子どもクラブおよび小川学童保育クラブ等の空調設備改修工事を複数おこなったため、4,365千円増加。	主な増減理由	育成料を改定したことにより、46,551千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	3,143	2,862	△ 281	流動負債	112,076	111,052	△ 1,024	
	不納欠損引当金	△ 826	△ 1,007	△ 181		還付未済金	21	43	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	73,572	71,261	△ 2,311
固定資産	有形固定資産	4,817,383	4,634,907	△ 182,476		賞与引当金	21,155	22,420	1,265
	土地	1,330,242	1,294,425	△ 35,817		その他の流動負債	17,328	17,328	0
	建物(取得価額)	4,527,735	4,487,410	△ 40,325	固定負債	1,293,794	1,214,107	△ 79,687	
	建物減価償却累計額	△ 1,040,594	△ 1,146,928	△ 106,334		地方債	946,687	875,427	△ 71,260
	工作物(取得価額)	7,674	7,674	0		退職手当引当金	306,858	315,758	8,900
	工作物減価償却累計額	△ 7,674	△ 7,674	0		その他の固定負債	40,249	22,922	△ 17,327
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	10,195	90,647	80,452	負債の部合計	1,405,870	1,325,159	△ 80,711	
	その他の固定資産	57,577	40,249	△ 17,328	純資産	3,481,602	3,442,499	△ 39,103	
資産の部合計	4,887,472	4,767,658	△ 119,814	純資産の部合計	3,481,602	3,442,499	△ 39,103		
				負債及び純資産の部合計	4,887,472	4,767,658	△ 119,814		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	子どもセンターまあち 414,810千円 玉川学園子ども広場 331,441千円 木曽子どもクラブ 188,496千円 子どもセンターつるっこ 147,293千円 子どもセンターばあん 124,922千円など	決算額の主な内訳	子どもセンターまあち 766,674千円 子どもセンターばあん 474,527千円 子どもセンターばお 434,091千円 子どもセンターただON 409,114千円など	決算額の主な内訳	(仮称)小山中学校区子どもクラブ新築工事など 79,253千円 鶴川第二中学校区子どもクラブ新築工事実施設計業務委託 11,394千円
主な増減理由	子どもセンターつるっこの未活用地売却に向け、担当部署に引き継いだことにより35,816千円の減少。	主な増減理由	鶴川学童保育クラブ解体により40,324千円の減少。	主な増減理由	(仮称)小山中学校区子どもクラブ新築工事開始および鶴川第二中学校区子どもクラブ新築工事実施設計により80,452千円増加。

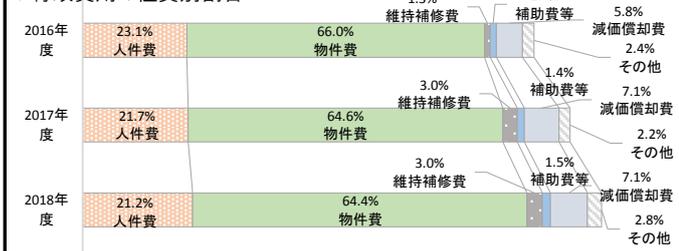
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

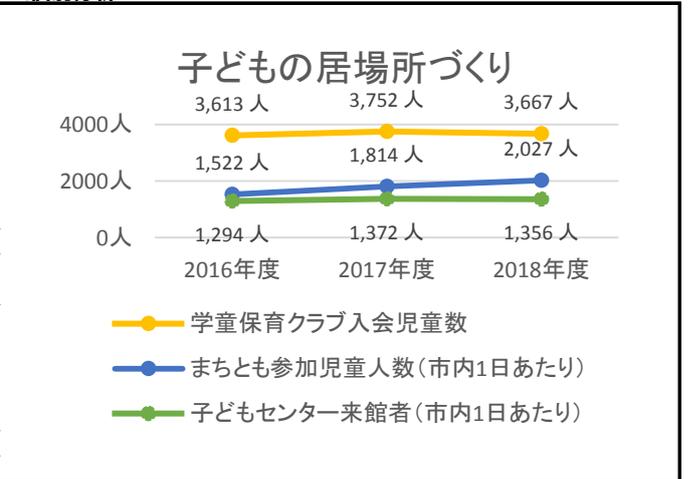
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	946,132	社会資本整備等投資活動収入	24,446	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,009,156	社会資本整備等投資活動支出	120,517	財務活動支出	90,899
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,063,024	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 96,071	財務活動収支差額(c)	△ 90,899
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 1,249,994
				一般財源充当調整額	1,249,994

V. 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI. 個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018	
						合計	2017
児童青少年課管理事務	7.6				0.1	7.7	6.3
学童保育事業運営・整備	11.4			3.8	15.9	31.1	34.1
青少年事業運営・整備	6.0					6.0	6.7
子どもセンター・クラブ運営事業	24.0			10.2	10.9	45.1	42.9
						0.0	0.0
2018年度 歳出目 合計	49.0	0.0	0.0	14.0	26.9	89.9	90.0
2017年度 歳出目 合計	48.0	0.0	0.0	14.0	28.0	90.0	

VII. 総括

①成果および財務の分析

- ◆物件費のうち委託料が増加していますが、学童保育クラブの放課後児童支援員向けにキャリアアップ処遇改善加算を開始したことや、新たなまちとも実施校が18校になったこと、木曽子どもクラブが開館したことなどが主な要因です。
- ◆谷戸池公園内及び鶴川中央公園内常設型冒険遊び場の活動日数が増えたことにより、補助費が増額となりました。
- ◆施設が老朽化してきていることから、維持補修費が増加しています。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆今後も事業規模は拡大する見込みです。引き続き、適切なニーズの把握を行い、質の高いサービスを提供していくことが課題です。
- ◆子どもたちが意見を発信する機会を設けるとともに市政に反映させていく仕組み作りが課題です。
- ◇老朽化した建物や空調等の設備について、計画的に改修や修繕等を進めていくことが課題です。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆小山中学校区、つくし野中学校区で子どもクラブを開館します。また、鶴川第二中学校区子どもクラブの建設工事に着手します。さらに、常設型冒険遊び場は多くのニーズがあることから、三ツ目山公園内(小山ヶ丘)に4箇所目の冒険遊び場を設置します。
- ◆子どもの意見を市政に反映できる仕組みについて、検討を行います。
- ◇老朽化した建物や空調等の設備について、利用者が安心して施設を利用できるよう計画的に改修や修繕等を進めていきます。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
----	--------	------	--------

歳出目名	児童青少年費	特定事業名	学童保育事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	--------	-------	--------	------	--------------

I. 事業概要

事業目的	保護者が就労等の理由により居間不在になる家庭の児童に対し、放課後における遊びと生活の場を提供することで、児童の健全な育成を図り、保護者が安心して働ける環境を提供します。							
基本情報	根拠法令等	児童福祉法・子ども・子育て支援法・町田市学童保育クラブ設置条例・町田市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例						
	利用料金収入 (単位:千円)	2016年度	2017年度	2018年度	施設の名称	中央学童保育クラブほか42施設		
	受益者負担比率	18.3%	18.0%	20.7%	建設年月日	1999年3月1日		
	学童保育クラブ入会率	32.1%	34.0%	34.1%		2016年度	2017年度	2018年度
					有形固定資産減価償却率	26.6%	30.0%	32.4%

II. 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆利用児童の増加が続く中、学童保育クラブの利用希望者の「全入」を堅持するために、引き続き必要な保育スペースを確保していく必要があります。
 ◆利用児童が増加することへの対応として、保育人材の安定的な確保や資質向上に向けた研修の充実等も課題となります。
 ◇老朽化した建物や空調設備等について、計画的な改修や修繕を、確実に実施していく必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆利用児童の増加により必要となる保育スペースは、学校の余裕教室を活用する等、コストを抑えた方法で確保します。
 ◆学童保育クラブの指導員を安定して確保するとともに、保育の質を向上させていくため、指導員の処遇改善を実施し、職員研修の充実を図ります。
 ◇老朽化した建物や空調設備については、町田市5か年計画17-21のスケジュールに沿って改修や修繕を進めます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
学童保育クラブ入会児童数	人	目標	-	-	-	-	-	学童保育クラブに入会した児童の人数(4月1日現在)
		実績	3,613	3,752	3,667			
学童保育クラブ施設環境の改善数	施設	目標	-	3	2	1	9	施設の老朽化・狭あい化の解消数(町田市5か年計画17-21)
		実績	3	3	2		(2021年度)	

成◆町田市5か年計画17-21に基づき、わんぱく学童保育クラブ(小川小)で老朽化改修工事を実施し、計画どおり完了いたしました。また、こころ学童保育クラブ(町五小)、鶴川第二学童保育クラブ(鶴二小)では、学校の余裕教室を活用し、育成室を拡張しました。
 果◆育成室の環境を改善するため、どろん子学童保育クラブ(南四小)の天井防音工事を実施しました。また、なかよし学童保育クラブ(忠生小)、木曾境川学童保育クラブ(木曾境川小)、学童21クラブ(町二小)、こころ学童保育クラブ(町五小)は、計画どおりに空調設備を更新しました。
 説明◇放課後児童支援員向けのキャリアアップ処遇改善事業を実施することで、保育人材の安定した確保と、定着化を図ることに取り組みました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額	勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	145,548	131,072	129,760	△ 1,312	地方税	0	0	0	0
物件費	1,057,067	1,109,325	1,145,196	35,871	国庫支出金	179,673	208,838	248,357	39,519
うち委託料	1,041,356	1,096,357	1,130,158	33,801	都支支出金	262,281	272,828	309,023	36,195
維持補修費	17,607	35,639	37,732	2,093	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	219,216	226,560	273,111	46,551
補助費等	1,408	2,570	4,196	1,626	その他	85	59	86	27
減価償却費	66,431	77,702	79,780	2,078	行政収入 小計(a)	661,255	708,285	830,577	122,292
不納欠損引当金繰入額	662	826	544	△ 282	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 632,789	△ 654,134	△ 575,062	79,072
賞与・退職手当引当金繰入額	5,321	5,285	8,431	3,146	金融収支差額(d)	△ 778	△ 765	△ 775	△ 10
行政費用 小計(b)	1,294,044	1,362,419	1,405,639	43,220	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 633,567	△ 654,899	△ 575,837	79,062
特別費用(g)	234	101	9,494	9,393	特別収入 小計(f)	14,297	13,631	0	△ 13,631
特別収支差額(f)-(g)=(h)	14,063	13,530	△ 9,494	△ 23,024	当期収支差額(e)+(h)	△ 619,504	△ 641,369	△ 585,331	56,038

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	学童保育クラブ指定管理委託料 1,068,772千円 学童保育クラブ管理運営委託料 48,479千円 南つくし野学童保育クラブ施設用地土地賃借料 6,620千円など	決算額の主な内訳	子ども・子育て支援交付金 248,357千円 学童保育クラブ運営費補助 51,124千円 子ども家庭支援包括補助事業費補助金 9,542千円
主な増減理由	放課後児童支援員向けにキャリアアップ処遇改善事業を開始したことや、支援の単位が増加したことなどにより、委託料が33,801千円増加。	主な増減理由	子ども・子育て支援交付金はキャリアアップ処遇改善事業を実施したことなどにより39,519千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	鶴川学童保育クラブ解体工事 9,977千円 なかよし学童保育クラブ空気調和設備更新工事 6,685千円 木曾境川学童保育クラブ空気調和設備更新工事4,076千円など	決算額の主な内訳	学童保育クラブ育成料 271,310千円 学童保育クラブ特別育成料 1,801千円
主な増減理由	鶴川学童保育クラブ解体工事の他に、なかよし学童保育クラブや木曾境川学童保育クラブ等の空調設備更新工事を複数おこなったため、2,093千円増加。	主な増減理由	育成料を改定したことにより46,551千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
入会児童1人あたりコスト	人	2018	3,667	383,321	20,203	老朽化した施設を改善したことや、放課後児童支援員の確保・定着化を図り、サービス向上を促進するため、キャリアアップ処遇改善事業を実施したことなどから、1人あたりのコストは20,203円増加しました。
		2017	3,752	363,118	4,955	
		2016	3,613	358,163		
		2018				
		2017				
		2016				
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

(単位:千円)

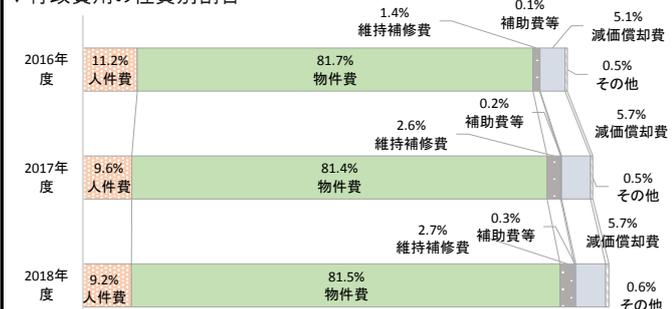
勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	3,143	2,862	△ 281	流動負債	27,354	28,212	858	
	不納欠損引当金	△ 826	△ 1,007	△ 181		還付未済金	21	43	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	4,720	5,610	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,355,036	1,283,096	△ 71,940		賞与引当金	5,285	5,231
		土地	38,066	38,066	0		その他の流動負債	17,328	17,328
		建物(取得価額)	1,881,268	1,840,944	△ 40,324	固定負債	223,451	197,535	△ 25,916
		建物減価償却累計額	△ 564,298	△ 595,914	△ 31,616		地方債	106,547	100,937
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	76,655	73,676
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	40,249	22,922	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	250,805	225,747
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	1,164,125	1,099,453	
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	1,164,125	1,099,453	
無形固定資産		0	0	0	負債及び純資産の部合計	1,414,930	1,325,200		
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産		57,577	40,249	△ 17,328					
資産の部合計		1,414,930	1,325,200	△ 89,730					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の 主な内訳	学童保育クラブ育成料未収金 2,799千円	決算額の 主な内訳	小山中央学童保育クラブ 132,710千円	決算額の 主な内訳	小山学童保育クラブ建物リース資産 減価償却残存価額 7,504千円
	学童保育クラブ特別育成料未収金 32千円		みわっこ学童保育クラブ 125,536千円		南つくし野学童保育建物リース資産 減価償却残存価額 32,745千円
	学童保育クラブ通所支援保護者負担金 3千円など		野津田学童保育クラブ 121,593千円など		
主な 増減理由	育成料に階層別減免制度を導入したことにより滞納額が減少したことや、電話催告及び訪問徴収を実施したことにより、281千円減少。	主な 増減理由	鶴川学童保育クラブの学校校舎内移転に伴い、旧施設を解体したことで40,324千円の減少。	主な 増減理由	減価償却により17,328千円減少。

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

業務内容	2018年度					2017年度	
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	合計	合計
学童保育業務(保育業務)	6.6			3.8	15.2	25.6	27.1
学童保育運営事務	1.2					1.2	1.8
学童保育入会・育成料事務	2.1				0.7	2.8	3.7
学童保育指定管理事務	0.7					0.7	0.5
学童保育整備事務	0.8					0.8	1.0
2018年度 特定事業 合計	11.4	0.0	0.0	3.8	15.9	31.1	34.1
2017年度 特定事業 合計	12.0	0.0	0.0	4.1	18.0	34.1	

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆2018年度の入会児童数は3,667人で、学童保育クラブの入会率(34.1%)は上昇しており、放課後の保育ニーズは増加していることがわかります。
- ◆老朽化の解消や、空調の更新など、児童の過ごす環境を適切に整えるため、計画どおりに老朽化改修工事と空調更新工事を実施しました。
- ◆指定管理料の増加要因は、放課後児童支援員の確保・定着化を図りサービスの向上を促進するため、キャリアアップ処遇改善事業を行ったためです。
- ◇放課後児童支援員の資質を向上させ、より質の高い保育を実現させるため、「町田市学童保育クラブ研修基本方針」を策定しました。
- ◇育成料改定に合わせて、世帯の所得に応じたきめ細やかな減免制度を導入したことで、受益者負担の適正化を図りながら、負担の軽減に配慮しました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆ニーズの増加に対して、学童保育クラブの利用を希望する児童全員が入会できるよう、必要な育成スペースを確保する必要があります。
- ◆老朽化した建物や空調等の設備について、計画的に改修や修繕等を進め、適切な保育環境を維持する必要があります。
- ◇安全・安心な保育を実施するため、放課後児童支援員のスキルアップを図り、サービスの質を継続的に向上させていくことが求められています。
- ◇保護者からは、放課後の安全・安心な生活の場である学童保育クラブの対象児童を、高学年まで拡大するよう求められています。
- ◆施設の計画的な改修を目的に策定した「学童保育の質の向上5ヵ年計画」が最終年となるため、新たな5ヵ年計画を策定する必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆学童保育クラブを利用する児童が増加することで必要となるスペースは、学校の余裕教室等を活用することにより、コストを抑えながら確保します。
- ◆老朽化した建物や空調設備については、「町田市5ヵ年計画17-21」のスケジュールに沿って、計画的に改修や修繕を進めます。
- ◇放課後児童支援員の確保・定着化を図るとともに、サービスの質を向上させるための資質向上研修を実施することで、サービスの向上を図ります。
- ◇高学年児童の受入れ開始に向けた具体的なスケジュールを策定することで、全学年を対象とした放課後の安全・安心な生活の場を提供します。
- ◆2019年度で終了する「学童保育の質の向上5ヵ年計画」については、環境整備や保育の質といったサービスの向上を目指して計画を策定します。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
----	--------	------	--------

歳出目名	児童青少年費	特定事業名	子どもセンター「ばあん」運営事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	------------------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	子どもセンターばあは、町田市子どもセンターの1号館として1999年に開館しました。「遊びの拠点」「成長・発達の拠点」「子育て支援の拠点」等、子どもとその保護者の「地域拠点」としての役割を担っています。							
基本情報	根拠法令等	児童福祉法、町田市子どもセンター条例、町田市子どもセンター条例施行規則						
		2016年度	2017年度	2018年度	施設の名称	子どもセンターばあは		
	利用者数	51,139	53,654	52,703	建設年月日	1999年3月24日		
	開館日数	292	291	292		2016年度	2017年度	2018年度
					有形固定資産減価償却率	38.7%	40.8%	42.9%

II. 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆小学生の利用については休日を中心とした事業への見直しを行う必要があります。
- ◆新たな「まちとも」事業が進み、放課後の子どもの居場所が充実し、小学生の利用者数の減少が想定されます。
- ◇開館から19年が経過し、老朽化による施設の不具合は利用者減につながるため、今後も計画的な修繕を行っていく必要があります。
- ◇プレイルームでは水銀灯を使用していますが、2020年には、水銀灯の製造が中止になるため対策が必要です。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆小学生対象事業については、休日を中心としたものに見直しを図ります。
- ◆放課後の子どもの居場所の充実のため、新たな「まちとも」事業の導入及び運営のサポートを行います。
- ◇利用者に不便が生じないよう、水銀灯のLED化を含め、今度も計画的に改修及び修繕を進めていきます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	子どもセンターばあはを利用した人数(年間総計・延べ人数)
		実績	51,139	53,654	52,703			
		目標						
		実績						

- 成果の説明
- ◆小学生対象事業を休日を中心として見直しを行い、地域との連携プログラムを多く実施することができました。
 - ◆新たな「まちとも」事業を実施する運営協議会に対して、導入前の準備や運営のサポートを行いました。
 - ◆7月に空調設備が故障したため、緊急で対応して修繕を行いました。
 - ◆地域協力者による乳幼児親子向けのプログラムの充実により、乳幼児親子の利用が583組増加しました。
 - ◆子どもセンターに求められるニーズや役割を把握するため、地域団体にアンケート調査を実施しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	37,498	37,076	39,728	2,652	地方税	0	0	0	0
物件費	14,004	11,896	11,585	△ 311	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	6,201	6,319	6,314	△ 5	都支支出金	1,242	0	0	0
維持補修費	2,331	11,185	12,260	1,075	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	240	264	201	△ 63	その他	184	153	228	75
減価償却費	10,096	10,096	10,096	0	行政収入 小計(a)	1,426	153	228	75
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 67,882	△ 75,873	△ 80,609	△ 4,736
賞与・退職手当引当金繰入額	5,139	5,509	6,967	1,458	金融収支差額 (d)	△ 1,512	△ 889	△ 312	577
行政費用 小計 (b)	69,308	76,026	80,837	4,811	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 69,394	△ 76,762	△ 80,921	△ 4,159
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 69,394	△ 76,762	△ 80,921	△ 4,159

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	清掃業務委託 2,399千円 光熱水費(電気) 1,852千円 管理指導業務委託 1,010千円など	決算額の主な内訳	講習会等講師謝礼 107千円 団体総合補償制度費用保険(施設入場者用)契約 70千円 団体総合補償制度費用保険(館外行事参加者用) 19千円など
主な増減理由	清掃業務委託料が、入札の結果53千円増加。 空調設備の緊急修繕に流用したため、備品修繕料が300千円減少。	主な増減理由	事業の見直しを行ったため、講習会等講師謝礼及び、団体総合補償制度費用保険契約(館外行事参加者用)が、それぞれ58千円、5千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	空調設備修繕 8,640千円 高圧引込設備修繕 1,271千円 螺旋階段設置工事 1,188千円など	決算額の主な内訳	講習会等参加費 211千円 光熱水費使用料 17千円
主な増減理由	空調設備の故障による緊急修繕や高圧引込設備修繕、螺旋階段設置工事等を行ったため、維持補修費が1,075千円増加。	主な増減理由	出張事業等の拡充を行ったため、講習会参加費が68千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2018	52,703	1,534	117	利用者数の減少および緊急修繕等による維持補修費の増加により、利用者1人あたりのコストが117円増加しました。
		2017	53,654	1,417	62	
		2016	51,139	1,355		
開館1日あたりコスト	日	2018	292	276,839	15,581	緊急修繕等による維持補修費の増加により、開館1日あたりのコストが15,581円増加しました。
		2017	291	261,258	23,902	
		2016	292	237,356		
延床面積1㎡あたりコスト	㎡	2018	1,339	60,371	3,593	緊急修繕等による維持補修費の増加により、延床面積1㎡あたりのコストが3,593円増加しました。
		2017	1,339	56,778	5,017	
		2016	1,339	51,761		

④貸借対照表

(単位:千円)

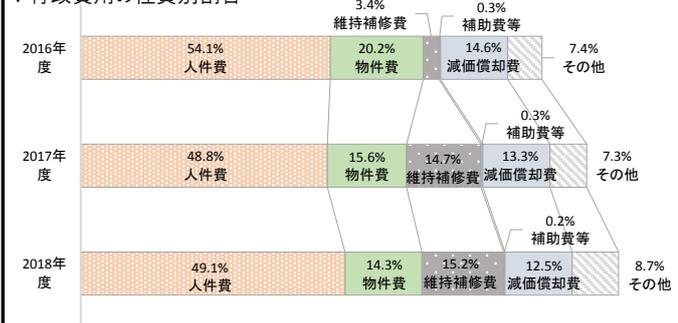
勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	22,706	2,183	△ 20,523
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	20,739	0	△ 20,739
固定資産	有形固定資産	407,619	397,523	△ 10,096	賞与引当金	1,967	2,183	216
	土地	124,922	124,922	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	474,527	474,527	0	固定負債	28,536	30,742	2,206
	建物減価償却累計額	△ 191,830	△ 201,926	△ 10,096	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	28,536	30,742	2,206
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	51,242	32,925	△ 18,317
	その他の固定資産	0	0	0	純資産	356,377	364,598	8,221
資産の部合計	407,619	397,523	△ 10,096	純資産の部合計	356,377	364,598	8,221	
				負債及び純資産の部合計	407,619	397,523	△ 10,096	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	子どもセンターばあん駐車場用地 100,370千円 子どもセンターばあん用地 24,552千円	決算額の主な内訳	子どもセンターばあん 474,527千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却により10,096千円減少。	主な増減理由	

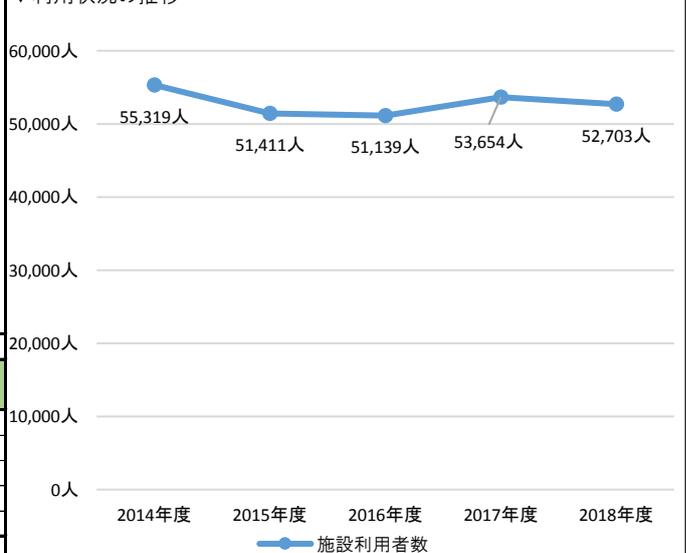
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018年度	
						合計	2017年度
子どもセンター管理事務	2.4			0.8	1.4	4.6	4.3
子どもセンター事業	2.4					2.4	2.4
子どもクラブ管理事務						0.0	0.0
その他の事務・事業						0.0	0.0
2018年度 特定事業 合計	4.8	0.0	0.0	0.8	1.4	7.0	6.7
2017年度 特定事業 合計	4.5	0.0	0.0	0.8	1.4	6.7	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆地域の方にご協力をいただいたプログラムを新規に5事業実施したこと等により、地域の方と子どもたちが交流する機会になりました。
- ◆2018年度から新たな「まちとも」へ移行する2校が、スムーズに運営を開始できるよう、適宜、職員が訪問し準備の支援を行いました。
- ◆エアコンが故障したことに伴い、夏期の利用者が2017年度の同時期と比べて、7%減少しました。
- ◆地域団体へのアンケートの結果、地域のお祭りやイベント、子ども会との連携が求められていることがわかりました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆実施する事業の内容については、地域と子どもたちが交流する機会を充実させることが求められています。
- ◆2019年度に、近隣小学校3校で新たな「まちとも」事業が開始されます。事業が安定的に運営されるよう支援する必要があります。
- ◆アンケート調査の結果をもとに、それぞれの地域団体ごとにニーズを把握し、連携を行いながら地域活動を支援することが求められています。
- ◇老朽化等による設備の故障は、利用者には大きな影響があることから、今後も計画的に修繕を行っていく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆今後も、積極的に地域との関わりを活かし、地域と子どもたちが交流できる事業を実施していきます。
- ◆新たな「まちとも」が開始している5校の運営サポートと、今後開始予定の学校・地域への支援を行っていきます。
- ◆地域団体の活動を支援するため、アンケート結果をもとに新たに連携した事業を実施いたします。
- ◇2020年度実施予定の中規模改修が計画通りに進行できるよう、関係部署と適宜調整を行い、準備を進めていきます。また、利用者向けに必要な周知活動にも取り組んでいきます。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
----	--------	------	--------

歳出目名	児童青少年費	特定事業名	子どもセンター「つるっこ」運営事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	-------------------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	子どもセンターつるっこは、町田市子どもセンターの2号館として2005年に開館しました。「遊びの拠点」「成長・発達の拠点」「子育て支援の拠点」等、子どもとその保護者の「地域拠点」としての役割を担っています。							
基本情報	根拠法令等	児童福祉法、町田市子どもセンター条例、町田市子どもセンター条例施行規則						
		2016年度	2017年度	2018年度	施設の名称	子どもセンターつるっこ		
	利用者数	66,741	70,141	66,665	建設年月日	2005年2月1日		
	開館日数	292	291	292		2016年度	2017年度	2018年度
					有形固定資産減価償却率	26.9%	29.0%	31.1%

II. 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆中高生の利用者数は、増加傾向にありますが、減少傾向にあるスタジオ利用率の向上について検討する必要があります。
 - ◆新たな「まちとも」事業が進み、放課後の子どもの居場所が充実するにつれ、小学生の利用者数の減少が想定されます。
 - ◆年々増加している樹木剪定委託料について、計画的な樹木管理と未活用地の活用方法について検討する必要があります。
- ◇プレイルームでは水銀灯を使用していますが、2020年には、水銀灯の製造が中止になるため対策が必要です。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆スタジオ利用率向上のため、小学6年生向け楽器体験会や中高生向けPRを行うとともに、時代にあった施設設備となるよう機材の更新を図ります。
 - ◆小学生向け事業のあり方を見直しとともに、放課後の子どもの居場所の充実に向け、新たな「まちとも」の運営サポートを行います。
 - ◆利用者の安全確保のため、引き続き日常的に樹木管理に努めるとともに、未活用地の活用方法を検討します。
- ◇計画的に、水銀灯のLED化を含め施設設備の更新を図ります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	子どもセンターつるっこを利用した人数 (年間総計・延べ人数)
		実績	66,741	70,141	66,665			
		目標						
		実績						

- 成果の説明
- ◆スタジオ利用率の向上につながる取組はできませんでしたが、中高生の企画によるユニバーサルホッケーを来館者向けに行いました。
 - ◆小学生事業の一部の見直しにより参加者が定着しました。また、新たな「まちとも」移行に向けたサポートを行ったことで、1校が順調にスタートしました。
 - ◆危険度の高い樹木を優先的に剪定を行いました。また、未活用地の売却に向け測量を実施し、担当部署に引き継ぎを行いました。
 - ◆子どもセンターに求められるニーズや役割を把握するため、地域団体にアンケート調査を実施しました。
 - ◆全水銀灯のうち約2割をLEDにしたことで、消費電力が削減され環境改善に配慮することができました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額	勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	44,354	41,032	37,899	△ 3,133	地方税	0	0	0	0
物件費	15,404	13,329	14,234	905	国庫支出金	0	0	171	171
うち委託料	7,634	7,768	8,921	1,153	都支出金	1,242	0	171	171
維持補修費	2,293	11,228	2,836	△ 8,392	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	626	396	364	△ 32	その他	309	313	328	15
減価償却費	8,032	8,032	8,032	0	行政収入 小計(a)	1,551	313	670	357
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 75,136	△ 80,791	△ 64,734	16,057
賞与・退職手当引当金繰入額	5,978	7,087	2,039	△ 5,048	金融収支差額(d)	△ 1,908	△ 1,690	△ 1,469	221
行政費用 小計(b)	76,687	81,104	65,404	△ 15,700	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 77,044	△ 82,481	△ 66,203	16,278
特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入 小計(f)	0	0	400	400
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	400	400	当期収支差額(e)+(h)	△ 77,044	△ 82,481	△ 65,803	16,678

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	清掃業務委託 3,153千円 光熱水費(電気料金) 1,842千円 管理指導業務委託 1,003千円など	決算額の主な内訳	次世代育成支援対策施設整備交付金 171千円
主な増減理由	未活用地の活用に向け、不動産鑑定評価委託をおこなったため、委託料が1,119千円増加。 清掃業務委託料が、入札の結果284千円増加。	主な増減理由	駐車場万年塀修繕に係る補助により171千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	プレイルーム照明器具修繕 1,036千円 駐車場万年塀修繕 538千円 階段及び1、2階トイレ前照明器具修繕 370千円など	決算額の主な内訳	講習会等参加費 283千円 光熱水費使用料 23千円 実習生受入謝礼 22千円
主な増減理由	屋上防水工事などの大規模修繕が完了したため、維持補修費が8,392千円減少。	主な増減理由	いつでも参加できる事業の参加者が増加したことにより講習会等参加費が5千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2018	66,665	981	△ 175	維持補修費の大幅減少により、利用者一人あたりのコストが175円減少しました。
		2017	70,141	1,156	7	
		2016	66,741	1,149		
開館1日あたりコスト	日	2018	292	223,986	△ 54,722	維持補修費の大幅減少により、開館一日あたりのコストが54,722円減少しました。
		2017	291	278,708	16,081	
		2016	292	262,627		
延床面積1㎡あたりコスト	㎡	2018	1,601	40,852	△ 9,806	維持補修費の大幅減少により、延床面積1㎡あたりのコストが9,806円減少しました。
		2017	1,601	50,658	2,759	
		2016	1,601	47,899		

④貸借対照表

(単位:千円)

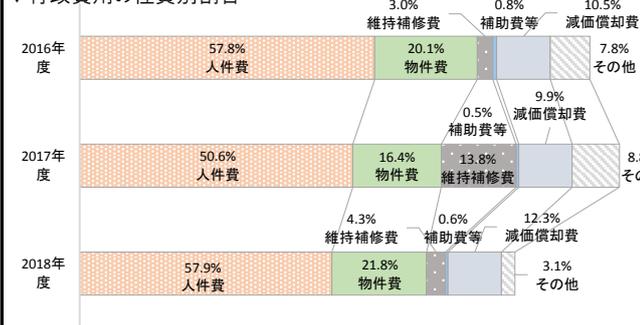
勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	16,253	16,343	90
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	456,611	412,763	△ 43,848	地方債	14,079	14,304	225
	土地	183,109	147,293	△ 35,816	賞与引当金	2,174	2,039	△ 135
	建物(取得価額)	377,518	377,518	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 104,016	△ 112,048	△ 8,032	固定負債	113,739	96,626	△ 17,113
	工作物(取得価額)	7,674	7,674	0	地方債	82,207	67,903	△ 14,304
	工作物減価償却累計額	△ 7,674	△ 7,674	0	退職手当引当金	31,532	28,723	△ 2,809
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	129,992	112,969	△ 17,023
工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	326,619	299,794	△ 26,825	
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	326,619	299,794	△ 26,825	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	456,611	412,763	△ 43,848	
資産の部合計	456,611	412,763	△ 43,848					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	子どもセンターつるっこ用地 147,293千円	決算額の主な内訳	子どもセンターつるっこ 377,518千円	決算額の主な内訳	プール 7,674千円
主な増減理由	未活用地売却に向け、担当部署に引き継いだことにより35,816千円の減少。	主な増減理由	減価償却により8,032千円の減少。	主な増減理由	増減なし

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

業務内容	2018年度					2017年度	
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	合計	合計
子どもセンター管理事務	2.4			1.3	1.3	5.0	4.6
子どもセンター事業	2.1					2.1	2.7
子どもクラブ管理事務						0.0	0.0
その他の事務・事業						0.0	0.0
2018年度 特定事業 合計	4.5	0.0	0.0	1.3	1.3	7.1	7.3
2017年度 特定事業 合計	4.9	0.0	0.0	1.2	1.2	7.3	

VI.個別分析

▽利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆「いつでも参加できる事業」の参加者数は、2017年度に比べ594名増え、講習会等参加費の増加につながりました。
- ◆定期的に訪問等のサポートを行ったことで、近隣小学校1校が新たな「まちとも」へ順調に移行することができました。
- ◆地域団体へのアンケートの結果、地域の行事やイベントへの連携等が子どもセンターに求められていることがわかりました。
- ◆計画的に照明をLEDへ更新したことにより、2017年度に比べて消費電力が11%削減しました。
- ◆利用者の安全確保のため、国と都の補助金を活用し、駐車場にある塀の修繕を行いました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆鶴川地域の子ども人口減少に加え、放課後の子どもの居場所および地域の子育て支援事業の充実により、今後来館者数の減少が見込まれます。
- ◆2021年度までに、未実施校の新たな「まちとも」へのスムーズな移行に向け、さらに連携を深めていく必要があります。
- ◆地域団体へのアンケート結果を踏まえ、それぞれに沿った具体的な連携方法を検討し、団体の活動を支援する必要があります。
- ◆館内及び敷地内照明の8割が水銀灯のため、消費電力増加につながっています。
- ◇安全な施設であることや、利用環境の改善に向けて、老朽化した施設を計画的に改修していく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆来館者や事業参加者の満足につながるよう、利用者の声を反映させた居場所としての環境及び実施事業の充実を図ります。
- ◆まちとも実施校を定期的に訪問し、情報提供と相談対応による運営サポートと、新たな「まちとも」へのスムーズな移行につながる支援をしていきます。
- ◆それぞれの地域団体のニーズに応じた連携事業を進めることで、地域団体の活動を支援していきます。
- ◆消費電力削減と環境への配慮のため、水銀灯の照明をLED照明に更新していきます。
- ◇引き続き、来館者にとって安全かつ快適な施設となるよう、計画的に修繕を進めます。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
----	--------	------	--------

歳出目名	児童青少年費	特定事業名	子どもセンター「ばお」運営事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	-----------------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	子どもセンターばおは、町田市子どもセンターの3号館として2009年に開館しました。「遊びの拠点」「成長・発達の拠点」「子育て支援の拠点」等、子どもとその保護者の「地域拠点」としての役割を担っています。							
基本情報	根拠法令等	児童福祉法、町田市子どもセンター条例、町田市子どもセンター条例施行規則						
		2016年度	2017年度	2018年度	施設の名称	子どもセンターばお		
	利用者数	62,543	62,337	54,115	建設年月日	2009年3月27日		
	開館日数	292	291	292		2016年度	2017年度	2018年度
					有形固定資産減価償却率	17.0%	19.1%	21.3%

II. 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆ 堺地域の方に、より多く利用していただくため、地域団体やボランティアと連携した事業をさらに増やしていく必要があります。
 - ◆ 各学校のまちどもの状況を把握し情報交換をしながら、堺地域のまちどものさらなる充実のため運営サポートを行う必要があります。
 - ◆ 移設後の学童保育クラブ育成室について、利用者のニーズを反映した改修を行う必要があります。
- ◇ 開館から10年目を迎え、施設の老朽化と改修費の増加が課題となります。計画的な修繕を行うことで、利用者の快適な居場所を確保する必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆ 地域団体やボランティアと連携した新たな事業を実施いたします。
 - ◆ 「まちども」の出張回数を増やし、さらなる内容の充実に向けてのサポートを進めていきます。
 - ◆ 移設後の学童保育クラブ育成室を多目的に使えるように整備します。
- ◇ 利用者に不便が生じないよう、今後も計画的に修繕を進めていきます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	子どもセンターばおを利用した人数(年間総計・延べ人数)
		実績	62,543	62,337	54,115			
		目標						
		実績						

- 成果の説明
- ◆ 堺地域のボランティアや大学と連携し、「防災段ボール合宿」や乳幼児工作、電気工作など新たに5団体と事業を実施しました。
 - ◆ 子どもセンターに求められるニーズや役割を把握するため、地域団体にアンケート調査を実施しました。
 - ◆ 各小学校で「まちども」の情報を共有しながら、外遊びの方法を検討してサポートすることで、内容が充実しました。また、出張事業として「まちども」に参加する回数を増やしたことで、利用する児童の数も増加しました。
 - ◆ 相原小学校に移設した学童保育クラブ育成室を多目的室として整備しました。卓球台を置くことで中高生の居場所になりました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額	勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	35,706	37,456	36,108	△ 1,348	地方税	0	0	0	0
物件費	16,235	14,316	13,469	△ 847	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	5,889	6,016	6,007	△ 9	都支支出金	1,242	0	0	0
維持補修費	280	200	1,685	1,485	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	249	237	187	△ 50	その他	283	272	344	72
減価償却費	9,236	9,236	9,236	0	行政収入 小計(a)	1,525	272	344	72
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 67,483	△ 69,489	△ 63,655	5,834
賞与・退職手当引当金繰入額	7,302	8,316	3,314	△ 5,002	金融収支差額(d)	△ 3,487	△ 3,229	△ 2,967	262
行政費用 小計(b)	69,008	69,761	63,999	△ 5,762	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 70,970	△ 72,718	△ 66,622	6,096
特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入 小計(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	△ 70,970	△ 72,718	△ 66,622	6,096

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	施設用地借り上げ料 2,692千円 清掃業務委託 2,249千円 光熱水費(電気料金) 1,736千円など	決算額の主な内訳	講習会等講師謝礼 91千円 団体総合補償制度費用保険(施設入場者用)契約 67千円 団体総合補償制度費用保険契約(館外行事参加者用) 29千円 ボランティアによる事業が増え、講習会等講師謝礼が46千円減少。
主な増減理由	学童保育クラブの移設により燃料費が115千円、通信運搬費が100千円減少。 備品購入費が340千円減少。	主な増減理由	
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	床修繕 1,250千円 スライディングウォール修繕 250千円 電気設備修繕 95千円 など	決算額の主な内訳	講習会等参加費 303千円 実習生受入謝礼 22千円 光熱水費使用料 19千円
主な増減理由	2017年度移設した学童保育クラブの育成スペースを改修したこと等により維持補修費が1,485千円増加。	主な増減理由	出張事業の参加者が増え、講習会等参加費が85千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2018	54,115	1,183	64	利用者の減少により、利用者1人あたりのコストが64円増加しました。
		2017	62,337	1,119	16	
		2016	62,543	1,103		
開館1日あたりコスト	日	2018	292	219,175	△ 20,554	物件費等の減少により、開館1日あたりコストが20,554円減少しました。
		2017	291	239,729	3,400	
		2016	292	236,329		
延床面積1㎡あたりコスト	㎡	2018	1,179	54,282	△ 4,888	物件費等の減少により、延床面積1㎡あたりコストが4,888円減少しました。
		2017	1,179	59,170	639	
		2016	1,179	58,531		

④貸借対照表

(単位:千円)

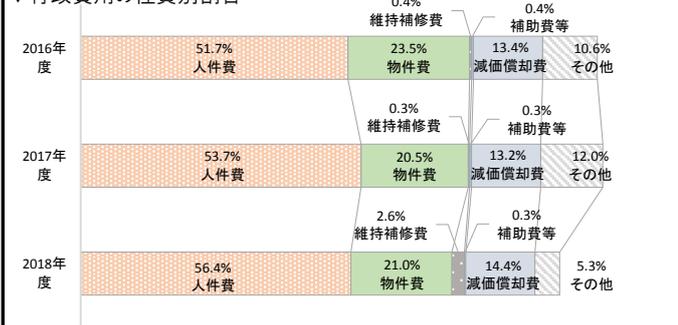
勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	17,330	17,544	214
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	15,339	15,564
固定資産	有形固定資産	350,967	341,731	△ 9,236		賞与引当金	1,991	1,980
	土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0
	建物(取得価額)	434,091	434,091	0	固定負債	188,562	171,994	△ 16,568
	建物減価償却累計額	△ 83,124	△ 92,360	△ 9,236		地方債	159,675	144,112
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	28,887	27,882
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0
	建設仮勘定	0	0	0		負債の部合計	205,892	189,538
	その他の固定資産	0	0	0	純資産	145,075	152,193	7,118
資産の部合計	350,967	341,731	△ 9,236	負債及び純資産の部合計	350,967	341,731	△ 9,236	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	特になし	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	子どもセンターばお 434,091千円	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却により9,236千円減少。	主な増減理由		主な増減理由	

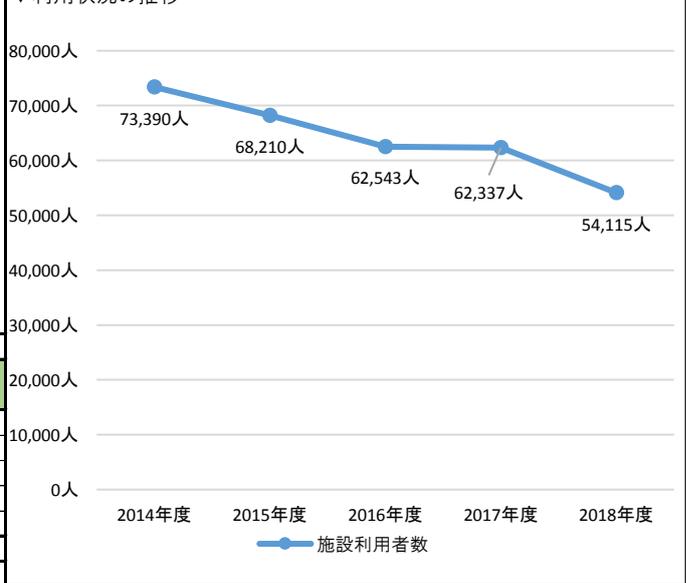
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

業務内容	2018年度					2017年度	
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	合計	合計
子どもセンター管理事務	2.0			0.8	1.2	4.0	3.9
子どもセンター事業	2.3					2.3	2.7
子どもクラブ管理事務						0.0	0.0
その他の事務・事業						0.0	0.0
2018年度 特定事業 合計	4.3	0.0	0.0	0.8	1.2	6.3	6.6
2017年度 特定事業 合計	4.5	0.0	0.0	0.8	1.3	6.6	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆地域のボランティアや大学と連携し「防災段ボール合宿」や乳幼児工作、電気工作など新たに5団体と事業を実施し、多くの参加者がありました。
- ◆地域における子どもセンターの役割とニーズの把握及び地域連携を深めることを目的に、アンケートを実施しました。
- ◆「まちとも」への出張事業の回数を増やしたことで、遊びの内容が広がり利用者が増えました。また、新たな「まちとも」の運営協議会と情報交換を行い、運営のサポートを行いました。
- ◆学童保育クラブ育成室の空きスペースを整備し多目的室にしたことで、新たな中高生の居場所となりましたが、利用者増には繋がっていませんでした。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆地域の方に知っていただき、より多く利用していただくため、今後も地域の人材を発掘し、連携事業を実施していく必要があります。
- ◆アンケートの結果を踏まえ、居場所としての運営方法、地域団体等との新たな連携やニーズに応じた事業展開を検討する必要があります。
- ◆「まちとも」の更なる充実につながるよう、学校・地域・運営協議会と情報共有しながら運営のサポートをしていくことが求められています。
- ◆中高生の利用者を増やすため、居場所となる事業を模索・検討する必要があります。
- ◇開館から11年目を迎え、施設の老朽化と改修費の増加が課題となります。計画的な修繕を行い、利用者の快適な居場所を確保する必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆地域の人材を発掘し、連携事業を実施していきます。また、施設のPRや事業の周知方法についても検討していきます。
- ◆居場所につながるような方法や、地域団体等との新たな連携やニーズに応じた事業展開を検討していきます。
- ◆「まちとも」の充実につながるため、必要に応じて訪問回数を増やし、各まちとの状況等情報共有を行いながら運営のサポートを行っていきます。
- ◆中高生の意見を取り入れた遊びや企画を行い、中高生の居場所として定着することを目指します。
- ◇引き続き、来館者にとって安全かつ快適な施設となるよう、計画的に修繕を進めます。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
----	--------	------	--------

歳出目名	児童青少年費	特定事業名	子どもセンター「ばお」分館運営事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	-------------------	------	---------

I. 事業概要

子どもの数が急増している小山地区で乳幼児親子が過ごせる場を提供しています。「絵本の世界へようこそ」をコンセプトに、「遊べる」「集える」「くつろげる」場所として、自由に安心して利用できる施設となっています。

基本情報	根拠法令等 町田市子どもセンター条例、町田市子どもセンター条例施行規則					
		2016年度	2017年度	2018年度	施設の名称	子どもセンターばお分館
	利用者数	22,778	25,101	24,628	建設年月日	民間マンションの一部を借り上げ
	開館日数	291	291	290		2016年度 2017年度 2018年度
					有形固定資産減価償却率	

II. 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆利用者の増加が見込まれることから、引き続き「より良い環境」、「空間」を維持し提供していく必要があります。
 ◆施設規模が小さいことから、小学生の利用増加傾向を踏まえ、利用の仕方や居場所としての過ごし方について検討が必要となります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆利用者が多い状況において、「より良い環境」と「空間」が提供できるよう運営の工夫をおこなっていきます。
 ◆小学生のニーズに合わせた過ごし方を検討するとともに、サポーターとして参加できるような事業をおこないます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	子どもセンターばお分館を利用した人数 (年間総計・延べ人数)
		実績	22,778	25,101	24,628			
		目標						
		実績						

成果の説明
 ◆1日あたり平均80名の親子が利用しています。混雑時は音楽をかけた、「おはなし会」を実施するなど、館内の雰囲気が和むようにしました。
 ◆利用者数は減少しましたが、小学生の延べ利用者数は151名から969名に増え、小学生の居場所としても定着してきています。
 ◆小学生利用者からの声を活かし「クリスマス会」や「おはなし会」で読み聞かせを実施してもらい、小学生がサポーターとして参加することができました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額	勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	11,438	9,693	14,173	4,480	地方税	0	0	0	0
物件費	4,982	4,653	5,069	416	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	1,500	1,441	1,834	393	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	22	154	132	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	51	29	35	6	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 18,647	△ 14,487	△ 22,666	△ 8,179
賞与・退職手当引当金繰入額	2,176	90	3,235	3,145	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	18,647	14,487	22,666	8,179	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 18,647	△ 14,487	△ 22,666	△ 8,179
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	769	0	△ 769
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	769	0	△ 769	当期収支差額 (e)+(h)	△ 18,647	△ 13,718	△ 22,666	△ 8,948

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	マンション事務所スペース等の賃借料 2,002千円 清掃業務委託料 1,376千円 光熱水費(電気料金) 754千円など	決算額の主な内訳	団体総合補償制度費用保険(施設入場者用)契約 35千円
主な増減理由	清掃業務委託料が、入札の結果339千円増加。エアコン室内機清掃の実施回数を増やしたため、委託料が58千円増加。	主な増減理由	利用者の増加により保険料が6千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	点字シート修繕 154千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	点字シートの修繕をおこなったため、維持補修費が132千円増加。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2018	24,628	920	343	利用者数の減少等により、利用者1人あたりコストが343円増加しました。
		2017	25,101	577	△ 242	
		2016	22,778	819		
開館1日あたりコスト	日	2018	290	78,159	28,375	物件費、維持補修費等の増加により、開館1日あたりコストが28,375円増加しました。
		2017	291	49,784	△ 14,295	
		2016	291	64,079		
延床面積1㎡あたりコスト	㎡	2018	413	54,881	19,804	物件費、維持補修費等の増加により、延床面積1㎡あたりコストが19,804円増加しました。
		2017	413	35,077	△ 10,073	
		2016	413	45,150		

④貸借対照表

(単位:千円)

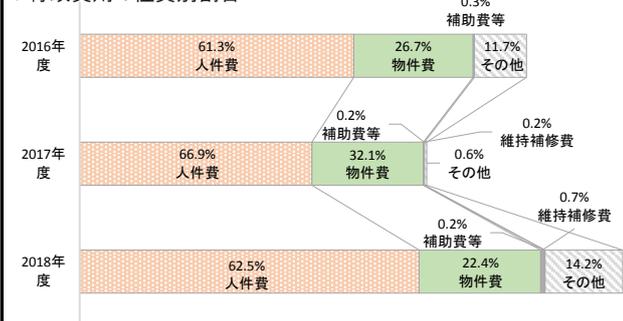
勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	90	279	189	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	90	279	189
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	1,309	3,934	2,625
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	1,309	3,934	2,625
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	1,399	4,213	2,814
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 1,399	△ 4,213	△ 2,814
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 1,399	△ 4,213	△ 2,814		
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳
主な増減理由		主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



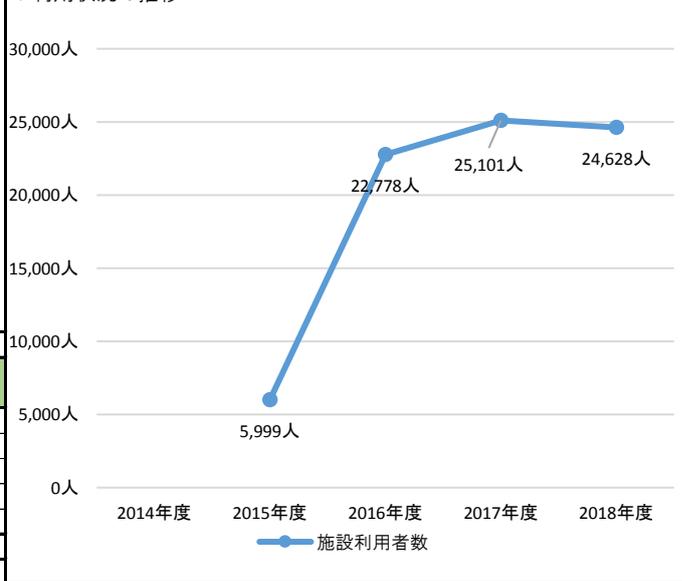
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
子どもセンター管理事務	0.6			1.0	0.4	2.0	0.9
子どもセンター事業				1.7		1.7	2.6
子どもクラブ管理事務						0.0	0.2
その他の事務・事業				0.3	0.2	0.5	0.3
2018年度 特定事業 合計	0.6	0.0	0.0	3.0	0.6	4.2	4.0
2017年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	3.1	0.7	4.0	

VI.個別分析

▽利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆利用の多い日には、館内の様子に応じて、臨時的「おはなし会」を開催するなど、「より良い環境」や「空間」を意識した運営をおこないました。
- ◆全体の利用者数は2%減少しましたが、小学生については、対象の本を購入したり、遊びや勉強のスペースを確保することで利用者は2017年度から818人増え、居場所としても定着してきています。
- ◆小学生利用者に「クリスマス会」や「おはなし会」で読み聞かせを実施してもらい、小学生がサポーターとして参加することができました。
- ◆地域のボランティアが講師で行っている事業は、毎回定員を満たしており、ニーズの高さがうかがえます。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆引き続き「より良い環境」、「空間」を維持し提供していく必要があります。
- ◆小学生の居場所の定着に繋がられるように、子どもの声を活かす活動の検討が必要です。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆継続的な利用を促進するため利用者のニーズを把握し、「より良い環境」、「空間」を提供していきます。
- ◆子育て支援機能を充実した事業展開をおこなっていきます。
- ◆小学生事業は目的と効果を検討し、子どもの声を活かした活動を実施していきます。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
----	--------	------	--------

歳出目名	児童青少年費	特定事業名	子どもセンター「ただON」運営事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	-------------------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	子どもセンター「ただON」は、町田市子どもセンターの4号館として2014年1月に開館しました。「遊びの拠点」「成長・発達の拠点」「子育て支援の拠点」等、地域における子どもとその保護者の「地域拠点」としての役割を担っています。							
基本情報	根拠法令等	児童福祉法、町田市子どもセンター条例、町田市子どもセンター条例施行規則						
		2016年度	2017年度	2018年度	施設の名称	子どもセンター「ただON」		
	利用者数	84,037	81,418	80,387	建設年月日	2014年1月26日		
	開館日数	290	288	292		2016年度	2017年度	2018年度
					有形固定資産減価償却率	10.6%	14.1%	17.6%

II. 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆地域の拠点として子どもクラブや冒険遊び場、まちともなど、忠生地域の子どもの居場所等の運営団体とさらに連携していく必要があります。
- ◆中高生や大学生等の若者による自主的な発案の事業をサポートし、若者が地域の担い手として参画する機会を増やしていく必要があります。
- ◆乳幼児とその保護者が参加しやすい事業展開を行い、今後も地域と連携し子育て支援事業の充実を図る必要があります。
- ◆事業のさらなる充実のため、地域の新たな事業者や団体による事業の実施が求められています。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆地域の拠点として居場所事業のサポートを行います。
- ◆中高生の声を反映させた事業プログラムを展開していきます。
- ◆乳幼児親子が参加しやすいプログラムを検討するとともに今後も地域の子育て支援事業充実のため各施設等との連携を図ります。
- ◆新たな担い手と連携・協力した新規事業を実施いたします。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	子どもセンターただONを利用した人数(年間総計・延べ人数)。
		実績	84,037	81,418	80,387			
		目標						
		実績						

- 成果の説明
- ◆中高生の声を反映したプログラムとして「バスケット大会」や「ギター講座」「鍋パーティ」などを実施し、中高生の交流の場、自主企画の実現の場となりました。
 - ◆幼児、小学生を対象に近隣の大学生が企画し「大学生と遊ぶ」を実施しました。地域団体の催し「忠生子どもフェスティバル」に協力連携しました。
 - ◆地域団体、ボランティアの方に協力していただき「地域巡り歴史探索」を行いました。
 - ◆子どもセンターに求められるニーズや役割を把握するため、地域団体にアンケート調査を実施しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額	勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	41,228	40,684	42,519	1,835	地方税	0	0	0	0
物件費	11,219	10,185	10,310	125	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	5,272	5,712	5,770	58	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	238	647	126	△ 521	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	279	278	277	△ 1	その他	914	916	798	△ 118
減価償却費	14,428	14,428	14,428	0	行政収入 小計(a)	914	916	798	△ 118
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 71,693	△ 68,591	△ 72,921	△ 4,330
賞与・退職手当引当金繰入額	5,215	3,285	6,059	2,774	金融収支差額(d)	△ 1,662	△ 1,615	△ 1,524	91
行政費用 小計(b)	72,607	69,507	73,719	4,212	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 73,355	△ 70,206	△ 74,445	△ 4,239
特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入 小計(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	△ 73,355	△ 70,206	△ 74,445	△ 4,239

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	清掃業務委託 2,484千円 光熱水費(電気料金) 1,866千円 管理指導業務委託 1,010千円など	決算額の主な内訳	講習会等講師謝礼 166千円 団体総合補償制度費用保険(施設入場者用)契約 105千円 団体総合補償制度費用保険契約(館外行事参加者用) 6千円
主な増減理由	猛暑の影響により消費電力量が増えたため、電気料金が232千円増加。	主な増減理由	事業の見直しを行ったため、講習会等講師謝礼が2千円減少、団体総合補償制度費用保険契約(館外行事参加者用)が1千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	トイレダクト修繕 65千円 プレールームベンチ収納鍵修繕 32千円 リモコンスイッチおよび非常照明電球修繕 29千円	決算額の主な内訳	清涼飲料水等自動販売機設置場所賃料 636千円 講習会等参加費 142千円 光熱水費使用料 20千円
主な増減理由	プレールームの天井および壁の修繕が完了したため、維持補修費が521千円減少。	主な増減理由	実習生の受入れが少なかったため、実習生受入謝礼が82千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2018	80,387	917	63	利用者の減少により、利用者1人あたりのコストが63円増加しました。
		2017	81,418	854	△ 10	
		2016	84,037	864		
開館1日あたりコスト	日	2018	292	252,462	11,118	物件費等の増加により、開館1日あたりコストが11,118円増加しました。
		2017	288	241,344	△ 9,025	
		2016	290	250,369		
延床面積1㎡あたりコスト	㎡	2018	1,564	47,135	2,693	物件費等の増加により、延床面積1㎡あたりコストが2,693円増加しました。
		2017	1,564	44,442	△ 1,982	
		2016	1,564	46,424		

④貸借対照表

(単位:千円)

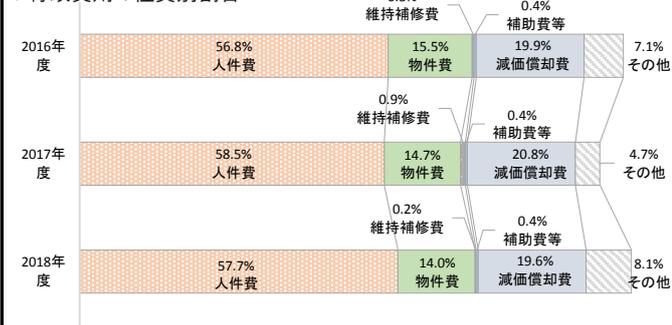
勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	11,239	11,481	242	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	9,183	9,275	92	
固定資産	有形固定資産	400,656	386,228	△ 14,428	賞与引当金	2,056	2,206	150	
	土地	49,253	49,253	0	その他の流動負債	0	0	0	
	建物(取得価額)	409,114	409,114	0	固定負債	175,287	167,261	△ 8,026	
	建物減価償却累計額	△ 57,711	△ 72,139	△ 14,428	地方債	145,470	136,195	△ 9,275	
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	29,817	31,066	1,249	
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	土地	0	0	0	負債の部合計	186,526	178,742	△ 7,784	
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	214,130	207,486	△ 6,644	
工作物減価償却累計額	0	0	0	純資産の部合計	214,130	207,486	△ 6,644		
無形固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	400,656	386,228	△ 14,428		
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計	400,656	386,228	△ 14,428						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	子どもセンターただON用地 49,253千円	決算額の主な内訳	子どもセンターただON 409,114千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却により14,428千円減少。	主な増減理由	

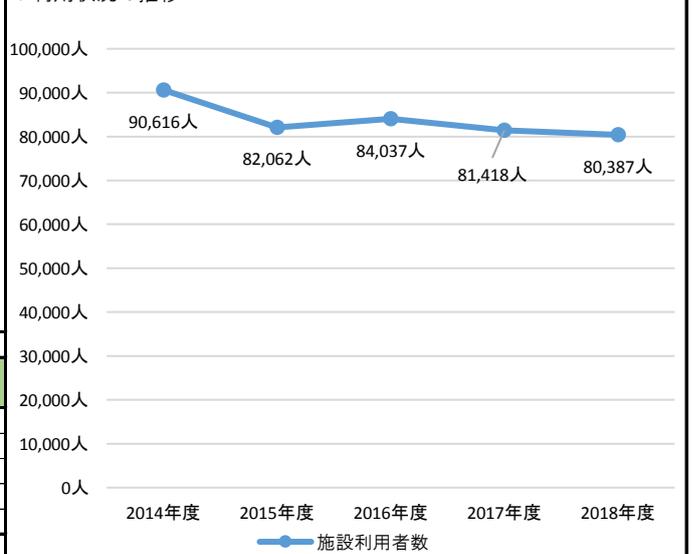
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018年度	
						合計	2017年度
子どもセンター管理事務	1.4			1.3	2.1	4.8	4.1
子どもセンター事業	3.4				0.1	3.5	3.7
子どもクラブ管理事務						0.0	0.0
その他の事務・事業						0.0	0.0
2018年度 特定事業 合計	4.8	0.0	0.0	1.3	2.2	8.3	7.8
2017年度 特定事業 合計	4.6	0.0	0.0	1.2	2.0	7.8	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆乳幼児向けのイベントや親子プログラムを充実させたことで、乳幼児とその保護者の利用者数が6%増加しました。
- ◆新たな「まちとも」事業が始まる地域の小学校4校と連携を進め、開始に向けたサポートを行いました。
- ◆特に援助が必要な中高生に対し、関係する機関やスクールソーシャルワーカーと連携しながら、情報の共有を行いました。
- ◆民間事業所に協力していただき、4回のプログラムを実施しました。また45名の大学生がボランティアとしてプログラムを企画、実施しました。
- ◆実施したアンケート結果から地域の子どもに関わるお祭りやイベントへの連携が求められていることがわかりました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆小学生や中学生に比べ、来館の少ない乳幼児の親子に対して、さらに充実した事業を展開していく必要があります。
- ◆新たな「まちとも」事業が始まる学校と情報交換を行い、事業がスムーズに展開できるよう連携をする必要があります。
- ◆特に援助が必要な中高生に対し、学校や関係機関との連携した対応が求められています。
- ◆民間事業者や大学生によるプログラムは、利用者の新たな楽しみにつながっているため、活動を広げて欲しいといった声が多く寄せられています。
- ◆地域連携アンケートの結果をもとに、それぞれの団体ごとにニーズを把握し、連携を行い地域活動を支援することが求められています。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆乳幼児の親子に対して、居場所の充実や参加しやすいイベントの企画に加え、出張事業などを通して子育ての支援の拡充を図っていきます。
- ◆新たな「まちとも」事業が始まる学校へ訪問し、事業がスムーズに行えるよう引き続き連携を進めサポートしていきます。
- ◆特に援助が必要な中高生向けに、学校との情報交換や、必要な支援の方法を考え、居場所の確保等、それぞれのケースに合わせた支援を行います。
- ◆今後も地域との関係を最大限に活かしながら、民間事業者や大学との連携事業を実施していきます。
- ◆地域団体の活動が充実するため、それぞれの団体のニーズをさらに把握し、適切な支援を行っていきます。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
----	--------	------	--------

歳出目名	児童青少年費	特定事業名	子どもセンター「まあち」運営事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	------------------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	子どもセンターまあちは、町田市子どもセンターの5号館として2016年4月に開館しました。「遊びの拠点」「成長・発達の拠点」「子育て支援の拠点」等、子どもとその保護者の「地域拠点」としての役割を担っています。							
基本情報	根拠法令等	児童福祉法、町田市子どもセンター条例、町田市子どもセンター条例施行規則						
		2016年度	2017年度	2018年度	施設の名称	子どもセンターまあち		
	来館者数	106,252	131,244	142,424	建設年月日	2016年4月30日		
	開館日数	268	292	293		2016年度	2017年度	2018年度
					有形固定資産減価償却率	0.0%	3.2%	6.4%

II. 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆カフェ事業者と連携し、まあちでしかできない民間活力による事業展開を求められています。
- ◆地域の多くの要望に応えられるためにも地域拠点となることが求められています。新たなまちとも子どもクラブ、冒険遊び場などの地域子ども関係団体との連携やサポート体制をとるとともに、地域との繋がりを強化し、協力者や新たな担い手を増やしていく必要があります。
- ◆中高生に限らず来館者が想定以上に増加し、安全面の配慮や過ごしやすい環境を整えることが課題となっています。多くの方に利用してもらう中で、安定したサービスを提供していく必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆中高生や子ども委員とカフェ事業者との意見交換の場を設け、連携した事業展開を進めていきます。
- ◆2017年度から実施している新たなまちとも4校での抱えている問題点や課題解決へのサポートに加え、2018年度から開始する4校の運営協議会会議や実施日等に出向き情報交換をおこなったり、関係者向けの研修会を開催するなどスムーズな運用につなげより一層の連携をしていきます。また、地域協力者を増やすために地域の様々な情報収集をしていきます。
- ◆多くの来館者が安全に過ごせ、それぞれの居場所となるために、見守りや丁寧な対応を行っていきます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	子どもセンターまあちを利用した人数(年間総計・延べ人数)
		実績	106,252	131,244	142,424			
		目標						
		実績						

- 成果の説明
- ◆2017年度より来館者数が約1万人増加しました。多い日で約900人の利用があり、特に中高生の利用者数が約10%増えました。
 - ◆カフェ事業者との意見交換を月1回程度行い、子どもたちの声を反映させました。
 - ◆2018年度に新たな「まちとも」を開始した4校を含め、地域の8校に定期的に出向き、情報提供や運営サポートを行いました。
 - ◆幅広い年齢層の利用者が安全に過ごせる環境を整えるために、臨時職員を増員して安全確保に努めました。
 - ◆子どもセンターに求められるニーズや役割を把握するため、地域団体にアンケート調査を実施しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額	勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	49,012	46,381	51,837	5,456	地方税	0	0	0	0
物件費	12,859	14,057	14,747	690	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	5,882	6,626	6,739	113	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	430	200	455	255	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	342	317	324	7	その他	608	357	557	200
減価償却費	0	24,713	24,713	0	行政収入 小計(a)	608	357	557	200
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 67,281	△ 87,318	△ 97,724	△ 10,406
賞与・退職手当引当金繰入額	5,246	2,007	6,205	4,198	金融収支差額 (d)	△ 1,617	△ 1,672	△ 1,653	19
行政費用 小計 (b)	67,889	87,675	98,281	10,606	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 68,898	△ 88,990	△ 99,377	△ 10,387
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	2,661	0	△ 2,661
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	2,661	0	△ 2,661	当期収支差額 (e)+(h)	△ 68,898	△ 86,329	△ 99,377	△ 13,048

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	清掃業務委託 3,489千円 光熱水費(電気料金) 2,449千円 管理指導業務委託 1,010千円など	決算額の主な内訳	講習会等講師謝礼 177千円 団体総合補償制度費用保険(施設入場者用)契約 140千円 団体総合補償制度費用保険契約(館外行事参加者用) 7千円
主な増減理由	利用者の増加および猛暑の影響のため、光熱水費が490千円増加。 ロゴマーク商標登録の出願手続をおこなったため78千円増加。	主な増減理由	事業を増やしたため、講師謝礼が7千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	プレイルーム壁面修繕 378千円 自動ドア修繕 50千円 排水詰まり修繕 27千円	決算額の主な内訳	清涼飲料水等自動販売機設置場所賃料 260千円 講習会等参加費 161千円 光熱水費使用料 99千円など
主な増減理由	プレイルーム壁面、自動ドアの緊急修繕があったため、維持補修費が255千円増額。	主な増減理由	自動販売機の設置が2017年度は7ヶ月だったが、2018年度は通年になったため、設置場所賃料が86千円増加。 事業を増やしたため、講習会等参加費が62千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
来館者1人あたりコスト	人	2018	142,424	690	22	来館者は増加しましたが、物件費等の増加により来館者1人あたりコストが22円増加しました。
		2017	131,244	668	29	
		2016	106,252	639		
開館1日あたりコスト	日	2018	293	335,430	35,173	物件費等の増加により開館1日あたりコストが35,173円増加しました。
		2017	292	300,257	46,940	
		2016	268	253,317		
延床面積1㎡あたりコスト	㎡	2018	1,974	49,788	5,373	物件費等の増加により延床面積1㎡あたりコストが5,373円増加しました。
		2017	1,974	44,415	10,023	
		2016	1,974	34,392		

④貸借対照表

(単位:千円)

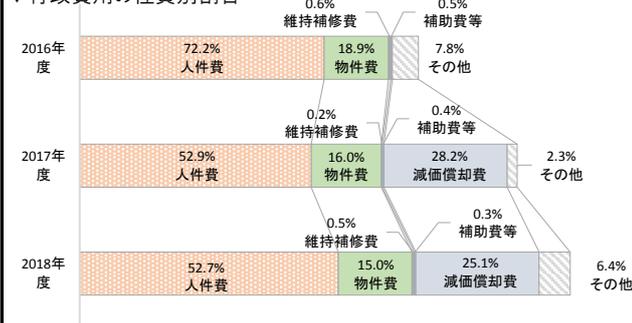
勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		11,519	28,679	17,160
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	9,512	26,508	16,996
固定資産	有形固定資産	1,156,771	1,132,058	△ 24,713	賞与引当金	2,007	2,171	164	
	土地	414,810	414,810	0	その他の流動負債	0	0	0	
	建物(取得価額)	766,674	766,674	0	固定負債	481,898	456,860	△ 25,038	
	建物減価償却累計額	△ 24,713	△ 49,426	△ 24,713	地方債	452,788	426,280	△ 26,508	
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	29,110	30,580	1,470	
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	493,417	485,539	△ 7,878	
	その他の固定資産	0	0	0	純資産	663,354	646,519	△ 16,835	
資産の部合計	1,156,771	1,132,058	△ 24,713	負債及び純資産の部合計	1,156,771	1,132,058	△ 24,713		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	子どもセンターまあち用地 414,810千円	決算額の主な内訳	子どもセンターまあち 766,674千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却により24,713千円減少。	主な増減理由	

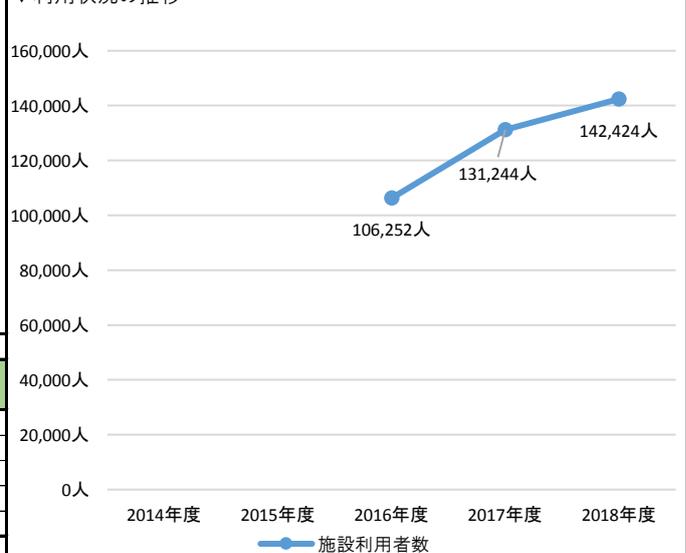
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018年度	
						合計	2017年度
子どもセンター管理事務	2.0			2.2	3.9	8.1	7.2
子どもセンター事業	2.7			0.7	0.4	3.8	3.6
子どもクラブ管理事務						0.0	0.0
その他の事務・事業						0.0	0.0
2018年度 特定事業 合計	4.7	0.0	0.0	2.9	4.3	11.9	10.8
2017年度 特定事業 合計	4.6	0.0	0.0	3.0	3.2	10.8	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆カフェ事業者との連携で中高生の声を反映させたカフェメニューを導入しました。また、中高生たちが参画できる取り組みを実施することで、まあちを拠点に活躍する中高生が増えました。
- ◆新たな「まちとも」を開始している8校に定期的に出向き、他校の情報を提供することで、より良い事業内容や安定的な運営に繋がりました。
- ◆利用者が安全に過ごせるよう、職員を増員し、かつ適正に配置して安全確保に努めたことで、大きな事故や怪我がなく運営することができました。
- ◆アンケート調査の結果から、地域活動の担い手の育成支援や地域イベントへの協力を求められていることがわかりました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆子どもセンターの特性を生かし、中高生が日常的に意見を発信でき、参画できる環境づくりが求められています。また、地域や企業、他部署との連携事業の中で子どもたちが活躍できる場を推進していくことが課題です。
- ◆新たな「まちとも」を開始している8校が円滑に運営を行うために、地域協力者と情報を共有しながらより良い運営を進めていく必要があります。
- ◆利用者全員が安心して過ごせるように職員体制を整えるとともに、館内の利用方法について様々な意見をもとに工夫することが求められています。
- ◆子どもセンターには、「地域を活性化する」という役割も求められています。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆地域、企業、行政が連携した事業展開の中で子どもたちが意見を発信し、活躍できる場を推進していきます。
- ◆2019年度は、町田地域の新たな「まちとも」9校で運営に関するサポートを行い、各運営協議会の繋がりが深まるよう支援を行っていきます。
- ◆引き続き職員の体制を整えるとともに、子ども委員会や利用者が施設の利用方法について考えられるような場を検討していきます。
- ◆地域の行事などに出向き、地域連携を進めていきます。また、子どもたちと一緒に地域のイベント等に参加することで、子どもと地域の繋がりをつくっていきます。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
----	--------	------	--------

歳出目名	児童青少年費	特定事業名	玉川学園子どもクラブ運営事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	----------------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	子どもセンターの基本理念である「遊びの拠点」「成長・発達の拠点」「子育て支援の拠点」として、中学校区を利用圏域とした地域密着型の小型児童館です。地域施設としての特性を活かした様々な事業を展開します。							
基本情報	根拠法令等 町田市子どもセンター条例、町田市子どもセンター条例施行規則							
		2016年度	2017年度	2018年度	施設の名称	ころころ児童館		
	来館者数	39,346	41,979	38,046	建設年月日	都の施設を借用		
	開館日数	292	291	290		2016年度	2017年度	2018年度
					有形固定資産減価償却率			

II. 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆学童保育クラブの利用者数が増加した一方で、児童館の利用者数はほぼ横ばいでした。内訳としては小学生以外の来館者が減少しており、小学生以外も利用しやすい事業展開が求められます。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆児童館の利用者数を増加させるため、新規利用者の獲得に関する取組や地域とのつながりをさらに活かした取組を行っていきます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
来館者数	人	目標	-	-	-	-	-	玉川学園子どもクラブころころ児童館に来館した人数(年間総計・延べ人数)
		実績	39,346	41,979	38,046			
		目標						
		実績						

成果の説明 ◆2018年度の来館者数は延べ38,046人で1日あたり平均して131人ほどの利用がありました。
 ◆来館者の割合は乳幼児10%、小学生61%、中学生1%、保護者23%、見学・視察5%でした。他の子どもクラブと比較し、小学生の割合が高くなっています。
 ◆老朽化した空調設備の改修工事を行いました。
 ◆健全育成地区委員会との共催による乳幼児事業、「子どもを見守るまちづくり」など、地域の活性化に繋がる取り組みを行いました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	625	955	730	△ 225	地方税	0	0	0	0
物件費	24,045	24,768	25,215	447	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	23,799	24,482	24,957	475	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	38	0	9,199	9,199	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 24,739	△ 26,087	△ 35,189	△ 9,102
賞与・退職手当引当金繰入額	31	364	45	△ 319	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	24,739	26,087	35,189	9,102	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 24,739	△ 26,087	△ 35,189	△ 9,102
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	203	0	128	128
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	203	0	128	128	当期収支差額 (e)+(h)	△ 24,536	△ 26,087	△ 35,061	△ 8,974

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	指定管理委託料 24,232千円 剪定・除草委託料 696千円 光熱水費(上下水道) 219千円など	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	指定管理料が547千円増加。	主な増減理由	
勘定科目	維持補修費	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	空調調和設備改修工事 9,199千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	空調調和設備改修工事を行ったため、維持補修費が9,199千円増加。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
来館者1人あたりコスト	人	2018	38,046	925	304	空調調和設備改修工事を行ったため、維持補修費が増加し、来館者1人あたりコストが304円増加しました。
		2017	41,979	621	△ 8	
		2016	39,346	629		
開館1日あたりコスト	日	2018	290	121,341	31,695	空調調和設備改修工事を行ったため、維持補修費が増加し、開館1日あたりコストが31,695円増加しました。
		2017	291	89,646	4,923	
		2016	292	84,723		
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

(単位:千円)

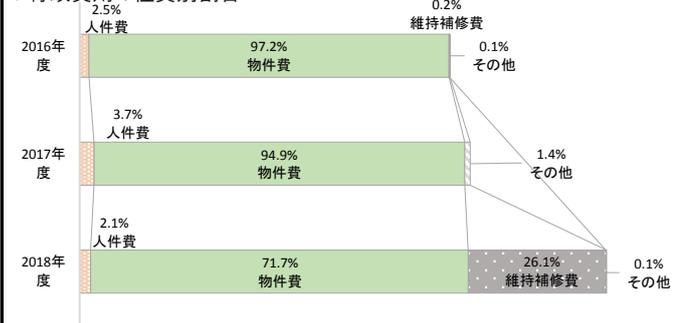
勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	56	45	△ 11
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	331,441	331,441	0	賞与引当金	56	45	△ 11
	土地	331,441	331,441	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	812	631	△ 181
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	812	631	△ 181
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	868	676	△ 192
	その他の固定資産	0	0	0	純資産	330,573	330,765	192
資産の部合計	331,441	331,441	0	負債及び純資産の部合計	331,441	331,441	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	玉川学園子ども広場 331,441千円	決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	増減なし	主な増減理由		主な増減理由	

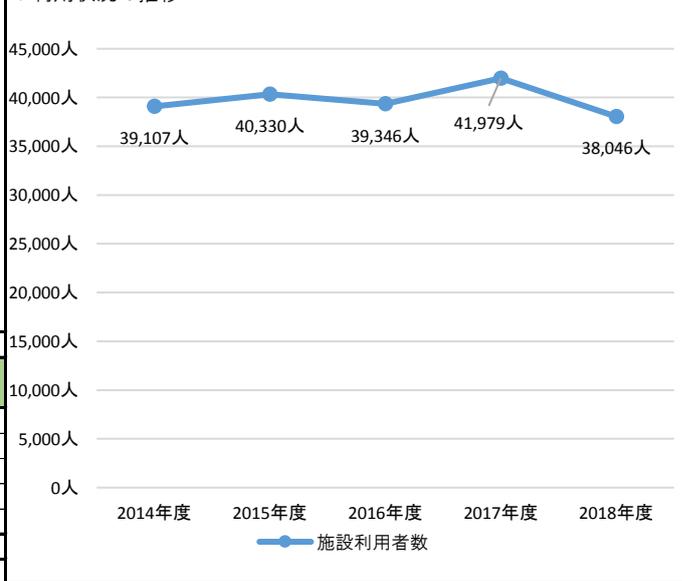
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018	2017
						合計	合計
子どもセンター管理事務						0.0	0.0
子どもセンター事業						0.0	0.0
子どもクラブ管理事務	0.1					0.1	0.1
その他の事務・事業						0.0	0.0
2018年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
2017年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆建物は都の施設を借用しているため、資産にかかるコストは発生していません。また、隣接する玉川学園子ども広場は市が所有・管理を行っています。
- ◆2017年度と比較し、来館者数は3,933人減少、1日あたりの平均は13人減少しました。2018年9月から11月にかけて実施した空調設備改修工事に伴い、子どもクラブを17日間休館したことが主な要因です。
- ◆利用者アンケートにて、子どもの89%、保護者の94%から「概ね満足している」との評価を得ました。
- ◆保護者の来館者数が大幅に増加しました。「遊びの拠点」に留まらず、地域と一体となった「成長・発達の拠点」を目指した運営の成果と言えます。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆他の子どもクラブと比較して、中高生の利用割合が低い傾向にあるため、中高生の利用促進に向けた周知や、プログラム内容の見直しが課題です。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆「成長・発達の拠点」として、引き続き地域とのつながりを活かした取り組みを行い、地域の活性化に寄与します。
- ◆中高生の来館者数を増加させるため、中高生に直接届く情報発信の手段、ニーズに応じたプログラム内容などを検討します。
- ◆子どもセンターや他の子どもクラブとの連携をより深め、綿密な情報交換ができるスキームを検討します。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
----	--------	------	--------

歳出目名	児童青少年費	特定事業名	南大谷子どもクラブ運営事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	---------------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	子どもセンターの基本理念である「遊びの拠点」「成長・発達の拠点」「子育て支援の拠点」として、中学校区を利用圏域とした地域密着型の小型児童館です。地域施設としての特性を活かした様々な事業を展開します。							
基本情報	根拠法令等	町田市子どもセンター条例、町田市子どもセンター条例施行規則						
		2016年度	2017年度	2018年度	施設の名称	南大谷子どもクラブ		
	来館者数	24,293	21,453	20,165	建設年月日	都の施設を借用		
	開館日数	291	291	290		2016年度	2017年度	2018年度
					有形固定資産減価償却率			

II. 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆来館者数の減少に歯止めをかける必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆子どもセンターまあちとの共存を図るべく、指定管理者と協議を行い、小学生向けのプログラムの充実及び子どもセンターまあちとの差別化を検討します。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
来館者数	人	目標	-	-	-	-	-	南大谷子どもクラブに来館した人数(年間総計・延べ人数)
		実績	24,293	21,453	20,165			
		目標						
		実績						

◆2018年度の来館者数は延べ20,165人で1日あたり平均70人ほどの利用がありました。乳幼児向けプログラムを充実させたため、乳幼児及び保護者の来館者数が増加しました。
 ◆来館者の割合は乳幼児24%、小学生42%、中学生6%、保護者23%、見学・視察5%でした。他の子どもクラブと比較し、乳幼児の割合が高くなっています。
 ◆利用者アンケートにて、子どもの91%、保護者の92%から「概ね満足している」との評価を得ました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	942	615	487	△ 128	地方税	0	0	0	0
物件費	17,816	18,291	20,225	1,934	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	17,810	18,251	20,186	1,935	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	584	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 19,369	△ 19,007	△ 20,742	△ 1,735
賞与・退職手当引当金繰入額	27	101	30	△ 71	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	19,369	19,007	20,742	1,735	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 19,369	△ 19,007	△ 20,742	△ 1,735
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	206	0	59	59
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	206	0	59	59	当期収支差額 (e)+(h)	△ 19,163	△ 19,007	△ 20,683	△ 1,676

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	指定管理委託料 20,126千円 自動体外式除細動器借上料 40千円 非常通報装置保守点検業務委託料 31千円など	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	指定管理料が1,949千円増加。	主な増減理由	
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由		主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
来館者1人あたりコスト	人	2018	20,165	1,029	143	来館者数の減少により来館者1人あたりコストが143円増加しました。
		2017	21,453	886	89	
		2016	24,293	797		
開館1日あたりコスト	日	2018	290	71,524	6,208	物件費等の増加により開館1日あたりコストが6,208円増加しました。
		2017	291	65,316	△ 1,244	
		2016	291	66,560		
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

(単位:千円)

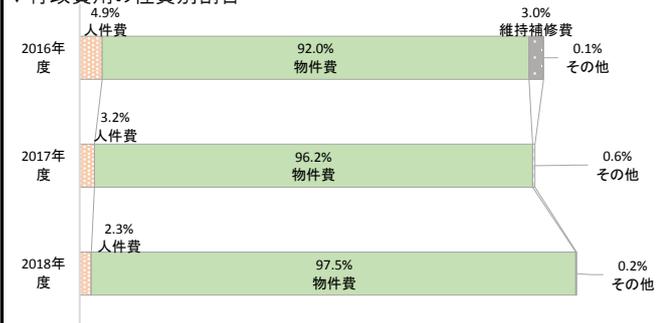
勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	36	30	△ 6
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	36	30	△ 6
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	516	421	△ 95
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	516	421	△ 95
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	552	451	△ 101
	土地	0	0	0	純資産	△ 552	△ 451	101
建物(取得価額)	0	0	0					
工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	0	0	0					
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	特になし	特になし
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



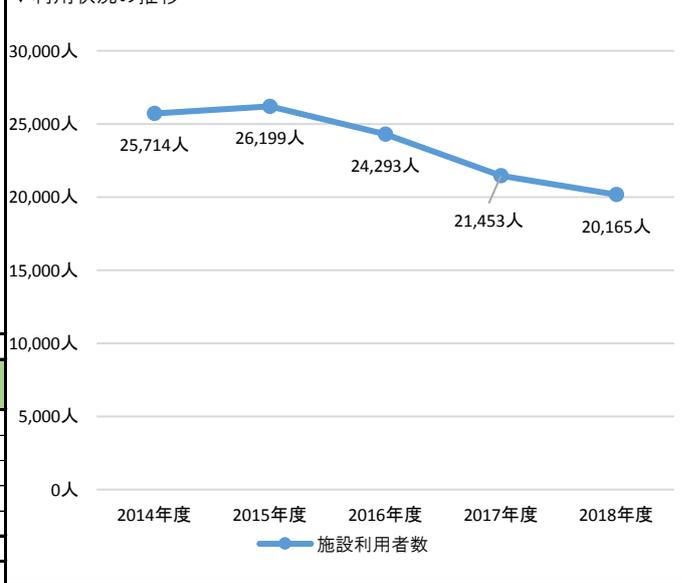
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018	2017
						合計	合計
子どもセンター管理事務						0.0	0.0
子どもセンター事業						0.0	0.0
子どもクラブ管理事務	0.1					0.1	0.1
その他の事務・事業						0.0	0.0
2018年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
2017年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1

VI.個別分析

▽利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用の割合のうち、物件費(委託料)が約98%を占めています。これは指定管理料や施設の管理費によるものであり、事業特性上適正な割合です。
- ◆当施設の建物は都営住宅を借用しているため、資産にかかるコストは発生していません。
- ◆2017年度と比較し、来館者数は1,288人減少、1日あたりの平均は4人減少しました。小学生の来館者数が大幅に減少しており、近隣の南大谷小学校にて放課後子ども教室新たな「まちとも」を開始したことが主な要因と推測されます。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆乳幼児及び保護者の来館者が増加傾向にあるため、乳幼児の居場所づくりについて、一層の充実を図る必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆本施設の特徴である乳幼児及び保護者の来館者の増加傾向を継続させるため、より一層のプログラムの充実を図ります。
- ◆子どもセンターや他の子どもクラブとの連携をより深め、綿密な情報交換ができるスキームを検討します。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
----	--------	------	--------

歳出目名	児童青少年費	特定事業名	木曽子どもクラブ運営事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	--------------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	子どもセンターの基本理念である「遊びの拠点」「成長・発達の拠点」「子育て支援の拠点」として、中学校区を利用圏域とした地域密着型の小型児童館です。地域施設としての特性を活かした様々な事業を展開します。							
基本情報	根拠法令等 町田市子どもセンター条例、町田市子どもセンター条例施行規則							
		2016年度	2017年度	2018年度	施設の名称	木曽子どもクラブ		
	来館者数	-	7,583	24,937	建設年月日	2018年1月1日		
	開館日数	-	71	290		2016年度	2017年度	2018年度
					有形固定資産減価償却率		0.0%	4.6%

II. 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆開館初年度の目標であった安定した運営を行うことができませんでしたが、木曽子どもクラブとしての独自性を打ち出すには至りませんでした。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆利用者アンケート等による利用者のニーズの把握、地域資源を活用した新たなプログラムの実施等により、地域の特性を生かしたより良い運営方法を検討します。
◆子どもセンターや他の子どもクラブとの連携をより深めつつ、木曽子どもクラブとしての独自性についても追及していきます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
来館者数	人	目標	-	-	-	-	-	木曽子どもクラブに来館した人数(年間総計・延べ人数)
		実績	-	7,583	24,937			
		目標						
		実績						

成果の説明 ◆2018年度の来館者数は延べ24,937人で1日あたり平均して86人ほどの利用がありました。
◆来館者の割合は乳幼児19%、小学生39%、中学生18%、保護者22%、見学・視察2%でした。他の子どもクラブと比較し、中高生の割合が高くなっています。
◆本施設の独自性を打ち出すべく、地元自治会との協働による夏祭りの開催、地元の子供達により構成する「子どもクラブ委員会」の発足、希望が多かった乳幼児事業の拡大、SNSを活用した情報発信など積極的な取り組みを行いました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	0	8,145	482	△ 7,663	地方税	0	0	0	0
物件費	0	10,764	28,038	17,274	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	7,864	28,038	20,174	都支出金	0	299	0	△ 299
維持補修費	0	1,379	0	△ 1,379	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	7,715	7,715	行政収入 小計(a)	0	299	0	△ 299
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	△ 21,025	△ 36,265	△ 15,240
賞与・退職手当引当金繰入額	0	1,036	30	△ 1,006	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	0	21,324	36,265	14,941	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	0	△ 21,025	△ 36,265	△ 15,240
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	6,661	6,661
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	6,661	6,661	当期収支差額 (e)+(h)	0	△ 21,025	△ 29,604	△ 8,579

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	指定管理委託料 27,786千円 空調室外機風向きガイド取付委託 221千円 非常通報装置保守点検業務委託 31千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	開館日数の増加に伴い、指定管理委託料が19,922千円増加。	主な増減理由	
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由		主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
来館者1人あたりコスト	人	2018	24,937	1,454	△ 1,358	開館日数の増加に伴い来館者数が増加したことにより、来館者1日あたりコストが1,358円減少しました。
		2017	7,583	2,812		
		2016				
開館1日あたりコスト	日	2018	290	125,052	△ 175,286	開館日数の増加により、開館1日あたりコストが175,286円減少しました。
		2017	71	300,338		
		2016				
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

(単位:千円)

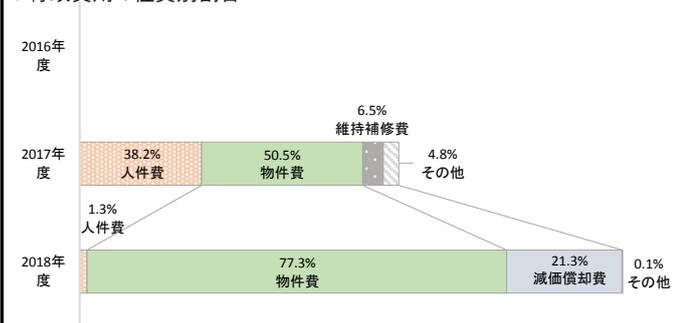
勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	490	30	△ 460
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	357,639	349,925	△ 7,714	地方債	0	0	0
	土地	188,495	188,496	1	賞与引当金	490	30	△ 460
	建物(取得価額)	169,144	169,144	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	△ 7,715	△ 7,715	固定負債	7,113	416	△ 6,697
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	7,113	416	△ 6,697
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	7,603	446	△ 7,157
	工作物減価償却累計額	0	0	0	純資産	350,036	349,479	△ 557
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	350,036	349,479	△ 557
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	357,639	349,925	△ 7,714	
資産の部合計	357,639	349,925	△ 7,714					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	木曾子どもクラブ用地 188,496千円	決算額の主な内訳	木曾子どもクラブ 169,144千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却により7,715千円減少。	主な増減理由	

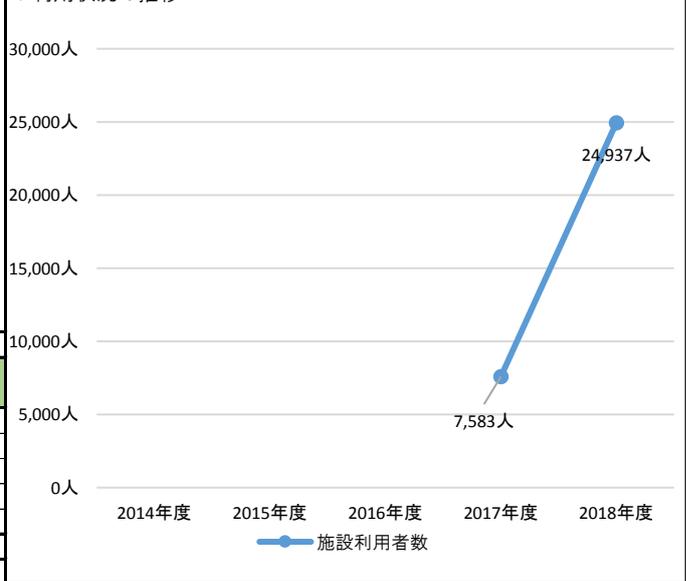
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018	
						合計	合計
子どもセンター管理事務						0.0	0.0
子どもセンター事業						0.0	0.0
子どもクラブ管理事務	0.1					0.1	1.1
その他の事務・事業						0.0	0.0
2018年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	1.1
2017年度 特定事業 合計	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆2017年度と比較し、1日あたりの来館者数が20人減少しました。
- ◆開館日数の増加に伴い、指定管理委託料が増加したため、物件費の割合が増加しました。
- ◆利用者アンケートにて、子どもの96%、保護者の100%から「概ね満足している」との評価を得ました。
- ◆地域や子どもと連携した取り組みや、ニーズをふまえたプログラムの実施により、高い利用者満足度を得ることにつながりました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆施設のニーズをふまえた独自のプログラムの実施により一定の成果があったため、引き続き、施設の独自性を高める取り組みを進める必要があります。
- ◆利用者アンケートでは、施設への満足度が高かった一方で、周知方法の充実についての意見もあったため、周知方法の検討が必要です。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆施設の独自性を一層高めるため、引き続き、地域や子どもと連携した取り組みを実施します。
- ◆来館者数を増加させるため、情報が行き届いていない層への情報発信の手段や、ニーズに応じたプログラム内容などを検討します。
- ◆子どもセンターや他の子どもクラブとの連携をより深め、綿密な情報交換ができるスキームを検討します。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
----	--------	------	--------

歳出目名	児童青少年費	特定事業名	子どもの居場所づくり推進事業	事業類型	4:その他型
------	--------	-------	----------------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	小学校の余裕教室等を活用し、子どもが自由に遊んだり、様々な体験ができる場を充実することで、子どもの居場所づくりを推進します。				
基本情報	根拠法令等	町田市放課後等子ども遊び場見守り事業推進委員会設置要綱、町田市地域子ども教室事業助成金交付要綱			
		2016年度	2017年度	2018年度	
	「まちとも」延べ参加者数	155,185	207,199	274,394	
	新たな「まちとも」実施校数	-	10	18	

II. 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆2018年度開始校は確定していますが、2019年度以降は移行が難しい学校が出てくることも想定されるため、引き続き学校教育部指導課と連携し、事業の推進を図る必要があります。
- ◆2018年度は新たに8校が増え、今後の全校実施にむけてサポート体制を整えることが必要です。
- ◆各運営協議会や活動スタッフから出された不安や課題の解決を図るための研修が必要です。
- ◆新たな「まちとも」の移行に伴い、地域子ども教室活動助成事業は統合していく必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆引き続き、学校教育部指導課と連携し、今後、新たな「まちとも」を実施する各校および地域への理解を進め、事業の推進を図ります。
- ◆各実施校へのサポート体制を整えるとともに、サポート内容や頻度の充実を図ります。
- ◆運営協議会および活動スタッフ向けの研修会を実施します。
- ◆地域子ども教室事業のまちとも事業への統合について検討します。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
新たな「まちとも」実施校数	校	目標	-	10	18	26	42	放課後子ども教室事業(新たな「まちとも」)の実施校数
		実績	-	10	18		(2021年度)	
		目標						
		実績						

- 成果の説明
- ◆2017年度から実施していた10校に8校が加わり、2018年度は18校で実施しました。校庭を中心とした放課後の児童の見守り活動であった従来の「まちとも」に比べ、活動日数の増加や、屋内の活動場所を確保することで、活動内容を大幅に拡充しました。
 - ◆学校関係者・地域の方を中心とした運営協議会による運営体制としたことで、地域で子どもを育てる基盤づくりを行いました。
 - ◆子どもセンター職員が、各まちともを定期的に訪問し、適宜活動支援を行いました。
 - ◆2017年度の課題だった運営協議会および活動スタッフ向けの研修会を年3回実施しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	0	23,592	19,863	△ 3,729	地方税	0	0	0	0
物件費	0	77,351	104,794	27,443	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	59,421	88,885	29,464	都支出金	0	51,489	54,712	3,223
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	6,550	6,153	△ 397	その他	0	0	5,000	5,000
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	51,489	59,712	8,223
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	△ 58,916	△ 72,315	△ 13,399
賞与・退職手当引当金繰入額	0	2,912	1,217	△ 1,695	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	0	110,405	132,027	21,622	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	0	△ 58,916	△ 72,315	△ 13,399
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	1,416	1,416
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	1,416	1,416	当期収支差額 (e)+(h)	0	△ 58,916	△ 70,899	△ 11,983

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	放課後子ども教室事業業務委託料 69,908千円 放課後等子ども遊び場見守り事業業務委託料 18,978千円 備品購入費(新たな「まちとも」) 14,455千円など	決算額の主な内訳	放課後子ども教室推進事業費補助 54,712千円
主な増減理由	新たな「まちとも」実施校の増加により放課後子ども教室事業業務委託料が36,911千円増加し、放課後等子ども遊び場見守り事業業務委託料が7,445千円減少。	主な増減理由	新たな「まちとも」実施校の増加により、放課後子ども教室推進事業費補助が19,980千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	地域子ども教室助成金 2,655千円 放課後等子ども遊び場見守り事業保険契約 2,878千円 まちともコーディネーター報償費 602千円 など	決算額の主な内訳	まちだ未来づくり寄附(子どもの居場所づくり推進事業) 5,000千円
主な増減理由	地域子ども教室を新たな「まちとも」と統合したため、地域子ども教室助成金が538千円減少。	主な増減理由	まちだ未来づくり寄附の増加により、5,000千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
「まちとも」参加者1人あたりコスト	人	2018	274,394	481	△ 52	参加者数が増加したことにより、1人あたりコストが52円減少しました。
		2017	207,199	533		
		2016				
		2018				
		2017				
		2016				
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

(単位:千円)

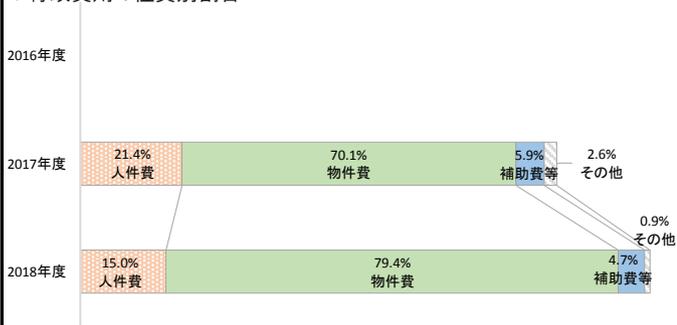
勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,379	1,217	△ 162
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	1,379	1,217	△ 162
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	19,996	17,143	△ 2,853
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	19,996	17,143	△ 2,853
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	21,375	18,360	△ 3,015
	土地	0	0	0	純資産	△ 21,375	△ 18,360	3,015
工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	0	0	0					
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	特になし	特になし
主な増減理由		

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

業務内容	勤務形態					合計	
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
整備	1.4					1.4	1.8
運営・管理	1.3					1.3	1.7
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2018年度 特定事業 合計	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7	3.5
2017年度 特定事業 合計	3.1	0.0	0.0	0.0	0.4	3.5	

VI.個別分析

▽新たなまちとも実施校数と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆教育委員会・学校・地域と連携を進めることにより、新たな「まちとも」実施校数について、順調に目標数値を達成しています。
- ◆新たな「まちとも」の実施により、開始校においては実施日数の差や天候に左右されるなどの、学校ごとの格差が解消されました。また校庭での外遊びに加え、屋内での遊び、体験活動、学習活動の実施など内容を充実させることができました。
- ◆各子どもセンターが運営協議会や活動スタッフへのサポートを行うことで、新規実施校の活動初期の不安を解消し、安定的な運営につながりました。
- ◆地域子ども教室は、活動を新たな「まちとも」と統合したことで、活動団体数が減少しています。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆余裕教室や担い手となる人材の不足等により、新たな「まちとも」への移行が難しい学校が出てくることも想定されるため、引き続き学校教育部指導課と連携し、事業の推進を図る必要があります。
- ◆2019年度は新たに8校が増え、今後の全校実施にむけてサポート体制を整える必要があります。
- ◆各運営協議会や活動スタッフが抱えている不安や課題の解決を図るための情報共有の場や研修会が必要です。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆引き続き、学校教育部指導課と連携し、今後、新たな「まちとも」を実施する各校および地域への理解を進め、事業の推進を図ります。
- ◆各実施校へのサポート体制を整えるとともに、サポート内容や頻度の充実を図ります。
- ◆運営協議会向けの情報共有の場や活動スタッフ向けの研修会を実施します。

2018年度 課別行政評価シート

部名	子ども生活部	課名	児童青少年課	歳出目名	ひなた村費
				事業類型	d:事業型(施設運営・受益者負担)

I 組織概要

組織の使命 青少年の豊かな人間性を伸ばし、心身の健全な育成を図るため、「遊び」「学び」を通じた青少年活動の支援やさまざまな体験や創作の機会の提供を行うとともに、市民活動・文化活動の支援のため施設の利用提供を行います。

所管 ◆青少年と保護者を対象とするイベント事業を企画運営すること
 ◆様々な体験や創作の場と機会を青少年へ提供すること
 事務 ◆地域の子ども会等の青少年団体及び青少年の健全育成を目的とする団体の活動支援をすること
 ◆施設(カリヨンホール・レクリエーションルーム・和室・屋外炊事場)を貸し出しすること

基本情報	根拠法令等				施設の名称	町田市青少年施設 ひなた村		
	利用料金収入 (単位:千円)	2,137	2,270	2,281	建設年月日	1993年7月21日		
	受益者負担比率	1.6%	1.8%	2.2%		2016年度	2017年度	2018年度
					有形固定資産減価償却率	75.5%	78.7%	79.6%

II 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆附属機関等とその検討結果、町田市5か年計画17-21行政経営改革プラン及び2017年度に作成した指定管理者制度導入計画に基づき、民間活力の導入に向けた準備を行う必要があります。
 ◆他の子ども施設・子どもの居場所との機能・役割を整理分類し、施設の資源や特徴を活かした事業展開を図る必要があります。
 ◇施設の老朽化が進んでおり、計画的な修繕を実施することで、利用者が支障なく使える状態を維持する必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆2019年度からの民間活力の導入に向け、条例改正や、指定管理候補者の選定を進めます。
 ◆自然環境を活用した体験型講座や指導者向けの講座を実施します。
 ◆施設の老朽化に対し、館内や、ホールの諸設備の修繕を行います。

III 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
施設利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	主催事業参加者数、貸出施設利用者数、一般来場者の合計人数
		実績	76,921	75,744	73,884			
施設利用料金収入	円	目標	-	-	-	-	-	貸出施設(レクリエーションルーム、カリヨンホール等)及び附属設備の利用料金収入
		実績	2,136,600	2,270,200	2,281,100			

成果 ◆2019年度から指定管理者制度を導入するため、管理者の選定及び関係係規の整備その他導入に向けた準備を実施し、2019年4月からアクティオ株式会社を指定管理者として施設を管理運営することとした。
 の ◆主催事業の内容の一部見直し、自然体験型講座を拡充するなど全体で622件の講座・イベントを実施しましたが、施設利用者は2017年度比2.5%減の73,884人に留まりました。
 説明 ◆施設の老朽化対策のため、本館排煙オペレーター交換修繕など大規模修繕を複数行いました。

IV 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	55,607	53,485	49,268	△ 4,217	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	703	1,532	1,396	△ 136	保険料	0	0	0	0
物件費	18,173	20,829	19,206	△ 1,623	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	10,832	14,216	11,865	△ 2,351	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	3,741	4,094	19,436	15,342	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	2,137	2,270	2,281	11
補助費等	1,356	1,267	1,316	49	その他	694	561	598	37
減価償却費	48,003	47,541	13,120	△ 34,421	行政収入 小計(a)	2,831	2,831	2,879	48
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 131,704	△ 126,782	△ 101,619	25,163
賞与・退職手当引当金繰入額	7,655	2,397	2,152	△ 245	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	134,535	129,613	104,498	△ 25,115	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 131,704	△ 126,782	△ 101,619	25,163
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	1,100	1,927	827
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	1,100	1,927	827	当期収支差額 (e)+(h)	△ 131,704	△ 125,682	△ 99,692	25,990

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	建物総合管理業務委託 5,306千円 光熱水費(電気料金) 3,112千円 施設管理業務委託(貸出施設管理) 1,114千円 光熱水費(ガス料金) 961千円など	決算額の主な内訳	講習会等講師謝礼 1,158千円 団体総合補償制度費用保険(施設入場者用) 158千円
主な増減理由	2017年度に指定管理者制度導入計画作成委託を実施しましたが、2017年度に計画が完成し、2018年度は計上していないため3,384千円減少。	主な増減理由	主催事業の内容を見直し、自然体験型講座や指導者向け講座を拡充したため、講習会等講師謝礼が55千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	本館排煙オペレーター交換修繕 4,432千円 防犯カメラ設備設置工事 3,974千円 中央監視装置更新工事 3,845千円 非常照明器具修繕 1,280千円など	決算額の主な内訳	施設使用料 1,870千円 附属設備使用料 411千円
主な増減理由	2019年度指定管理者導入に備え、施設の大規模修繕をおこなったため15,342千円増加。	主な増減理由	施設貸出の増加により、使用料が11千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設延べ利用者数1人あたりコスト	人	2018	73,884	1,414	△ 297	利用者は減少していますが、それ以上に行政費用が減少したため、施設延べ利用者数1人あたりコストが297円減少しました。
		2017	75,744	1,711	△ 38	
		2016	76,910	1,749		
開館日数1日あたりコスト	日	2018	320	326,556	△ 77,223	開館日数はほぼ同数でしたが、行政費用が減少したため、開館1日あたりコストが77,223円減少しました。
		2017	321	403,779	△ 14,032	
		2016	322	417,811		

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	2,397	2,152	△ 245
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	517,999	504,879	△ 13,120	地方債	0	0	0
	土地	216,247	216,247	0	賞与引当金	2,397	2,152	△ 245
	建物(取得価額)	1,451,967	1,451,967	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 1,150,215	△ 1,163,335	△ 13,120	固定負債	34,771	30,303	△ 4,468
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	34,771	30,303	△ 4,468
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	その他の固定資産	16,060	16,060	0	負債の部合計	37,168	32,455	△ 4,713
資産の部合計	534,059	520,939	△ 13,120	純資産	496,891	488,484	△ 8,407	
				純資産の部合計	496,891	488,484	△ 8,407	
				負債及び純資産の部合計	534,059	520,939	△ 13,120	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	ひなた村等駐車場用地 216,247千円	決算額の主な内訳	本館 826,108千円 屋内運動場 616,623千円 炊事場 9,236千円	決算額の主な内訳	油絵「静物」 10,000千円 日本画「陽炎」 3,060千円 油絵「村へ」 3,000千円
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却により13,120千円減少。	主な増減理由	増減なし

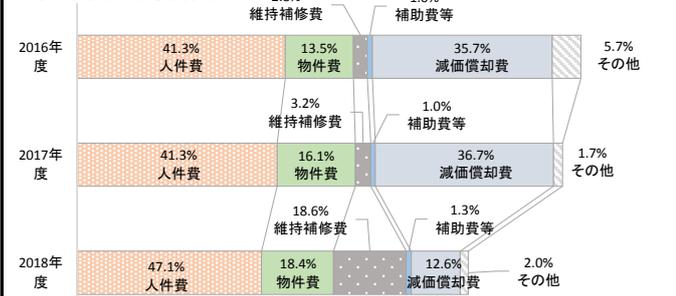
⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,879	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	94,163	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 91,284	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 91,284
				一般財源充当調整額	91,284

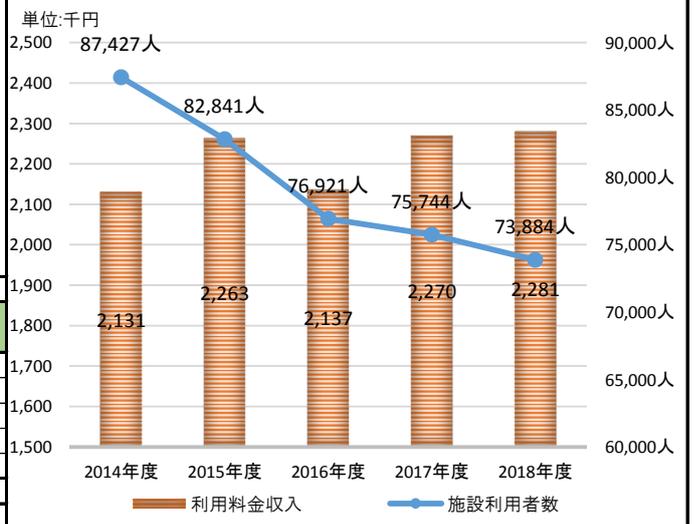
V. 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI. 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
庶務事務	0.8	0.3				1.1	0.7
管理事務	0.8	0.5	0.6	0.2	0.1	2.2	2.8
イベント事業	1.3	0.1	0.2	0.1		1.7	2.6
創作教室事業	1.1	0.1	0.2	1.7	1.3	4.4	3.8
						0.0	0.0
2018年度 歳出目 合計	4.0	1.0	1.0	2.0	1.4	9.4	9.9
2017年度 歳出目 合計	5.0	1.0	1.0	2.1	0.8	9.9	

VII. 総括

①成果および財務の分析

- ◇指定管理者制度導入計画に基づき、管理者の選定及び関係例規の整備や業務の引き継ぎ等を計画どおり実施しました。
- ◆近隣に子どもセンター、放課後子ども教室、常設型冒険遊び場等子どもの居場所の整備が進み、選択肢が増えたことと、他の子ども施設との機能分担を図るため事業の見直しを行ったため、施設利用者数は2017年度比2.5%減の73,884人に留まりました。
- ◆指定管理者制度導入に向け、施設の大規模修繕を実施したため、維持補修費が2017年度と比較して、4.75倍に増加しています。
- ◆施設本館及び炊事場の減価償却が終了し、ホール棟のみとなったため、行政費用は2017年度と比較して80.6%に減少しています。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆2019年度新たに導入した指定管理者制度の下、施設運営を安定させる必要があります。
- ◆指定管理者制度移行後も、従来通り、子どもに様々な体験の機会を提供する必要があります。
- ◇施設の老朽化が進んでおり、計画的な修繕を実施することで、利用者が支障なく使える状態を維持する必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆2019年度から導入した指定管理者制度の下、安定した施設運営を図るため、指定管理者の監督及び調整を進めます。
- ◆業務仕様書に基づき、自然環境を活用した体験型講座や指導者向けの講座をはじめ、子どもが様々な体験のできる機会を提供します。
- ◆施設の老朽化に対し、館内や、ホールの諸設備の修繕を行います。

2018年度 課別行政評価シート

部名	子ども生活部	課名	保育・幼稚園課	歳出目名	保育・幼稚園費
				事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命	就学前児童が健やかに育つことができるよう充実した教育・保育環境をつくります。 就学前児童の保護者が柔軟な働き方や生き方を実現することができるよう、ニーズに合わせた教育・保育サービスが提供できる環境をつくります。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆認可保育所・幼稚園・認定こども園・家庭的保育者・小規模保育所・認証保育所の運営支援に関すること ◆認可保育所等の入所や支給認定、利用者に対する施設案内などに関すること ◆認可保育所・認定こども園・家庭的保育者・小規模保育所・幼稚園(施設型給付のみ)の利用者負担額(保育料)に関すること

II 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆保育施設整備による量的拡充が年々進んでいますが、一方で、未就学児の数そのものは減っていくことが予想されています。今後は保育サービスの量的拡充のみならず、より安心・安全に子どもを預けられるよう質的な面で入所児童の処遇を良くしていく必要があります。
- ◆待機児童の総数は減少しましたが、依然0～2歳児の低年齢児を中心に待機児童は存在しています。引き続き教育・保育施設の利用者を支援するため、相談対応や保育サービスの情報提供に力を入れていく必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆今後も待機児童の解消に向け、利用者支援事業の充実などきめ細やかな相談支援を行います。
- ◆小学校就学への円滑な接続のため、幼稚園・保育所・小学校の連携に向けた取組を強化していく必要があります。
- ◆0～2歳児の低年齢児を対象とした保育の受け皿を拡充するための各種施策の展開を図る必要があります。
- ◆制度改正の情報を適切に把握するとともに、教育・保育施設と情報共有等を図りながら適切に制度改正に対応できるよう準備を進めます。

III 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
認可保育所等入所待機児童数	人	目標	-	-	-	-	0	翌年度4月1日時点の待機児童数
		実績	229	146	127		(2019年度)	
月あたり入所児童数	人	目標	-	-	-	-	9,690	延べ入所児童数/12月(保育所・認定こども園・幼稚園等)
		実績	9,496	9,910	10,173		(2019年度)	
月あたり一時預かり受け入れ延べ人数	人	目標	-	-	-	-	※	延べ利用人数/12月(保育所・認定こども園等) ※ニーズ量による
		実績	2,662	2,971	3,101			

- 成果の説明
- ◆待機児童数は2018年度4月1日と比べて19人減少し、現在の手法で集計を開始した2001年以降最も少ない人数になりました。
 - ◆小規模保育所の受け入れ枠が拡大したこと等により、月あたり入所児童数が263人増えました。
 - ◆認定こども園での定期利用保育事業の利用者数が増加したことにより、月あたり一時預かり受け入れ人数が130人増加しました。
 - ◆保育コンシェルジュによる各地域への出張相談等に取り組みました(出張講座12ヶ所・延べ254家庭・個別相談72件)。また、認証保育所等を訪問し、空き状況等を把握して入所保留になった家庭へ情報提供を行いました。
 - ◆「町田市認可保育所・幼稚園等災害対応ガイドライン」の策定や児童の安全対策強化事業補助金の創設により、保育所等での安全対策を強化しました。
 - ◆幼稚園、保育所、小学校の連携に向け、町田市接続カリキュラムを策定しました。

IV 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	205,057	215,265	228,306	13,041	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	25,964	23,829	20,754	△ 3,075	保険料	0	0	0	0
物件費	33,757	66,009	74,747	8,738	国庫支出金	3,054,648	3,357,990	3,658,443	300,453
うち委託料	29,509	62,900	71,681	8,781	都支支出金	3,651,812	4,050,991	4,146,401	95,410
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	1,481,567	1,510,879	1,612,500	101,621
扶助費	11,621,086	12,522,649	12,715,615	192,966	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	1,509,021	2,071,001	2,306,646	235,645	その他	21,544	15,494	18,544	3,050
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	8,209,571	8,935,354	9,435,888	500,534
不納欠損引当金繰入額	72	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 5,179,908	△ 5,962,822	△ 5,929,474	33,348
賞与・退職手当引当金繰入額	20,486	23,252	40,048	16,796	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	13,389,479	14,898,176	15,365,362	467,186	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 5,179,908	△ 5,962,822	△ 5,929,474	33,348
特別費用 (g)	0	0	30	30	特別収入 小計 (f)	0	1,519	666	△ 853
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	1,519	636	△ 883	当期収支差額 (e)+(h)	△ 5,179,908	△ 5,961,303	△ 5,928,838	32,465

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	扶助費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	民間保育所運営費 10,187,673千円 幼稚園・認定こども園施設型給付費 1,671,000千円 地域型保育給付費 473,584千円など	決算額の主な内訳	児童保育費負担金 2,673,035千円 施設型給付費負担金 559,692千円 地域型保育給付費負担金 236,616千円 子ども・子育て支援交付金 117,781千円 保育対策総合支援事業費補助 71,319千円
主な増減理由	小規模保育施設の新設や幼稚園の認定こども園移行、及び保育単価の改正等があったことなどにより、192,966千円増加。	主な増減理由	小規模保育施設の新設や幼稚園の認定こども園移行、及び保育単価の改正等があったことなどにより、300,453千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	保育所運営費加算補助金 867,922千円 私立幼稚園等園児保護者補助金 188,322千円 一時預かり・定期利用保育事業費補助金 108,285千円 幼稚園一時預かり補助金 187,612千円 保育士等キャリアアップ補助金 205,802千円など	決算額の主な内訳	人件費 228,306千円 (うち時間外勤務手当 20,754千円)
主な増減理由	小規模保育施設の新設や2歳児を対象とした幼稚園の定期利用事業を開始したこと等により、235,645千円増加。	主な増減理由	教育・保育施設の増に伴う業務量増に対応するために、常勤職員を増員したことにより、13,041千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	27,923	26,991	△ 932	流動負債		9,859	11,362	1,503		
	不納欠損引当金	△ 7,369	△ 5,121	2,248		還付未済金		208	293	85	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債		0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金		9,651	11,069	1,418
		土地	0	0	0		その他の流動負債		0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		139,985	155,891	15,906	
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債		0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金		139,985	155,891	15,906
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0		
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金		0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計		149,844	167,253	17,409
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産		△ 129,290	△ 145,383	△ 16,093	
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計		△ 129,290	△ 145,383	△ 16,093	
無形固定資産		0	0	0	資産の部合計		20,554	21,870	1,316		
建設仮勘定	0	0	0		負債及び純資産の部合計		20,554	21,870	1,316		
その他の固定資産	0	0	0								

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	特になし	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	児童保育費負担金(保育料) 26,991千円	決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	債権管理一元化などの取り組みにより、932千円の減少。	主な増減理由		主な増減理由	

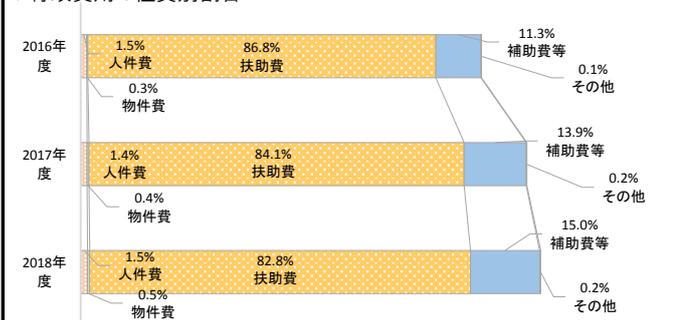
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

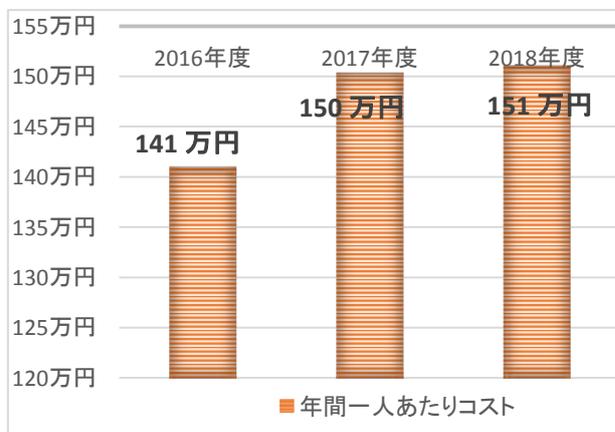
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	9,435,407	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	15,348,153	社会資本整備等投資活動支出	7,369	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 5,912,746	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 7,369	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 5,920,115	
			一般財源充当調整額	5,920,115	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
		フルタイム	(短時間)				
入所や支給認定に関すること	8.5		1.9	4.4	1.4	16.2	16.6
保育料収納事務に関すること	2.0			1.1		3.1	2.9
施設の運営支援に関すること	10.3			2.2	1.4	13.9	13.0
その他(統括、予算・決算、庶務)	5.2		0.1	0.1	0.4	5.8	0.2
						0.0	3.8
2018年度 歳出目 合計	26.0	0.0	2.0	7.8	3.2	39.0	36.5
2017年度 歳出目 合計	22.0	0.0	2.0	8.1	4.4	36.5	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆幼稚園や保育所等における預かり事業の拡充や小規模保育所の開所などにより、様々な保育ニーズに対応するための受け皿が拡充したこともあり、2019年4月1日の待機児童は127人となりました。
- ◆小規模保育所の開設や幼稚園での預かり事業を拡充したことにより、行政費用が約4.7億円増加しました。
- ◆幼児教育・保育の無償化により、今後も行政費用の増加が見込まれています。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆保育施設整備による量的拡充が年々進んでいますが、一方で、未就学児の数そのものは減っていくことが予想されています。今後は保育サービスの量的拡充のみならず、より安心・安全に子どもを預けられるよう質的な面で入所児童の処遇を良くしていく必要があります。
- ◆待機児童の総数は減少しましたが、依然0~2歳児の低年齢児を中心に待機児童は存在しています。引き続き教育・保育施設の利用者を支援するため、相談対応や保育サービスの情報提供に力を入れていく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆今後も待機児童の解消に向け、利用者支援事業の充実などきめ細やかな相談支援を行います。
- ◆小学校就学への円滑な接続のため、幼稚園・保育所・小学校の連携に向けた取組を強化していく必要があります。
- ◆災害対応マニュアル定着に向けた取組や保育士等の処遇改善の取組を推進することで保育の質の向上を図り、入所児童の処遇をよりよくしていきます。
- ◆2019年10月開始予定の幼児教育・保育の無償化に向けて準備を進めるとともに、市民や教育・保育施設への周知を行っています。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	保育・幼稚園課
----	--------	------	---------

歳出目名	保育・幼稚園費	特定事業名	民間等保育所運営事業	事業類型	3:受益者負担型
------	---------	-------	------------	------	----------

I 事業概要

事業目的	保護者の就労や疾病等の事由により保育を必要とする子育て世帯が、安心して働き、暮らすことが出来るよう、各々の生活スタイルやニーズに対応した保育サービスを提供することです。 民間等保育所の運営を支援することで、保育の提供に携わる人材の確保及び資質の向上を図り、質の高い保育を安定的に提供することです。				
基本情報	根拠法令等	子ども・子育て支援法、児童福祉法、町田市保育運営費徴収条例、町田市民間保育所運営費支弁要綱			
		2016年度	2017年度	2018年度	市内認可保育所数(2019年4月)
	利用料金収入 (単位:千円)	1,481,567	1,510,879	1,612,500	69箇所
	受益者負担比率	14.2%	13.4%	14.3%	

II.2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆市民の保育ニーズに応じて、ひとりでも多くの児童が入所できるよう保育施設や保育サービスの利用相談や情報提供を充実する必要があります。
- ◆保育所職員の処遇改善や業務負担の軽減ができるよう支援することで、保育の質の向上に努める必要があります。
- ◆将来の待機児童対策の先手を打つためにも、保育士確保の対策や保育士の働く環境の向上に努める必要があります。
- ◆幼児教育・保育の無償化をはじめとして、子育て環境を取り巻く状況の変化に対応できるよう努める必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆認可、認可外施設を問わず市内保育所等を訪問し、園からの相談に対応し保育の質の向上を図ります。また、保育コンシェルジュの持つ知識と経験を職員に展開することで、保育サービスの利用相談や情報提供等について、これまでよりも質の高いサービスの提供を目指します。
- ◆保育所職員の処遇改善や業務負担の軽減の支援を行うとともに、利用者がより一層安心して児童を預けられるよう、教育・保育施設を支援します。
- ◆制度改正の情報を適切に把握するとともに、教育・保育施設と情報共有等を図りながら適切に制度改正に対応できるよう準備を進めます。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
月あたり民間等保育所入所児童数	人	目標	-	-	-	-	6,280	市内及び市外延べ入所児童数/12月(保育所) ※入所児童は月ごとに認定します。
		実績	6,047	6,117	6,163			
月あたり定期利用保育受け入れ延べ人数	人	目標	-	-	-	増	増	年間定期保育延べ人数/12月(保育所)
		実績	613	820	659			

- 成果
◆民間保育所定員の拡大により月あたり入所児童数が46人増え、過去最大になりました。
◆定期利用保育について、幼稚園、認定こども園等の多様な施設での受け入れが増加したことから、民間保育所の月あたり定期利用保育受け入れ延べ人数は161人減少しました。
- 説明
◆国や都の制度を活用した保育士等の処遇改善を実施することにより、保育に携わる人材の確保や処遇の改善に努めました。
◆保育コンシェルジュによる出張講座等の開催回数を増やすなど、利用相談や情報提供を充実させました。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額	勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	110,337	138,393	136,460	△ 1,933	地方税	0	0	0	0
物件費	1,821	35,676	0	△ 35,676	国庫支出金	2,482,717	2,652,202	2,772,874	120,672
うち委託料	945	35,676	0	△ 35,676	都支支出金	2,758,633	2,956,158	2,953,556	△ 2,602
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	1,481,567	1,510,879	1,612,500	101,621
扶助費	9,663,122	10,218,035	10,187,673	△ 30,362	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	640,624	827,942	897,412	69,470	その他	33	0	1,227	1,227
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	6,722,950	7,119,239	7,340,157	220,918
不納欠損引当金繰入額	72	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 3,697,391	△ 4,131,255	△ 3,897,485	233,770
賞与・退職手当引当金繰入額	4,365	30,448	16,097	△ 14,351	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	10,420,341	11,250,494	11,237,642	△ 12,852	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 3,697,391	△ 4,131,255	△ 3,897,485	233,770
特別費用 (g)	0	0	30	30	特別収入 小計 (f)	0	1,519	666	△ 853
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	1,519	636	△ 883	当期収支差額 (e)+(h)	△ 3,697,391	△ 4,129,736	△ 3,896,849	232,887

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	扶助費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	民間等保育所運営費(管内)7,632,518千円 民間等保育所運営費(特別保育分)1,916,520千円 など	決算額の主な内訳	児童保育費負担金 2,673,034千円 子育て支援交付金 57,598千円 など
主な増減理由	0歳児の入所児童数が減少したことなどにより、30,362千円減少。	主な増減理由	民間保育所の運営費単価の増額や入所児童数が増加したことなどにより、120,672千円増加。

勘定科目	補助費等	勘定科目	分担金及負担金
決算額の主な内訳	保育所運営費加算補助金 647,252千円 一時預かり事業・定期利用保育事業補助金 98,714千円 保育士等キャリアアップ補助金 70,184千円 など	決算額の主な内訳	児童保育費負担金 1,612,500千円
主な増減理由	宿舍借上げ費の増加などにより、69,470千円増加。	主な増減理由	民間保育所の増設や入所児童数が増加したことなどにより、101,621千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
民間等保育所運営に係る児童1人あたり年間コスト	人	2018	6,163	1,823,405	△ 15,813	保育士等の処遇改善や保育の質の充実に伴い給付費が増加したため。 入所児童に占める低年齢児の割合が高まったため。
		2017	6,117	1,839,218	115,993	
		2016	6,047	1,723,225		
民間等保育所運営に係る施設1箇所年間あたりコスト	箇所	2018	68	165,259,441	△ 2,658,380	保育士等の処遇改善や保育の質の充実に伴い給付費が増加したため。 入所児童に占める低年齢児の割合が高まったため。
		2017	67	167,917,821	12,390,343	
		2016	67	155,527,478		
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

(単位:千円)

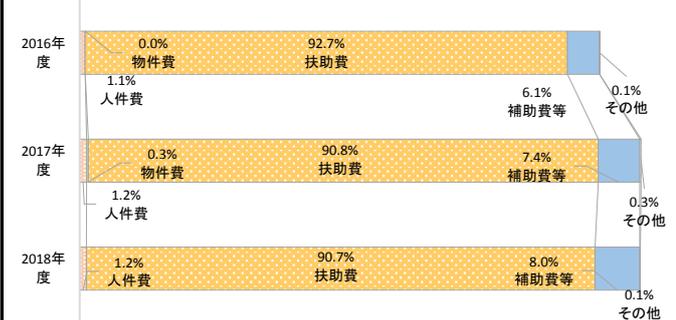
勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	27,923	26,967	△ 956	流動負債	6,321	6,734	413	
	不納欠損引当金	△ 7,369	△ 5,121	2,248		208	293	85	
	その他の流動資産	0	0	0		0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	6,113	6,441	328
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	88,668	90,716	2,048
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	88,668	90,716	2,048	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	94,989	97,450	2,461
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	△ 74,435	△ 75,604	△ 1,169	
無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計	△ 74,435	△ 75,604	△ 1,169	
建設仮勘定	0	0	0	負債及び純資産の部合計	20,554	21,846	1,292		
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		20,554	21,846	1,292					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	特になし	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	児童保育費負担金(保育料) 26,967千円	決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	債権管理一元化などの取り組みにより、956千円の減少。	主な増減理由		主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017	
						合計	2017
入所や支給認定に関すること	8.3			4.8	1.9	15.0	14.9
保育料収納事務に関すること	1.9			1.2		3.1	2.9
施設の運営支援に関すること	4.8			1.0	1.3	7.1	6.5
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2018年度 特定事業 合計	15.0	0.0	0.0	0.0	3.2	25.2	24.3
2017年度 特定事業 合計	13.9	0.0	0.2	7.0	3.2	24.3	

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆月あたり入所児童数が46人増加したこと一方で、入所児童数に占める0歳児の割合が減少したことなどにより、行政費用が約1,285万円減少しました。
- ◆入所児童数の増加などによって、利用料金収入(保育料)が約1億162万円増加しました。
- ◆宿舍借上げ費の増加などにより、補助費等が6,947万円増加しました。
- ◆幼児教育・保育の無償化や保育所職員の処遇改善にかかる人件費加算が今後も見込まれており、給付額の増加が想定されます。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆市民の保育ニーズに応じて、ひとりでも多くの児童が入所できるよう保育施設や保育サービスの利用相談や情報提供を充実する必要があります。
- ◆保育所職員の処遇改善や業務負担の軽減ができるよう支援することで、保育の質の向上に努める必要があります。
- ◆将来の待機児童対策の先手を打つためにも、保育士確保の対策や保育士等の働く環境の向上に努める必要があります。
- ◆幼児教育・保育の無償化をはじめとして、子育て環境を取り巻く状況の変化に対応できるよう努める必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆認可、認可外施設を問わず市内保育所等を訪問し、園からの相談に対応し保育の質の向上を図ります。また、保育コンシェルジュの持つ知識と経験を職員に展開することで、保育サービスの利用相談や情報提供等について、これまでよりも質の高いサービスの提供を目指します。
- ◆保育所職員の処遇改善や業務負担の軽減の支援を行うとともに、利用者がより一層安心して児童を預けられるよう、教育・保育施設を支援します。
- ◆制度改正の情報を適切に把握するとともに、教育・保育施設と情報共有等を図りながら適切に制度改正に対応できるよう準備を進めます。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	保育・幼稚園課
----	--------	------	---------

歳出目名	保育・幼稚園費	特定事業名	送迎保育ステーション事業	事業類型	4:その他型
------	---------	-------	--------------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	児童を送迎保育ステーションから日中在籍する保育所等まで送迎することによって、待機児童の解消を目指すとともに、定員に余裕のある施設の有効活用を図り利用者の選択肢を増やします。
------	--

基本情報	根拠法令等				
	利用定員	2016年度	2017年度	2018年度	保育実施日
		-	20	30	月曜日から土曜日まで
	日中、送迎保育ステーションとして利用しない時間帯は、一時預かり事業を実施します。				保育時間 (延長保育) 午前7時～午前9時、午後4時～午後6時 (午後6時～午後8時)
	利用料	月額2,000円(延長保育30分 150円/上限6,000円)			

II. 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆利用実績、今後の待機児童数や各施設の利用定員の状況等を踏まえ、送迎保育ステーション事業の検証を行う必要があります。
- ◆感染症発生時や荒天時の対応について、送迎先の保育所等とも協議をしながら検討を進める必要があります。
- ◆送迎保育ステーションで働く職員の処遇を改善する必要があります。
- ◆町田地域以外での開所や町田地域での2カ所目の開所の可能性について検討する必要があります。
- ◆日中の施設の活用方法の充実に運営法人とともに検討する必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆送迎先の保育所等と意見交換を行い、事例を積み重ね運用を改善していきます。
- ◆今後の待機児童の見込みを踏まえ、町田地域以外での展開を検討します。
- ◆町田地域2カ所目の設置について検討します。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
送迎保育ステーション延べ利用人数	人	目標	-	1,500	4,000	5,000	5,000	送迎保育ステーションの延べ利用人数。
		実績	-	1,833	6,049	-	(2021年度)	
一時預かり・定期利用保育利用児童数	人	目標	-	-	-	-	-	一時預かり・定期利用保育利用事業の延べ利用人数。
		実績	-	84	936	-	(2019年度)	

成果の説明
 ◆利用希望者多数により、利用定員を10名増やすことが出来ました。年間延べ利用人数は6,049名となりました。
 ◆一時預かり・定期利用保育を通年実施することで、延べ利用数936人となりました。
 ◆台風、震災時の対応や、特別な配慮が必要な子の受入について調整し、運用方法を決定しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	0	5,534	3,607	△ 1,927	地方税	0	0	0	0
物件費	0	17,119	36,275	19,156	国庫支出金	0	12,100	11,528	△ 572
うち委託料	0	17,119	36,275	19,156	都支出金	0	17,630	1,143	△ 16,487
維持補修費	0	0	0	0	行政収入				
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	36,112	6,098	△ 30,014	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	195	910	715
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	29,925	13,581	△ 16,344
賞与・退職手当引当金繰入額	0	729	207	△ 522	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	△ 29,569	△ 32,606	△ 3,037
行政費用 小計 (b)	0	59,494	46,187	△ 13,307	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
特別費用 (g)	0	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	0	△ 29,569	△ 32,606	△ 3,037
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	1,231	1,231	特別収入 小計 (f)	0	0	1,231	1,231
					当期収支差額 (e)+(h)	0	△ 29,569	△ 31,375	△ 1,806

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	送迎保育委託料 36,275千円	決算額の主な内訳	保育対策総合支援事業費補助金 11,020千円 子ども・子育て支援交付金 508千円
主な増減理由	送迎保育ステーションを年間通じて実施したことにより委託費が19,156千円増加。(2018年度は10月から3月までの半年間実施)	主な増減理由	補助算定方法の見直しにより、572千円の減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	一時預かり・定期利用保育事業補助金 5,067千円 保育士等キャリアアップ補助金 1,031千円	決算額の主な内訳	保育士等キャリアアップ補助金 515千円 子ども・子育て支援交付金 508千円 一時預かり事業・定期利用保育事業費補助金 120千円
主な増減理由	2018年度に実施した施設整備補助分等により30,014千円の減少。	主な増減理由	2018年度に実施した施設整備補助分等により16,487千円の減少。

③単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
送迎保育ステーション利用実人数1人あたり年間費用	人	2018	30	1,336,300	37,300	通年実施による委託費の増加による。
		2017	18	1,299,000		
		2016				
送迎保育ステーション利用延利用人数1人あたり年間費用	人	2018	6,049	6,627	△ 6,129	年間延べ利用者数の増による。
		2017	1,833	12,756		
		2016				

○ 送迎保育ステーション事業運営費を経年で比較するために施設整備費及び一時預かり・定期利用保育事業にかかる補助費は単位あたりコストから除いています。

④貸借対照表

(単位:千円)

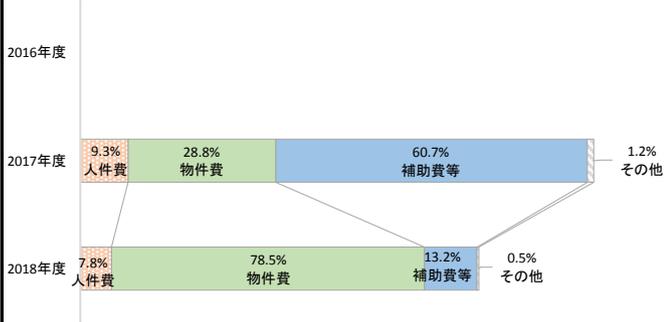
勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	25	25	流動負債	303	208	△ 95	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	1	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	303	207	△ 96
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	4,389	2,914	△ 1,475
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	4,389	2,914	△ 1,475
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	4,692	3,122	△ 1,570
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 4,692	△ 3,097	1,595
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	△ 4,692	△ 3,097	1,595		
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	25	25		
資産の部合計		0	25	25					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	特になし	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	送迎保育ステーション保護者負担金 25千円	決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	送迎保育ステーション保護者負担金未納のため25千円の増加。	主な増減理由		主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

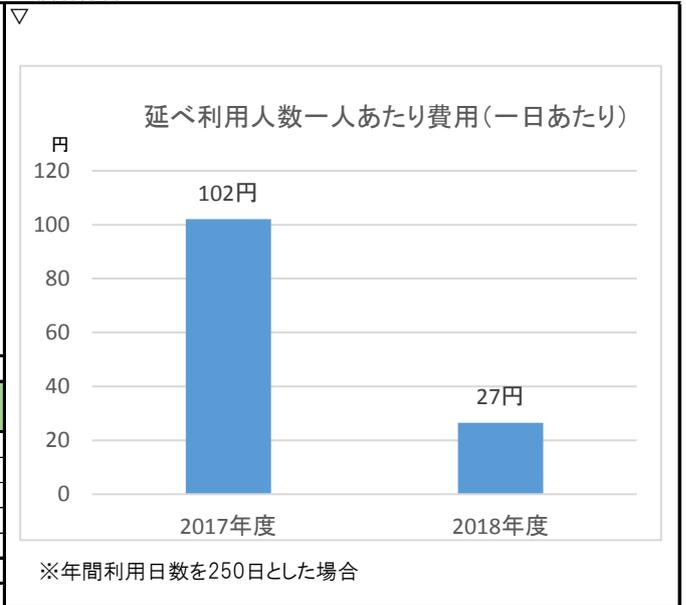


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018	2017
						合計	合計
送迎保育ステーション事業	0.5					0.5	0.7
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2018年度 特定事業 合計	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.7
2017年度 特定事業 合計	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆より多くの方に利用いただけるよう運行バスを増便しました。また、職員の処遇を改善するため、キャリアアップ補助金の交付を行いました。
- ◆2018年度は初めて年間を通じた開所であったため、前年度比で利用者数、行政コストともに増加しました。2019年度以降は、利用者数、行政コストとも横ばい傾向になる見込みです。
- ◆事業の認知度が上がってきたことなどにより、一時預かり・定期利用保育の利用者数は936人となりました。送迎保育として活用していない時間帯においても地域の子育て支援の充実が出来ました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆2019年4月時点の待機児童数は127人です。引き続き、待機児童対策の一つとして、送迎保育ステーション事業の活用の可否について検討を行う必要があります。
- ◆引き続き、子どもの安全を考慮した運用方法を検討してまいります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆送迎先の保育所等と意見交換を行い、事例を積み重ね運用を改善していきます。
- ◆送迎サービスについて研究していきます。

2018年度 課別行政評価シート

部名	子ども生活部	課名	子育て推進課	歳出目名	子育て推進費
				事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命	子どもが健やかに育ち学ぶために、皆が安心して子育てをできる環境を作ります。 サービスを受ける側も、提供する側も共に充実した生活を営むことができる環境を整えます。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆保育が必要な乳児及び幼児を保育すること ◆認可保育所・認証保育所・家庭的保育者・認定こども園・小規模保育事業所の施設整備、運営支援に関すること ◆市立保育園の運営及び施設の維持管理に関すること ◆地域住民に対して、乳児、幼児等の保育に関する相談に応じ、助言をすること

II.2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆待機児童数は、現在の手法で集計を開始した2001年以降最も少ない人数となりました。しかし、3号児を中心に待機児童がいる状況が継続しているため、今後も小規模保育事業所を中心に施設整備を行う必要があります。
◇提供する保育サービスのなかでも利用数が増加しているものがある一方で、減少しているものもあるため、利用者のニーズを的確に把握し、ニーズにあった保育サービスの提供を行う必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆2019年4月に「待機児童ゼロ」を達成するため、小規模保育事業所を2018年度に10園整備します。また、開所する施設で勤務する保育士の確保を行う必要があるため、市主催事業として多摩26市で初めて、市近郊に所在する保育士養成校の学生を主な対象にした就職相談会を実施します。
◇利用者のニーズに応えるとともに、利便性を考慮し利用率の向上につながるような保育サービスを検討します。マイ保育園事業や地域子育て相談センターの事業についても、子育てしやすい環境づくりの一翼を担うべく、周知活動を今後も行っていきます。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
保育所等定員数 (0~2歳児/3号児)	人	目標	-	-	-	3,438	3,438	翌年度4月1日時点の保育サービス定員数(認可保育所・認証保育所・家庭的保育者・認定こども園・小規模保育事業所)
		実績	3,168	3,343	3,533		(2018年度)	
ファミリー・サポート・センター延べ利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	ファミリー・サポート・センターの延べ利用者数
		実績	9,631	9,335	10,113			
病児・病後児保育施設延べ利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	病児・病後児保育施設の延べ利用者数
		実績	1,348	1,473	1,420			

◆小規模保育事業所(3号児定員19人増)10園、町田ブチ・クレイシュ(2号児定員28人増、3号児定員12人増)、つるかわ保育園(2号児定員6人増、3号児定員10人増)の設置支援などをを行ったことで、待機児童の大多数を占める0~2歳児の保育所等定員数が190人分増加し3,533人となり、目標を達成しました。なお、0~5歳児の保育所等定員数については、2016年度:7,677人、2017年度:8,022人、2018年度:8,334人となりました。
◆増加する延べ在籍児童数や障がい児保育に対応するための人材を確保するために、市主催事業として多摩26市で初めて、市近郊に所在する保育士養成校の学生を主な対象にした就職相談会を実施しました。
◆ファミリー・サポート・センターの延べ利用者数は、保育所・幼稚園等の送迎、帰宅後の預かり、習い事の送迎など、さまざまな目的のためにサービスが利用されたことにより、9,335人から778人増加し、10,113人となりました。
◆病児・病後児保育施設の延べ利用者数は、風邪が流行する冬期の時期を中心に施設の利用があり、2017年度と同水準の1,420人となりました。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	1,266,687	1,305,251	1,276,181	△ 29,070	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	43,926	36,438	38,462	2,024	保険料	0	0	0	0
物件費	212,860	218,757	229,425	10,668	国庫支出金	343,132	262,263	423,704	161,441
うち委託料	100,125	102,744	108,077	5,333	都支支出金	359,998	333,403	545,080	211,677
維持補修費	34,057	18,527	7,220	△ 11,307	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	512,518	513,869	513,333	△ 536
補助費等	644,485	516,625	803,170	286,545	その他	19,907	21,683	21,337	△ 346
減価償却費	45,856	49,986	52,422	2,436	行政収入 小計(a)	1,235,555	1,131,218	1,503,454	372,236
不納欠損引当金繰入額	637	0	620	620	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 1,077,982	△ 1,139,386	△ 964,383	175,003
賞与・退職手当引当金繰入額	108,955	161,458	98,799	△ 62,659	金融収支差額(d)	△ 6,028	△ 5,937	△ 5,628	309
行政費用 小計(b)	2,313,537	2,270,604	2,467,837	197,233	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 1,084,010	△ 1,145,323	△ 970,011	175,312
特別費用(g)	2,199	462	79	△ 383	特別収入 小計(f)	0	376	0	△ 376
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 2,199	△ 86	△ 79	7	当期収支差額(e)+(h)	△ 1,086,209	△ 1,145,409	△ 970,090	175,319

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	病児・病後児保育事業委託料 58,842千円 賄材料費 58,656千円 公立保育園光熱水費 18,279千円 ファミリー・サポート・センター事業委託料 14,527千円 マイ保育園登録事業委託料 10,474千円など	決算額の主な内訳	保育対策総合支援事業費補助金 217,745千円 保育所等整備交付金 113,255千円 子ども・子育て支援交付金 89,646千円 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金3,058千円
主な増減理由	公立保育園での医療的ケア児受入のため、看護師派遣委託料が5,873千円増加。 新たに保育士等就職相談会を実施したため、イベント企画委託料が2,817千円増加。	主な増減理由	既存物件を改修して小規模保育事業所10園(2017年度比+7園)、町田ブチ・クレイシュを整備支援したことにより、保育対策総合支援事業費補助金が161,079千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	保育所等整備事業補助金 581,984千円 マイ保育園事業加算補助金 133,698千円 20年間期間限定認可保育所施設借上費補助金 37,461千円 保育所等施設借上費・土地賃借料補助金 23,807千円 補助金返還金 12,415千円など	決算額の主な内訳	待機児童解消区市町村支援事業補助金 201,040千円 子育て推進交付金 102,712千円 子ども・子育て支援交付金 89,646千円 市町村総合交付金 64,956千円 子ども家庭支援包括補助事業費補助金 25,640千円など
主な増減理由	小規模保育事業所10園(2017年度比+7園)、町田ブチ・クレイシュ、つるかわ保育園の整備支援により保育所等整備事業補助金が262,776千円増加。賃借料補助対象となる施設の開所により、保育所等運営費加算補助金(施設借上費)が10,383千円増加。	主な増減理由	小規模保育事業所10園(2017年度比+7園)、つるかわ保育園を整備支援したこと等により、待機児童解消区市町村支援事業補助金が124,889千円増加。保育所等の定員を拡大する事業が補助対象となったことにより、市町村総合交付金が49,470千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	3,808	3,182	△ 626	流動負債	95,207	111,882	16,675
	不納欠損引当金	△ 1,117	△ 812	305		還付未済金	176	56
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	33,665	51,025
固定資産	有形固定資産	2,353,628	2,301,206	△ 52,422		賞与引当金	61,366	60,801
	土地	1,020,083	1,020,083	0		その他の流動負債	0	0
	建物(取得価額)	1,972,476	1,972,476	0	固定負債	1,740,428	1,655,590	△ 84,838
	建物減価償却累計額	△ 638,931	△ 691,353	△ 52,422		地方債	850,292	799,267
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	890,136	856,323
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0
	土地	0	0	0		負債の部合計	1,835,635	1,767,472
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	530,684	546,104	15,420
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	10,000	10,000	0	純資産の部合計	530,684	546,104	15,420	
資産の部合計	2,366,319	2,313,576	△ 52,743	負債及び純資産の部合計	2,366,319	2,313,576	△ 52,743	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	成瀬くりの家保育園 382,069千円 公立保育園(4園) 171,602千円 ききょう保育園 158,658千円 ひかりの子保育園 71,026千円 こばと保育園 59,998千円など	決算額の主な内訳	公立保育園(5園) 1,771,988千円 森野三丁目保育園 200,488千円	決算額の主な内訳	社会福祉法人 町田市福祉サービス 協会出捐金 10,000千円
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

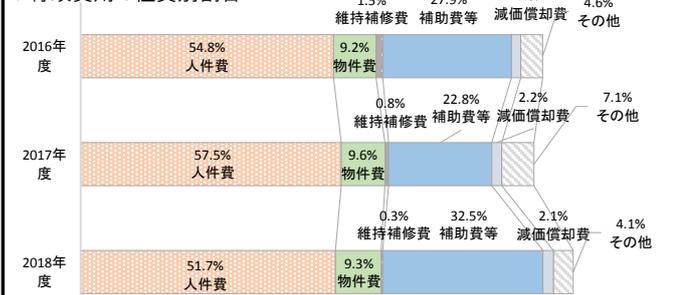
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

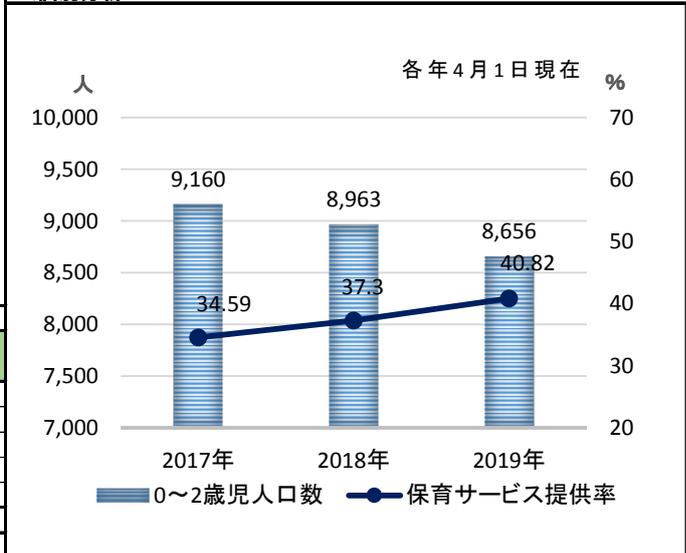
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,503,132	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,454,976	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	33,665
行政サービス活動収支差額(a)	△ 951,844	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 33,665
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 985,509
				一般財源充当調整額	985,509

V. 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI. 個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
		フルタイム	短時間				
公立保育園運営事業	97.5		3.6	84.1	40.0	225.2	225.8
地域子育て相談センター事業	23.5		0.1	14.4	0.9	38.9	37.6
マイ保育園事業	0.7		0.2			0.9	1.0
その他子育て推進事業	12.4		0.1	1.7	1.2	15.4	15.5
						0.0	0.0
2018年度 歳出目 合計	134.1	0.0	4.0	100.2	42.1	280.4	279.9
2017年度 歳出目 合計	136.9	0.0	5.1	97.6	40.3	279.9	

VII. 総括

①成果および財務の分析

◆小規模保育事業所10園などの整備支援などを行った結果、保育所等定員数(3号児)が190人増加しましたが、待機児童数は146人から127人と19人減少に留まりました。◆施設整備数が2017年度より大きく増えたため、事業費に占める補助費等の割合が9.7ポイント増加(22.8%→32.5%)しましたが、整備費補助に対する国・都からの補助金も大幅に増えているため、収支差額は改善しています。◆ファミリー・サポート・センター利用のための会員登録件数は、横ばいが続いているため、利用者数の大幅な増加は見込みにはなっていません。◆市内で利用できる病児・病後児保育施設は、病児保育施設が1施設(忠生地区)、病後児保育施設が4施設(鶴川地区×2、堺地区×1、南地区×1)と施設所在地に偏りがあります。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆南地区、町田地区、鶴川地区の3号児を中心に待機児童がいる状況が続いているため、今後も施設整備を行う必要があります。
- ◆ファミリー・サポート・センターの会員登録件数を増加させるため、事業のPRをさまざまなツールを活用して行っていく必要があります。
- ◆病児保育施設は、市内に忠生地区の1施設のみとなっており、他地区の利用希望者にとって利用しにくい状況になっています。(病児・病後児保育事業の広域利用に関する協定により八王子市の3つの病児保育施設を利用することができます。)

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆2021年4月の待機児童解消を目指し、2019年度、2020年度にかけて小規模保育所、認可保育所の整備を行っていきます。
- ◆ファミリー・サポート・センター事業の運営事業者が2019年度途中から変更となることにあわせて、SNS等による事業のPRを強化していきます。
- ◆2019年10月に町田地区に新たな病児保育施設を開設します。また、病児施設職員が保育所等に体調を崩した園児を迎えに行くお迎え事業を新たに実施し、利用者の利便性向上を図ります。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	子育て推進課
----	--------	------	--------

歳出目名	子育て推進費	特定事業名	公立保育所運営事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	--------	-------	-----------	------	--------------

I. 事業概要

事業目的	市立保育園を設置運営し、在園児の保育や一時預かり等の事業を実施します。					
基本情報	根拠法令等	児童福祉法、社会福祉法、子ども・子育て支援法				
	利用料金(保育料)収入 (単位:千円)	2016年度	2017年度	2018年度	施設の名称	こうさぎ保育園ほか4園
		108,820	116,864	126,569	建設年月日	1982年3月1日ほか
	受益者負担比率	9.0%	8.7%	10.4%		2016年度 2017年度 2018年度
				有形固定資産減価償却率	29.2% 31.1% 33.8%	

II. 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆多岐にわたる保育ニーズに応える公立保育園であり続けるために、臨時職員や非常勤嘱託員(保育士・調理員等)の人材確保が必要です。
- ◇人材確保のため、働きやすい環境づくりが求められています。
- ◆児童の活動中に起こる事故以外に、午睡中に乳幼児突然死症候群などの危険が潜んでいるため、見守りを強化する必要があります。
- ◇有形固定資産減価償却率が高い園であっても安全性に問題はありますが、率が高い園ほど、細かな設備の不具合が生じる頻度が多くなっています。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆人材確保のため、市主催事業として多摩26市で初めて、市近郊に所在する保育士養成校の学生を主な対象にした就職相談会などを実施します。
- ◇保育士の負担を減らすため、保育業務のICT化を進めていきます。
- ◆午睡中の児童の安全対策のため、ベビーセンサー等の機器を公立保育園全園に2018年度中に導入します。
- ◇早急に建替えを実施する状況にはないため、今後も修繕によって施設を長寿命化し、建替えは公共施設再編計画に基づいて検討をしていきます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
延べ在籍児童数	人	目標	-	-	-	-	-	月別保育園在籍児童数の年間合計。 (市立保育園5園の合計数)
		実績	5,925	6,045	6,104			
障がい児保育延べ児童数	人	目標	-	-	-	-	-	月別保育園在籍児童数の年間合計。 (市立保育園5園の合計数)
		実績	348	411	370			

- 成果の説明
- ◆増加する延べ在籍児童数や障がい児保育に対応するための人材を確保するために、市主催事業として多摩26市で初めて、市近郊に所在する保育士養成校の学生を主な対象にした就職相談会を実施しました。
 - ◆午睡中の児童の安全対策のため、ベビーセンサー等の機器を公立保育園全園に導入しました。
 - ◆児童が園庭で安心して遊べるように、町田保育園の園庭にあるブロック塀の前に安全対策として倒壊防止用の防護柵を設置しました。
 - ◆市立保育園全園で、保護者にメールで園便り等の配信を始めました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額	勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	952,422	1,010,982	973,792	△ 37,190	地方税	0	0	0	0
物件費	116,941	124,079	125,412	1,333	国庫支出金	5,066	4,991	5,226	235
うち委託料	15,742	19,062	15,545	△ 3,517	都支支出金	96,217	106,612	99,566	△ 7,046
維持補修費	16,085	18,527	7,220	△ 11,307	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	512,518	513,869	513,333	△ 536
補助費等	1,522	2,343	1,977	△ 366	その他	19,610	21,414	20,875	△ 539
減価償却費	39,960	44,089	46,526	2,437	行政収入 小計(a)	633,411	646,886	639,000	△ 7,886
不納欠損引当金繰入額	637	0	620	620	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 576,296	△ 697,058	△ 575,684	121,374
賞与・退職手当引当金繰入額	82,140	143,924	59,137	△ 84,787	金融収支差額 (d)	△ 5,371	△ 5,118	△ 4,789	329
行政費用 小計 (b)	1,209,707	1,343,944	1,214,684	△ 129,260	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 581,667	△ 702,176	△ 580,473	121,703
特別費用 (g)	29	462	79	△ 383	特別収入 小計 (f)	0	376	0	△ 376
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 29	△ 86	△ 79	7	当期収支差額 (e)+(h)	△ 581,696	△ 702,262	△ 580,552	121,710

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	賄材料費 58,656千円 光熱水費 18,279千円 設備保守点検委託料 15,545千円など	決算額の主な内訳 市立保育園児童保育運営費 369,013千円 市立保育園保育料 126,923千円 市立保育園特別保育料 17,397千円	
主な増減理由	特別保育システム改修委託料が、保育業務のICT化に対応するための改修が完了したことにより4,387千円減少。遊具や調理器具殺菌庫等の購入により備品購入費が3,040千円増加。	主な増減理由 保育料が、所得区分ごとの保育料の見直しを行ったことにより、11,271千円増加。児童保育運営費が、保育料の増加などにより12,899千円減少。	
勘定科目	維持補修費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	市立保育園施設修繕料 5,000千円 町田保育園(園庭防護柵設置工事) 1,296千円 こうさぎ保育園(小荷物昇降機改修工事) 924千円	決算額の主な内訳 子育て推進交付金 88,349千円 子ども家庭支援包括補助事業費補助金 6,580千円 子ども・子育て支援交付金 4,140千円など	
主な増減理由	大蔵保育園の園庭排水改修工事の完了により14,073千円減少。町田保育園の園庭にあるブロック塀の前に倒壊防止用の防護柵を設置したことにより、工事費が1,296千円増加。	主な増減理由 大蔵保育園の園庭排水改修工事の完了により市町村総合交付金が、7,186千円減少。	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
公立保育園運営に係る児童1人あたり年間コスト	人	2018	509	2,386,413	△ 280,143	大蔵保育園の園庭排水改修工事の完了による維持補修費及び育児休業を取得した職員の増加による人件費の減少により、単位あたりコストが減少しました。 *実績は、年間コスト算出のため、延べ在籍児童数を12で割った数値を使用。
		2017	504	2,666,556	217,756	
		2016	494	2,448,800		
		2018				
		2017				
		2016				
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

(単位:千円)

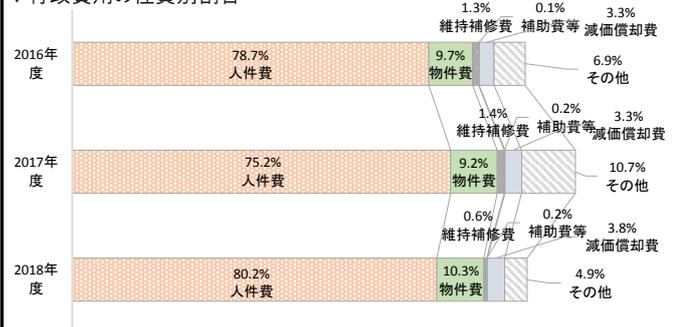
勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	3,808	3,182	△ 626	流動負債	76,467	75,262	△ 1,205	
	不納欠損引当金	△ 1,117	△ 812	305		還付未済金	176	56	△ 120
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	30,770	30,974	204
固定資産	有形固定資産	1,393,110	1,346,584	△ 46,526		賞与引当金	45,521	44,232	△ 1,289
	土地	171,602	171,602	0		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	1,771,988	1,771,988	0	固定負債	1,123,791	1,055,480	△ 68,311	
	建物減価償却累計額	△ 550,480	△ 597,006	△ 46,526	地方債	463,487	432,513	△ 30,974	
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	660,304	622,967	△ 37,337
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	1,200,258	1,130,742	△ 69,516	
	その他の固定資産	0	0	0	純資産	195,543	218,212	22,669	
資産の部合計	1,395,801	1,348,954	△ 46,847	負債及び純資産の部合計	1,395,801	1,348,954	△ 46,847		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	こうさぎ保育園 83,214千円 大蔵保育園 53,778千円 山崎保育園 20,180千円 金森保育園 14,430千円	決算額の主な内訳	町田保育園 489,446千円 大蔵保育園 390,623千円 山崎保育園 366,873千円 金森保育園 322,549千円 こうさぎ保育園 202,497千円	決算額の主な内訳	山崎保育園 196,965千円 大蔵保育園 187,748千円 町田保育園 47,800千円
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	2019年度に償還する金額を流動負債へ振替えたため、30,974千円減少。

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

業務内容	人員構成					合計	
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
公立保育園運営事業	97.5	3.6	84.1	40.0	225.2	225.8	
2018年度 特定事業 合計	97.5	0.0	3.6	84.1	40.0	225.2	
2017年度 特定事業 合計	101.2	0.0	4.6	81.5	38.5	225.8	

VI.個別分析

▽利用料金(保育料)収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

◆産休等の正規職員の代替として嘱託職員や臨時職員が増加したため、人件費が大きく減少しましたが、公立保育園として求められる保育サービスに対応できる職員配置を行いました。◆多岐にわたる保育ニーズに対応できる人材を確保するために、市主催事業として多摩26市で初めて、市近郊に所在する保育士養成校の学生を主な対象とした就職相談会を実施しました。◆午睡中の乳幼児突然死症候群に対する安全対策の向上を図るため、ベビーセンサー等の機器を2018年度に公立保育園全園に導入しました。◆保育士の負担軽減を図るため、保育業務のICT化を進めました。◇各保育園の有形固定資産減価償却率は、こうさぎ60.4%、町田47.7%、金森36.3%、大蔵16%、山崎16.8%と60%を超えている園があります。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆多岐にわたる保育ニーズに応える公立保育園であり続けるために、正規職員、臨時職員や非常勤嘱託員(保育士・調理員等)の人材確保が必要です。また、施設の準備等の受け入れ態勢を整える必要があります。◆保育業務のICT化を進め、保育士の負担軽減を図りつつ、保護者に対する園情報の提供にも活用を進める必要があります。◇有形固定資産減価償却率が高い園であっても安全性に問題はありますが、率が高い園ほど、細かな設備の不具合が生じる頻度が多くなっています。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆人材確保のため、市主催で市近郊に所在する保育士養成校の学生を主な対象にした就職相談会を実施します。また、近隣市と連携した就職相談会を実施します。◆多岐にわたる保育ニーズに応える公立保育園であり続けるために、施設の準備や職員研修を行います。◆保育システムを活用し、保護者向けの情報発信の範囲を拡大します。◇早急に建替えを実施する状況にはありませんが、今後も修繕によって施設を長寿命化し、建替えは公共施設再編計画に基づいて検討をしていきます。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	子育て推進課
----	--------	------	--------

歳出目名	子育て推進費	特定事業名	地域子育て相談センター事業	事業類型	4:その他型
------	--------	-------	---------------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	地域子育て相談センターでは、地域の子育て家庭に対する子育て支援及び次の子育て世代の育成を目的としています。マイ保育園事業の推進や関係機関のバックアップなどの機能を持った地域の子育て関係施設のネットワーク拠点になり、地域全体での子育て支援の充実につなげる取り組みを進めます。				
基本情報	根拠法令等	児童福祉法、町田市地域子育て相談センター事業実施要綱			
		2016年度	2017年度	2018年度	
	地域子育て相談センター箇所数	5箇所	5箇所	5箇所	
	0～5歳児童数(4月1日時点)	19,778人	19,491人	19,107人	
	保育園・幼稚園数(4月1日時点)	108園	109園	110園	

II. 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆地域子育て相談センターの事業開始から4年が経過し、地域子育て相談センターの新たな5か年計画を策定するにあたり、今後の相談センターとしての事業目標の設定や事業内容等について、実績等をふまえて検討する必要があります。相談ケース等の家庭以外で、支援を必要とする家庭に対して対応していく体制づくりが必要です。
 ◆地域の子育て関係施設のネットワーク拠点としての地域子育て相談センターの役割や、庁内関係部署との連携・分担等について、改めて検討する必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆地域子育て相談センターは、地域の子育て家庭が安心して子育てできるように、相談を受けたり講座を実施するなどの事業を展開しています。今後は、そのスキルを活かし、支援を必要としながらも相談ケースにつながらない家庭に対応する体制をつくりまします。
 ◆今後は、まず潜在的な孤立家庭等を把握し、見守りや支援を行う方法や体制を検討していきます。
 ◆庁内の関係部署と連携をしながら、相互に役割を明確にしていきます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
相談件数	件	目標	-	-	-	-	-	相談センターが、子育てに関する相談等を受けた件数。
		実績	9,025	12,330	15,499			
家庭への訪問回数	回	目標	-	-	-	-	-	事業説明等をするためにマイ保育園未登録家庭を訪問し、説明を行った回数。
		実績	1,534	1,340	1,066			

成果 ◆2018年度も、市内5地域のうち3地域(町田・鶴川・忠生)にあるマイ保育園の拠点園と連携し、事業実施園の機能充実を目的にアドバイスをいたしました。また、地域子育て相談センター単独でも実施園を訪問し、登録状況の把握や相談内容の集約を行いました。◆マイ保育園登録勧奨後、一定期間の経過しても登録がない家庭に対して訪問を実施し、事業の紹介、登録案内を行っています。対象児童数の減少もあり、訪問件数及び訪問時に説明を行った回数は共に減少しました。◆地域子育て相談センターの事業内容や実績を踏まえて今後の事業目標の検討を行い、2019度からの新たな5か年計画を策定しました。また、支援を必要としながらも相談につながらない家庭(潜在家庭)に対応する体制をつくり、家庭訪問を開始しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額	勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	220,518	202,570	209,885	7,315	地方税	0	0	0	0
物件費	2,704	2,059	1,946	△ 113	国庫支出金	26,165	25,338	27,372	2,034
うち委託料	502	0	0	0	都支支出金	28,015	32,685	34,745	2,060
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	5,225	2,239	2,414	175	その他	196	152	146	△ 6
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	54,376	58,175	62,263	4,088
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 190,724	△ 158,805	△ 178,392	△ 19,587
賞与・退職手当引当金繰入額	16,653	10,112	26,410	16,298	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	245,100	216,980	240,655	23,675	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 190,724	△ 158,805	△ 178,392	△ 19,587
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	1,948	0	△ 1,948
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	1,948	0	△ 1,948	当期収支差額 (e)+(h)	△ 190,724	△ 156,857	△ 178,392	△ 21,535

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	消耗品費 713千円 通信運搬費 627千円 旅費 270千円など	決算額の主な内訳	子ども・子育て支援交付金 26,985千円 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金 387千円
主な増減理由	消耗品費が、被服購入の減少により263千円減少。家庭訪問時に公共交通機関の利用が増加したことにより、旅費が90千円増加。	主な増減理由	地域子育て相談センターが実施する子育てひろば事業に係る人件費に対する補助単価の上昇により、子ども・子育て支援交付金が2,060千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	研修講師謝礼 1,773千円 研修受講料 641千円	決算額の主な内訳	子ども・子育て支援交付金 26,985千円 利用者支援体制強化事業補助金 7,760千円
主な増減理由	研修講師謝礼が、職員のスキルアップのための研修回数が増えたことにより129千円増加。研修受講料が、職員のスキルアップのための外部研修受講回数の増えたことにより46千円増加。	主な増減理由	地域子育て相談センターが実施する子育てひろば事業に係る人件費に対する補助単価の上昇により、子ども・子育て支援交付金が2,060千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
相談件数1件あたりコスト	件	2018	15,499	15,527	△ 2,071	人件費が増加しましたが、相談件数が大きく増加しているため、単位あたりコストは2,071円減少しています。
		2017	12,330	17,598	△ 9,560	
		2016	9,025	27,158		
家庭訪問による事業説明1回あたりコスト	回	2018	1,066	225,755	63,830	対象児童数が減少し、訪問件数、訪問時に説明を行った回数が共に減少したため、単位あたりコストが63,830円増加しています。
		2017	1,340	161,925	2,147	
		2016	1,534	159,778		
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

(単位:千円)

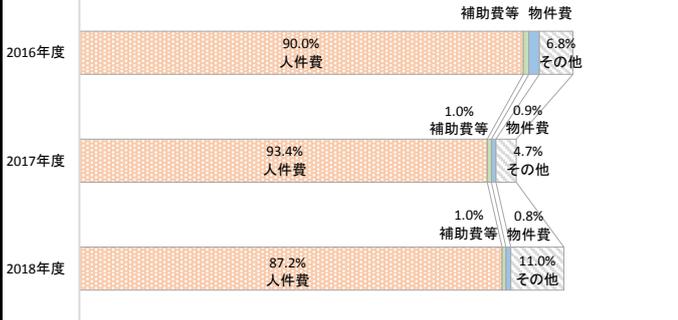
勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	10,112	10,642	530
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	10,112	10,642	530
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	146,679	149,879	3,200
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	146,679	149,879	3,200
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	156,791	160,521	3,730
	その他の固定資産	0	0	0	純資産	△ 156,791	△ 160,521	△ 3,730
資産の部合計	0	0	0	純資産の部合計	△ 156,791	△ 160,521	△ 3,730	
				負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳
主な増減理由		主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	合計	
						2018	2017
地域子育て相談センター事業	23.5		0.1	14.4	0.9	38.9	37.6
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2018年度 特定事業 合計	23.5	0.0	0.1	14.4	0.9	38.9	37.6
2017年度 特定事業 合計	22.8	0.0	0.1	13.5	1.2	37.6	

VI.個別分析

家庭訪問し、事業説明を行った回数



VII.総括

①成果および財務の分析

◆子育て家庭への支援の更なる充実を図るために、支援を必要としながらも相談ケースにつながらない家庭(潜在家庭)への取り組みやマイ保育園実施園以外の保育園や子育て関連施設や専門機関との連携協力体制の強化等を盛り込んだ2019年度からの5か年計画を策定しました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆地域子育て相談センターの2019年度からの5か年計画を策定しましたが、毎年事業の進捗管理を行い、必要に応じて計画の見直しを行うことが必要です。
- ◆潜在家庭への家庭訪問が2019年度から本格的に実施となり、家庭訪問件数の増加が見込まれます。家庭訪問を実施する中で、潜在家庭となり得る理由や傾向を分析し、今後の活動に活かしていく必要があります。
- ◆地域子育て相談センター職員の相談スキルを向上させ、事業内容の充実を図り、子育て家庭への支援につなげていく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆地域子育て相談センターの2019年度からの新たな5か年計画が開始となります。まずは、2019年度の目標を達成できるよう事業を進めていきます。目標の達成に支障がある場合は、課題を抽出し、改善策を検討します。
- ◆潜在家庭への家庭訪問を行い、これまで支援を必要としながらも相談ケースにつながらなかった家庭に、子育てに関する相談や情報の提供、関係部署の案内を行い、子育て支援を行っていきます。
- ◆職員の相談スキルの向上につながる研修の実施や外部研修の受講を進めます。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	子育て推進課
----	--------	------	--------

歳出目名	子育て推進費	特定事業名	マイ保育園事業	事業類型	4:その他型
------	--------	-------	---------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	保育園を乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所として開放し、在宅で育児をしている家庭に身近な保育園を登録してもらい、子育てについての相談、情報の提供などを行う事業です。				
基本情報	根拠法令等	児童福祉法、町田市マイ保育園事業実施要綱、町田市マイ保育園事業加算補助金交付要綱			
		2016年度	2017年度	2018年度	
	マイ保育園事業実施園数	67園	69園	70園	
	延べ相談件数	9,025件	12,330件	15,499件	
	0~5歳児童数(4月1日時点)	19,778人	19,491人	19,107人	

II. 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆ 拠点的役割を担う民間保育園と連携し、地域内の他の保育園が円滑に事業を実施できるよう、運営のサポートを行う必要があります。
- ◆ マイ保育園事業における子育てひろば事業の実施に伴う加算補助金の金額増加が続くなか、それぞれの施設の実施状況や地域分布を確認し、適切な類型・配置を検討し、計画的な事業実施を行うことが必要です。
- ◆ 出生率の低下とともに、対象の児童数も減少傾向にある中、今後のマイ保育園事業のあり方やひろば事業の実施体制について、地域子育て相談センターと検討していく必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆ 2018年度中に、子育てひろば実施園の現在の地域別・類型別の利用状況について調査し、地域ごとの対象児童数をもとに適正な配置数を整備します。適正な配置に向けて、子育てひろば実施園へ選定の方法等を周知するとともに、各施設での事業実施に対する役割等を再確認し、子育て支援の協力体制をさらに発展させていきます。
- ◆ 対象児童数は減少していますが、マイ保育園事業の子育て家庭への支援については、今後も丁寧な対応等が求められているため、各実施園とともに活動を続けていきます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
延べ利用人数	人	目標	-	-	-	-	-	園庭・室内開放の利用及び、行事・イベント等へ参加した子どもの年間延べ人数。
		実績	63,057	64,663	65,105			
マイ保育園登録人数	人	目標	-	-	-	-	-	マイ保育園の年間登録者数
		実績	3,759	3,812	3,773			

成果 ◆ 公立保育園5園、民間保育園64園(2017年度比+1園)、幼保連携型認定こども園1園の計70園で、マイ保育園事業を実施しました。◆ 0~5歳児童数の減少に加え、保育園等への入園数が増えたことにより、マイ保育園登録人数は3,812人から39人減少し、3,773人となりましたが、登録率は、40.4%から4.1%増加し、44.5%となりました。また、延べ利用人数は、事業の周知が進みリピーターが増えたことにより、64,663人から442人増加し、65,105人となりました。◆ マイ保育園事業の周知のため、2018年2月以降に出生・転入した児童を対象に、計3,509件の郵送による登録勧奨を行いました。◆ 子育てひろば実施園の地域別・類型別の利用状況について調査し、地域ごとの対象児童数をもとに適正な配置数を定めました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額	勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	6,510	6,625	5,191	△ 1,434	地方税	0	0	0	0
物件費	12,610	12,161	11,853	△ 308	国庫支出金	36,424	40,427	38,966	△ 1,461
うち委託料	11,014	10,822	10,474	△ 348	都支支出金	65,178	69,083	66,519	△ 2,564
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	123,254	133,398	133,698	300	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	101,602	109,510	105,485	△ 4,025
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 41,080	△ 43,317	△ 45,555	△ 2,238
賞与・退職手当引当金繰入額	308	643	298	△ 345	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	142,682	152,827	151,040	△ 1,787	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 41,080	△ 43,317	△ 45,555	△ 2,238
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	924	0	890	890
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	924	0	890	890	当期収支差額 (e)+(h)	△ 40,156	△ 43,317	△ 44,665	△ 1,348

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	マイ保育園登録事業委託料 10,474千円 消耗品費 1,278千円 印刷製本費 101千円	決算額の主な内訳	子ども・子育て支援交付金 38,966千円
主な増減理由	マイ保育園登録事業委託料が、マイ保育園登録者数が少なくなったことにより348千円減少。	主な増減理由	子ども・子育て支援交付金が、子育てひろば事業実施園のひろば開放日数が少なくなったこと等により1,461千円減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	マイ保育園事業加算補助金 133,698千円	決算額の主な内訳	子ども・子育て支援交付金 38,966千円 子ども家庭支援包括補助事業費補助金 13,190千円 子育て推進交付金 14,363千円
主な増減理由	マイ保育園事業加算補助金が、各子育てひろば事業実施園の事業実施にかかる経費が増えたことにより、300千円増加。	主な増減理由	子ども・子育て支援交付金が、子育てひろば事業実施園のひろば開放日数が少なくなったこと等により1,398千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2018	65,105	2,320	△ 43	園庭・室内開放の利用及び、行事・イベント等への参加延べ人数が増加したことにより、1人あたりコストが43円減少しました。
		2017	64,663	2,363	100	
		2016	63,057	2,263		
マイ保育園実施1施設あたりコスト(民間分)	施設	2018	65	2,323,692	△ 64,230	マイ保育園実施園数が2017年度から1園増加したことにより、1施設あたりコストが64,230円減少しました。
		2017	64	2,387,922	86,599	
		2016	62	2,301,323		
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

(単位:千円)

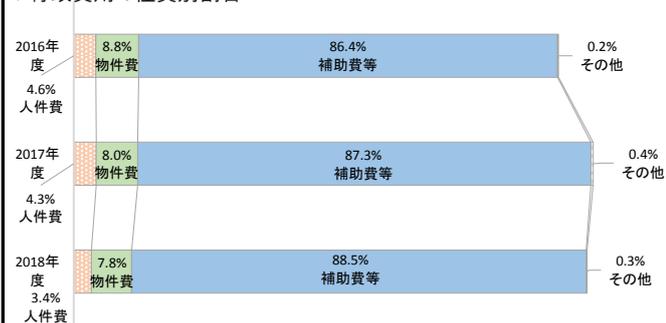
勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	375	298	△ 77	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	375	298	△ 77
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	5,432	4,191	△ 1,241
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	5,432	4,191	△ 1,241
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	5,807	4,489	△ 1,318
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 5,807	△ 4,489	1,318
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳
主な増減理由	特になし	主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



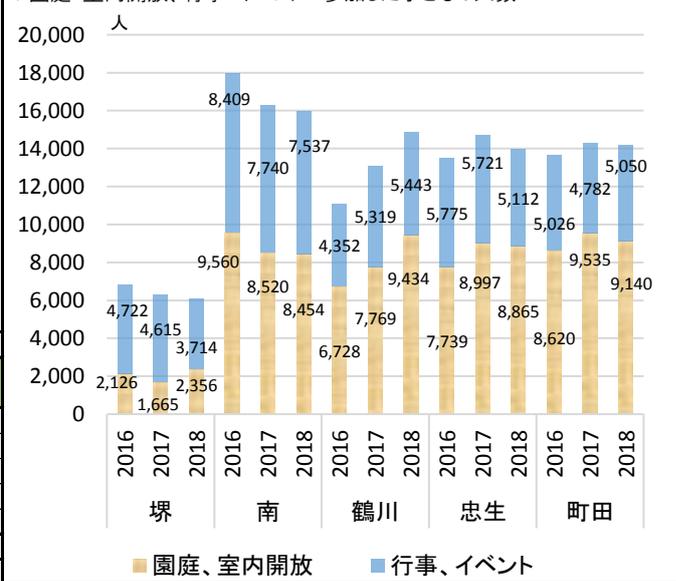
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018年度	
						合計	2017年度
マイ保育園事業	0.7		0.2			0.9	1.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2018年度 特定事業 合計	0.7	0.0	0.2	0.0	0.0	0.9	1.0
2017年度 特定事業 合計	0.8	0.0	0.2	0.0	0.0	1.0	

VI.個別分析

▽園庭・室内開放、行事・イベントへ参加した子どもの人数



VII.総括

①成果および財務の分析

◆行政費用の88.5%をマイ保育園実施園(民間保育所等)への補助金が占めています。民間保育所の子育てひろば事業実施にかかる経費の増加により、マイ保育園事業加算補助金が4ヵ年連続で増加しています。
 ◆マイ保育園登録率は4年連続で上昇し44.5%となりました。また、園庭・室内開放等の延べ利用人数や延べ相談件数は増加傾向にあり、在宅で子育てをしている家庭に対して、子育てについての相談の機会や情報の提供、乳幼児及び保護者の交流を図ることができました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆在宅で子育てをしている家庭に対して、身近なマイ保育園で子育てについての相談の機会や情報の提供、乳幼児及び保護者の交流といった子育て支援を充実していく必要があります。
 ◆子育てひろばの園庭・室内開放の延べ利用人数、行事・イベントの延べ参加人数は全体では増加していますが、大きく増加する地域がある一方で、大きく減少している地域があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆出生率の低下とともに対象児童数は減少していますが、子育て家庭(在宅で子育てしている家庭)への支援については、子育て家庭間の交流の場や子育てに関する相談の機会や情報の提供など、今後も丁寧な対応が求められているため、各実施園とともに活動を続けていきます。
 ◆子育てひろば利用者が園庭・室内開放や行事・イベントにより参加しやすくなり、利用人数が増えるための取組を、拠点的役割を担う民間保育園と連携し、検討していきます。

2018年度 課別行政評価シート

部名	子ども生活部	課名	子ども家庭支援センター	歳出目名	子ども家庭支援センター費
				事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命	子どもが安全に健やかに育つことができるよう支援を行います。誰もが安心して子育てができるよう支援を行います。支援を必要とするひとり親家庭や女性に対し、自立した社会生活を送るために必要なサービスや情報の提供及び支援を行います。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆子育て総合相談に関すること(ショートステイ・ワイライストステイ、養育訪問支援、育児支援ヘルパーの派遣業務含む) ◆児童虐待相談に関すること(町田市子育て支援ネットワーク連絡会調整含む) ◆ひとり親家庭相談に関すること(自立支援に関する貸付業務含む) ◆子育て世帯の自立応援プロジェクトに関すること(まこちゃん教室含む)

II.2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆保護者のみならず児童からの相談件数を増やすため、また、身近なところに相談場所があることを知り、児童が将来大人になった時に「子どもを守る」という思いを持ってもらうために、「出前講座」を未実施の学校で順次実施していく必要があります。
- ◆まこちゃん教室の受講者へのアンケートをもとに、受講者自身の将来を考えるきっかけとなる「課外授業」の内容について検討していく必要があります。
- ◇虐待に関する相談件数は引き続き増加傾向にあります。より効果的な虐待防止啓発の取り組みを検討していく必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆2017年度に実施した出前講座の動画を未実施の小学校36校の学校関係者に見てもらうことにより、実施を希望する学校数を増やします。
- ◆まこちゃん教室で実施する課外授業では、町田市の地域資源に着目した内容を実施できるよう調整を進めていきます。また、地域福祉部生活援護課においても学習支援事業を開始したことを受け、町田市全体の視点に立って事業内容や対象者等の条件を整理していきます。
- ◇児童虐待防止の啓発をより効果的に実施していくために、現行のリーフレット等のデザインや内容についてプロジェクトチームを編成し検討していきます。

III 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
子育て総合相談の新規相談件数	件	目標	2,541	2,487	3,074	3,381	3,381	子育てに関して、新規に相談された件数
		実績	2,637	3,040	3,607		(2019年度)	
高等職業訓練促進給付金支給者	人	目標	-	-	-	23	-	ひとり親家庭の保護者の自立を支援するために就業を目的とした高等職業訓練受講により、訓練促進給付金または、修了支援給付金を支給した人数。
		実績	17	20	31			
出前講座実施回数	回数	目標	1	5	5	5	-	出前講座を実施した回数
		実績	2	7	6			

- 成果の説明
- ◆児童虐待の原因ともなる子育ての不安や負担を軽減するため、心配や疑問を気軽に相談できる機会や、専門的アドバイスを受けられる機会を提供しています。安定して多くの相談件数を維持できるように、リーフレットの配布、育児支援講座の開催、「子ども虐待対応マニュアル」を関係機関に配布する等、啓発と制度の充実に取り組みました。また、「まこちゃんダイヤル(子ども専用相談ダイヤル)」を2016年度に開設し、子どもが気軽に相談できる環境を整備した結果、子どもからの相談が39件となり、2017年度より15件増加しました。
 - ◆制度の周知及び制度利用の促進を図るため、児童扶養手当の認定通知送付時や就労相談受付時に、「高等職業訓練促進給付金支給事業」を積極的に案内しました。その結果、2018年度は、31人に対して支給することができました。
 - ◆ふるさと納税寄附の使い道「おうちでごはん～子ども食堂を自宅へ!～」について、2018年11月から開始し、目標を上回る149万円の寄附を得ることができました。困難を抱えた子育て世帯へ手作りのお弁当を届け、相談支援を実施する事業費に活用します。事業は、2019年4月から開始します。

IV 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	171,519	165,656	166,297	641	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	11,603	10,404	9,673	△ 731	保険料	0	0	0	0
物件費	22,049	29,854	36,163	6,309	国庫支出金	35,221	64,827	68,200	3,373
うち委託料	19,845	27,801	33,710	5,909	都支支出金	72,273	82,242	97,189	14,947
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	242	101	0	△ 101
扶助費	47,227	72,648	73,884	1,236	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	16,001	26,314	30,942	4,628	その他	1,739	1,790	1,377	△ 413
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	109,475	148,960	166,766	17,806
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 168,145	△ 152,685	△ 157,722	△ 5,037
賞与・退職手当引当金繰入額	20,824	7,173	17,202	10,029	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	277,620	301,645	324,488	22,843	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 168,145	△ 152,685	△ 157,722	△ 5,037
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	1,827	0	△ 1,827
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	1,827	0	△ 1,827	当期収支差額 (e)+(h)	△ 168,145	△ 150,858	△ 157,722	△ 6,864

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	町田市子ども家庭在宅サービス事業委託料 22,819千円 ひとり親家庭等子どもの生活・学習支援事業 10,264千円 育児支援事業(子育てママのしゃべり場)保育委託料 399千円 ふるさと納税返礼品製造及び発送業務委託料 191千円 子ども向け虐待リーフレット印刷製本費 183千円 など	決算額の主な内訳	ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金 25,076千円 育児支援事業(子育てママのしゃべり場)講師謝礼 477千円 ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金 307千円 ひとり親家庭高等職業訓練修了支援金 300千円 子育て支援ネットワーク委員謝礼 170千円 など
主な増減理由	2歳未満のショートステイ・ベビーCoCo開設に伴い、町田市子ども家庭在宅サービス事業委託料が4,526千円増加。	主な増減理由	ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金支給者が24名となり5名増加したため、4,352千円増加。
勘定科目	扶助費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	母子生活支援施設措置費 52,960千円 入院助産施設措置費 10,881千円 ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業業務委託料 6,987千円 育児支援ヘルパー派遣事業委託料 3,056千円	決算額の主な内訳	子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金 39,398千円 母子及び父子・女性福祉資金貸付事業事務費 15,782千円 母子生活支援施設措置費等都負担金 12,873千円 ひとり親家庭等生活向上事業補助金 7,728千円 子ども・子育て支援交付金 5,378千円 など
主な増減理由	母子生活支援施設の延べ利用世帯数が120世帯となり、16世帯増加したため、母子生活支援施設措置費が、8,702千円増加。入院助産施設の利用者が17人となり、9人減少したため、入院助産施設措置費が、4,698千円減少。	主な増減理由	ショートステイ事業の常時利用枠確保の補助金が新設されたため、子ども家庭支援包括補助事業費補助金が、9,506千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	28	0	△ 28	流動負債	7,173	7,455	282	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	7,173	7,455	282
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	104,050	104,992	942
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	104,050	104,992	942
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	111,223	112,447	1,224
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 111,195	△ 112,447	△ 1,252
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0					
	資産の部合計	28	0	△ 28	負債及び純資産の部合計	28	0	△ 28	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	特になし	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	育児支援ヘルパー派遣利用者負担金 0千円	決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	催告により、未収金28千円減少。	主な増減理由		主な増減理由	

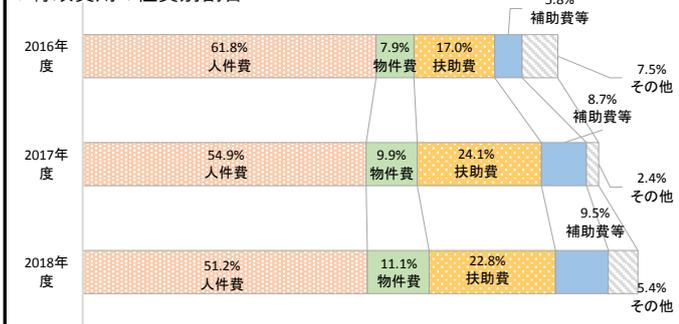
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	166,794	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	323,263	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 156,469	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 156,469
				一般財源充当調整額	156,469

V. 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



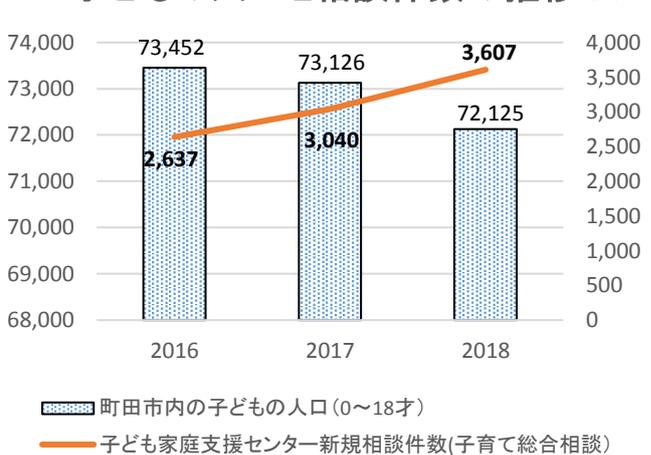
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018	2017
						合計	合計
子育て相談業務	11.8	0.2	9.1			21.1	20.6
ひとり親家庭相談業務	2.2		0.8	2.9		5.9	6.4
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2018年度 歳出目 合計	14.0	0.0	1.0	12.0	0.0	27.0	27.0
2017年度 歳出目 合計	14.0	0.0	1.0	11.4	0.6	27.0	27.0

VI. 個別分析

(人) 子どもの人口と相談件数の推移 (件)



VII. 総括

①成果および財務の分析

◆2016年度から開始した「まこちゃんダイヤル」を子どもにより知ってもらい、子どもからの相談を増やすことを目的とし、市内小学校4年生から中学校3年生に啓発カードを25,000枚配布しました。また、寸劇による「出前講座」を4校の小学校6年生約450人に対して6回実施し、実施後のアンケートでは実施目的どおりの感想を得ることができました。これらの結果、子どもからの相談が39件となり、2017年度より15件増加しました。

◆ふるさと納税寄附の使い道「おうちでごはん～子ども食堂を自宅へ!～」について、広報まちだへの掲載をはじめ、子ども家庭支援センター職員が生涯学習センターの講座受講者へ案内する等の広報活動を行い、目標額80万円を大きく上回る、149万円の寄附を得ることができました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆保護者のみならず児童からの相談件数を増やすため、また、身近なところに相談場所があることを知り、児童が将来大人になった時に「子どもを守る」という思いを持ってもらうために、「出前講座」を未実施の学校で順次実施していく必要があります。

◆児童虐待防止の啓発をより効果的に実施するため、大学生と協働して、虐待防止啓発リーフレット「虐待って何?」を作成しました。

◆「おうちでごはん～子ども食堂を自宅へ!～」の事業を継続していくために、ふるさと納税への広報活動について検討していく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆出前講座について、学校との日程調整を行う時期を早め、実施を希望する学校数を増やします。また、より効果的に実施していくために、現行の寸劇に加え、他の手法を検討します。

◆「おうちでごはん～子ども食堂を自宅へ!～」の事業を継続していくために、市外への広報活動を検討します。

◆児童虐待防止の啓発をより効果的に実施していくために、様々な手法についてプロジェクトチームを編成し検討します。

2018年度 課別行政評価シート

部名	子ども生活部	課名	子ども発達支援課	歳出目名	子ども発達支援費
				事業類型	e:事業型(施設運営)

I 組織概要

組織の使命 障がいの有無にかかわらず、すべての子どもが共に成長できるよう、また、保護者が自信を持って子育てできるようにするため、障がい児や発達支援に関する基本的施策を策定・推進するとともに、相談・療育を行います。

所管 18歳未満の障がい児に関する基本的な計画の策定及び調整や事業実施に関すること。
 事務 児童福祉法第43条第1号に規定する福祉型児童発達支援センターに関すること。
 事務 障がい児や、発達に不安、心配のある子どもの療育、指導及び相談に関すること。
 事務 プールその他の施設の利用に関すること。

基本情報	根拠法令等	児童福祉法・町田市子ども発達センター条例						
	センター利用者数(未就学児)	2016年度	2017年度	2018年度	施設の名称	町田市子ども発達センター		
	就学相談資料提出枚数	1,195	1,273	1,289	建設年月日	1983年3月22日		
	プール延べ利用者数	5,745	6,182	5,405	有形固定資産減価償却率	2016年度	2017年度	2018年度
					66.4%	68.6%	70.7%	

II 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

子ども発達センターの利用者が増加傾向にあることから、市内のニーズ等を把握し、発達に遅れや心配のある児童及びその保護者を計画的に支援する必要があります。
 子ども発達センターの施設は設備の老朽化が進行しているため、修繕や設備の更新を行い、建物の機能維持に努める必要があります。
 より効果的・効率的な事業実施に向けて、事業実施形態を見直す必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

必要な修繕箇所と設備の更新対象を明確にして、検討を進めます。
 市民ニーズに効率的かつ効果的に対応するため、子ども発達センターの運営手法について検討を進めます。
 施設の老朽化を踏まえつつ、中・長期的な視点に立った施設のあり方について検討する必要があります。

III 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
延べ利用者数(未就学児)	人	目標	-	-	15,473	15,391	-	週5日通園、週1日通園(親子)、月1~2日通園(在園児)及び個別相談等
		実績	14,697	15,081	15,235			
利用者数(6歳から18歳未満)	人	目標	-	-	180	190	-	相談、通所受給者証申請件数
		実績	-	-	184			

成果 ◆子ども発達センターの相談対象者を、これまでの就学前の子どもから、18歳未満の子どもに拡大しました。
 ◆子ども発達センターの老朽化に対応するため、修繕工事を行いました。
 の ◆併行通園事業の年長児グループを1グループ(6人)増やしました。
 説 ◆週5日の認可通園を44人が利用し、その中で3人の医療的ケア児を受け入れました。
 明 ◆保育所等訪問支援事業の対象施設を拡大し、学童保育クラブに7回訪問しました。

IV 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額	勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	289,195	313,909	341,203	27,294	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	16,533	23,038	24,663	1,625	保険料	0	0	0	0
物件費	71,236	77,073	74,058	△ 3,015	国庫支出金	0	4,210	0	△ 4,210
うち委託料	50,389	57,878	55,350	△ 2,528	都支出金	0	11,614	19,704	8,090
維持補修費	3,754	2,955	4,826	1,871	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	1,580	1,580	使用料及手数料	2,430	4,391	2,965	△ 1,426
補助費等	557	440	5,657	5,217	その他	82,424	79,669	84,044	4,375
減価償却費	22,409	23,587	23,587	0	行政収入 小計(a)	84,854	99,884	106,713	6,829
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 330,617	△ 350,639	△ 383,868	△ 33,229
賞与・退職手当引当金繰入額	28,320	32,559	39,670	7,111	金融収支差額(d)	0	△ 8	△ 9	△ 1
行政費用 小計(b)	415,471	450,523	490,581	40,058	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 330,617	△ 350,647	△ 383,877	△ 33,230
特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入 小計(f)	550	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	550	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	△ 330,067	△ 350,647	△ 383,877	△ 33,230

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	職員給料等 249,764千円 非常勤嘱託員報酬等 69,358千円 臨時職員賃金等 11,869千円など	決算額の主な内訳	障がい者施策推進包括補助事業費補助 19,704千円
主な増減理由	組織改正に伴う常勤職員1人、再任用1人増員及び時間外勤務手当増により、職員給与等が14,100千円増加。児童指導員等の増員により、嘱託員報酬及び臨時職員賃金が2,981千円増加。	主な増減理由	障がい者施策推進包括補助事業費補助が、組織改正による地域福祉部障がい福祉課からの業務移管のため8,090千円増加。
勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	通園バス運行業務委託料 26,284千円 給食業務委託料 11,597千円 町田市子ども発達センター清掃及び設備運転管理業務委託料 6,227千円など	決算額の主な内訳	子ども発達センター使用料 2,965千円
主な増減理由	町田市子ども発達支援計画の策定終了により、町田市子ども発達支援計画策定等支援業務委託料が4,960千円減少。	主な増減理由	線下用地等使用料が、財務部市有財産活用課へ業務移管のため1,635千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
子ども発達センター利用者1人あたりコスト	人	2018	20,824	23,558	2,370	2017年度に比べ、子ども発達センターの利用人数(相談・療育・プール開放の合計利用人数)は439人減少する一方で、行政費用が40,058千円増加したため、利用者1人あたりのコストは2,370円増加しました。
		2017	21,263	21,188	864	
		2016	20,442	20,324		
子ども発達センター開所に要する1日あたりコスト	日	2018	339	1,447,142	118,166	認可通園、親子集団療育、個別相談・指導、プール開放等で開館しています。2018年度は行政費用の増加により、開所に要する1日あたりのコストは118,166円増加しました。
		2017	339	1,328,976	103,398	
		2016	339	1,225,578		

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	1	0	△ 1	流動負債	12,959	13,996	1,037	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	有形固定資産	400,601	377,015	△ 23,586		賞与引当金	12,959	13,996	
	土地	57,867	57,867	0		その他の流動負債	0	0	
	建物(取得価額)	1,086,068	1,086,068	0	固定負債	197,369	206,514	9,145	
	建物減価償却累計額	△ 744,993	△ 768,500	△ 23,507	地方債	9,400	9,400	0	
	工作物(取得価額)	3,950	3,950	0		退職手当引当金	187,969	197,114	9,145
	工作物減価償却累計額	△ 2,291	△ 2,370	△ 79		その他の固定負債	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0	
	建設仮勘定	0	0	0		負債の部合計	210,328	220,510	10,182
	その他の固定資産	0	0	0	純資産	190,274	156,505	△ 33,769	
資産の部合計	400,602	377,015	△ 23,587	純資産の部合計	190,274	156,505	△ 33,769		
				負債及び純資産の部合計	400,602	377,015	△ 23,587		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	子ども発達センター 57,867千円	決算額の主な内訳	子ども発達センター 1,086,068千円	決算額の主な内訳	市債 9,400千円(2016年度すみれ教室3階空調設備改修工事)
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

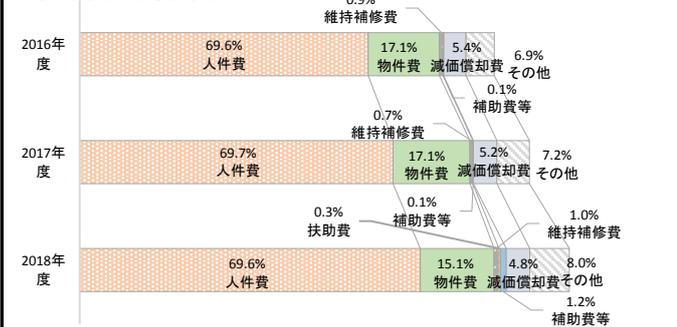
⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	106,715	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	456,822	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 350,107	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 350,107
				一般財源充当調整額	350,107

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

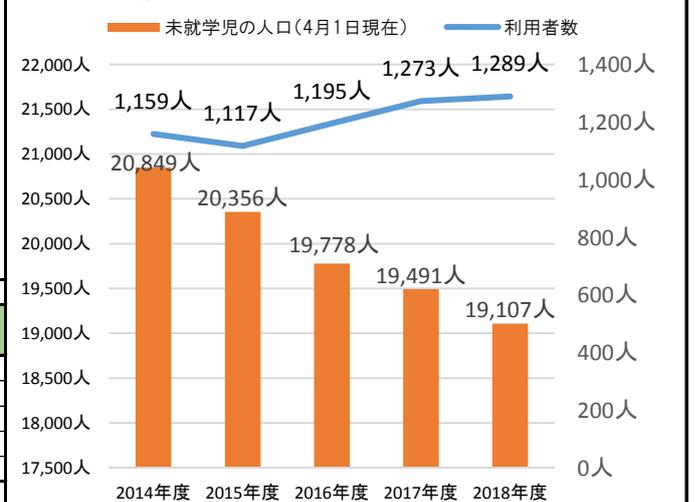


▽事業に関わる人員

業務内容	2018年度					2017年度	
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	合計	合計
子ども発達センター管理事務	0.6					0.6	0.2
発達支援推進事業	1.6	0.2	1.9			3.7	0.0
発達相談事業	6.2	0.2		5.0	2.0	13.4	21.8
療育事業	12.8	0.4		19.4	3.8	36.4	27.8
課の統括・庶務	6.8	0.2	0.1	0.4	0.4	7.9	7.5
2018年度 歳出目 合計	28.0	1.0	2.0	24.8	6.2	62.0	57.3
2017年度 歳出目 合計	27.0	0.9	1.1	20.5	7.8	57.3	

VI.個別分析

▽利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆組織改正や相談・療育部門の体制強化に対する増員などによる人件費の増加などにより、単位あたりのコストが上昇しました。
- ◆利用対象者を18歳未満の児童まで拡大したことにより、関係機関との連携が効率的に進み、支援体制が構築できました。
- ◆子ども発達センターの建設から35年が経過し、有形固定資産の減価償却率が高まっています。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆子ども発達センターの利用者が増加傾向にあることから、発達に遅れや心配のある児童及びその保護者を計画的に支援する必要があります。
- ◆より効果的・効率的なサービスの提供に向けて、現行の事業実施形態を見直す必要があります。
- ◆利用対象者を18歳未満まで拡大したことに対応するため、職員の一層のスキルアップを図る必要があります。
- ◆子ども発達センターの施設は設備の老朽化が進行しているため、修繕や設備の更新を行い、施設の機能維持に努める必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆2018年3月に策定した子ども発達支援計画に基づき、進捗管理を行うとともに、目標達成に向けた取り組みを着実に進めたい。
- ◆認可通園部門の民間活力導入について、導入手法を決定し、準備を進めます。
- ◆職員のスキルアップを図るため、外部研修などに積極的に参加します。
- ◆施設・設備の老朽化に対応し、利用者の安全性を確保する上で必要となる最低限度の改修工事を行います。

2018年度 課別行政評価シート

部名	子ども生活部	課名	大地沢青少年センター	歳出目名	大地沢青少年センター費	
					事業類型	d:事業型(施設運営・受益者負担)

I 組織概要

組織の使命 社会教育活動の一環として、恵まれた自然環境の中で、青少年の創造力を生かし人間性を豊かにする野外活動を行い、青少年の健全な育成を図ります。

所管業務 ◆施設管理事業 本館集合宿泊棟、研修棟、キャビン、テントサイト、工芸小屋等、施設・設備の維持管理をすること。
 ◆施設貸出事業 予約の受付、施設の貸出をすること。施設貸出にあたっては、使用料徴収と必要な物品の貸出をすること。
 ◆主催事業 大地沢夏まつり、子どもキャンプ、森林体験塾等、大地沢でしか体験できない事業を実施し、参加者に様々な体験をしてもらうこと。
 ◆プログラムサービス事業 市内青少年団体等を対象に、絵付陶芸、バウムクーヘン作り等を指導すること。

基本情報	根拠法令等 町田市大地沢青少年センター条例、町田市大地沢青少年センター条例施行規則											
	2016年度			2017年度			2018年度			施設の名称		
	大地沢青少年センター			大地沢青少年センター			大地沢青少年センター			建設年月日		
	1991年5月15日											
利用料金収入 (単位:千円)		10,611	10,994	10,429								
受益者負担比率		6.0%	5.8%	6.0%								
						有形固定資産減価償却率		57.1%	59.3%	61.3%		

II 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆閑散期の利用者増加を図るための検討を継続していく必要があります。
 ◆2016年度に引き続き、近隣自治体に向けた施設のPR活動を継続していきます。
 ◇2021年度からの民間活力の導入に向けて、サービス内容やコスト削減、適正な受益者負担などについて検討が必要です。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆大地沢の環境や施設を活かした魅力あるイベントを実施するとともに、大地沢の豊かな自然や、イベントの楽しさが伝わるレポート、わかりやすい施設利用案内などの情報を積極的に発信します。
 ◇2017年度の大地沢青少年センター運営委員会からの民間活力導入も視野に入れた運営の必要性に関する報告を受けて、2018年度は町田市子ども子育て会議において大地沢青少年センターのあり方について検討を行います。

III 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
宿泊施設延べ利用者数	人	目標	14,200	14,200	14,200	12,000	-	宿泊施設(宿泊室兼多目的室、キャビン、テントサイト)の延べ利用者数
		実績	11,830	11,391	10,528			
主催事業参加者の満足度	%	目標	78	79	80	90	-	主催事業参加者対象のアンケートにおける満足度「とても楽しかった」の割合
		実績	86	90	84			

成果 ◆2018年度の宿泊施設延べ利用者数は、2017年度と比較して、863人減少しました。原因は天候不順等による5、6月期の利用者減と思われる。
 ◆新規のキャンプ体験会の実施や事業の整理などを実施しましたが、前年より満足度が6ポイント減少しました。
 の ◆新たな利用者の獲得や閑散期の利用者増を図るため、町田市、相模原市、三鷹市、多摩市の施設16箇所を訪問し施設のPR活動を行いました。
 説 ◆町田市長から「大地沢青少年センターのあり方について」の諮問を受けた「町田市子ども子育て会議」において、検討のための部会が組織され、5つ
 明の提言がなされました。

IV 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額	勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	59,583	69,665	66,032	△ 3,633	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	4,447	4,051	3,304	△ 747	保険料	0	0	0	0
物件費	43,605	51,239	50,588	△ 651	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	23,282	29,164	26,518	△ 2,646	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	1,871	2,669	5,936	3,267	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	9,613	10,041	9,412	△ 629
補助費等	10,015	10,118	10,116	△ 2	その他	1,032	967	1,048	81
減価償却費	41,353	38,864	37,249	△ 1,615	行政収入 小計(a)	10,645	11,008	10,460	△ 548
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 148,015	△ 179,803	△ 164,311	15,492
賞与・退職手当引当金繰入額	2,233	18,256	4,850	△ 13,406	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	158,660	190,811	174,771	△ 16,040	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 148,015	△ 179,803	△ 164,311	15,492
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	1,703	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	1,703	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 146,312	△ 179,803	△ 164,311	15,492

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	維持補修費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	施設修繕料5,936千円	決算額の主な内訳	施設修繕料を除く需用費16,102千円 通信運搬費等役務費574千円 委託料26,518千円 使用料及び賃借料6,240千円など
主な増減理由	施設老朽化に伴い、空調機器・調節計器の修繕を行い、3,267千円増加。	主な増減理由	安全対策委託料はシステムの構築が終了したため、2,646千円減少。 土砂災害警戒情報システム借り上げ料として613千円増加。
勘定科目	人件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	職員人件費66,032千円	決算額の主な内訳	施設使用料 9,412千円
主な増減理由	人事異動による職員構成の変動等により職員人件費が3,633千円減少。	主な増減理由	利用者数減少により、629千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
宿泊施設延べ利用者1人あたりコスト	人	2018	10,528	16,601	△ 150	利用者数が7.6%減少しましたが、人件費、賞与・退職手当引当金繰入額の減少割合が大きかったため、単位あたりコストは減少しました。
		2017	11,391	16,751	3,339	
		2016	11,830	13,412		
開館1日あたりコスト	日	2018	302	578,712	△ 53,113	利用者数が7.6%減少しましたが、人件費、賞与・退職手当引当金繰入額の減少割合が大きかったため、単位あたりコストは減少しました。
		2017	302	631,825	108,195	
		2016	303	523,630		

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	3,534	3,450	△ 84
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	1,388,422	1,351,173	△ 37,249	地方債	0	0	0
	土地	671,230	671,230	0	賞与引当金	3,534	3,450	△ 84
	建物(取得価額)	1,758,630	1,758,630	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 1,041,438	△ 1,078,687	△ 37,249	固定負債	51,262	48,588	△ 2,674
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	51,262	48,588	△ 2,674
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	その他の固定資産	0	2,959	2,959	負債の部合計	54,796	52,038	△ 2,758
資産の部合計	1,388,422	1,354,132	△ 34,290	純資産	1,333,626	1,302,094	△ 31,532	
				純資産の部合計	1,333,626	1,302,094	△ 31,532	
				負債及び純資産の部合計	1,388,422	1,354,132	△ 34,290	

⑤貸借対照表の特徴的事項

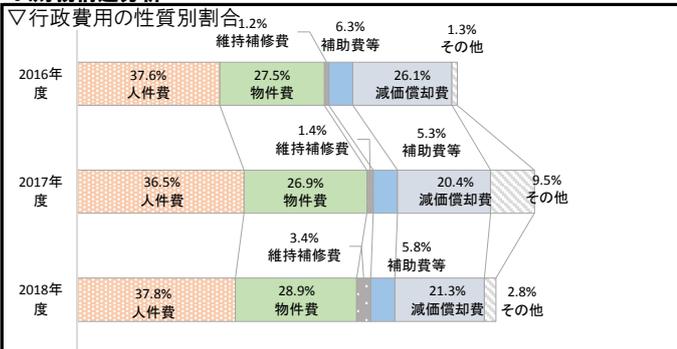
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	大地沢青少年センター用地671,230千円	決算額の主な内訳	大地沢青少年センター建物1,758,630千円	決算額の主な内訳	大地沢青少年センターその他の固定資産2,959千円
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却により37,249千円減少。	主な増減理由	電気陶芸窯の購入のため、2,959千円増加。

⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

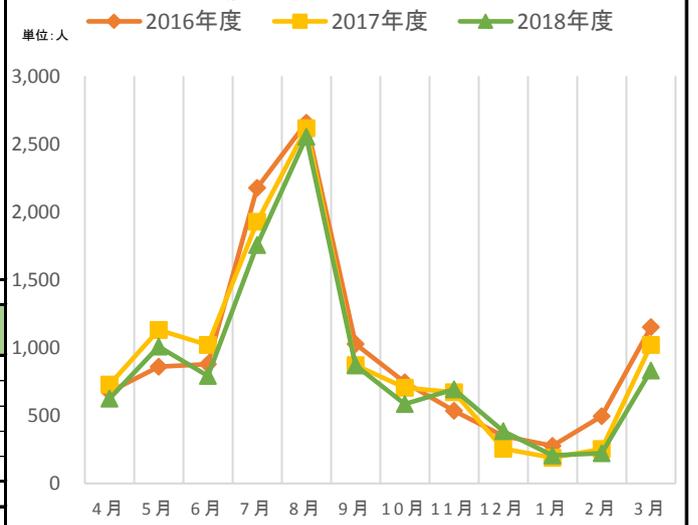
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	10,459	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	140,281	社会資本整備等投資活動支出	2,959	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 129,822	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 2,959	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 132,781
				一般財源充当調整額	132,781

V. 財務構造分析



VI. 個別分析

▽月別施設利用者数の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
企画・運営・指導・研修に関すること	3.8		0.1		0.1	4.0	3.7
施設の利用・維持管理に関すること	0.9		0.4		1.7	3.0	3.0
講習会の開催に関すること	0.6		0.3		0.6	1.5	1.5
野外活動等の行事に関すること	0.5		0.2		0.4	1.1	1.1
運営委員会に関すること	0.1					0.1	0.2
2018年度 歳出目 合計	5.9	0.0	1.0	0.0	2.8	9.7	9.5
2017年度 歳出目 合計	6.6	0.0	1.0	0.0	1.9	9.5	

VII. 総括

①成果および財務の分析

◆本館の開所後25年以上を経過し、施設の老朽化による不具合が発生しています。利用者のための安全で快適な利用環境の整備のため、不具合箇所の修繕に迅速に対応するとともに計画的な修繕が必要となっています。2018年度は通常の経年劣化による修繕対応を行いました。
 ◆町田市子ども・子育て会議から5つの提言をいただきました。(①皆が利用できる施設であることを、幅広い世代に発信していくことが望ましい。②特色のある事業展開・プログラムの充実を図ることが望ましい。③大地沢青少年センターの魅力を最大限に発揮するために、周辺地域との連携を図ることが望ましい。④利用者促進を図るため、施設名を変更することが望ましい。⑤民間活力を導入し、大地沢の魅力を活かした施設運営をすることが望ましい。)

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆大地沢青少年センターについて、近隣自治体や市内の小学校など幅広い世代へのPR活動を継続して行っています。
 ◆利用者増加を図るための検討を継続していく必要があります。特に冬季の利用者が少ない状況です。
 ◇町田市子ども・子育て会議からいただいた5つの提言に基づき、民間活力導入に向けて様々な検討が必要です。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆大地沢青少年センターの環境や施設を活かした魅力あるイベントを実施するとともに、イベント参加者が増加するためにもPR方法の改善を行っていきます。
 ◆冬季の利用増を目指し、事業充実等を行っていきます。
 ◇民間活力導入に向け、より具体的に検討を進めていきます。

2018年度 課別行政評価シート

部名	子ども生活部	課名	大地沢青少年センター	歳出目名	自然休暇村費
				事業類型	d:事業型(施設運営・受益者負担)

I 組織概要

組織の使命 市民の自然と親しむレクリエーション活動並びに青少年の社会教育活動及び学校教育活動の普及振興を図り、もって市民及び青少年の健康で文化的な生活の向上に寄与します。

所管事業 ◆施設管理事業 指定管理者制度により、施設・設備の管理・運営、敷地内の整備をすること。
 ◆宿泊施設貸出事業 指定管理者制度により、宿泊棟宿泊室、キャビン、テントサイトの利用貸出、食事の提供、送迎をすること。
 ◆利用促進事業 指定管理者による自主事業(毎年10回以上実施)、広報活動(町田市での白菜無料配布や大地沢夏まつりへの出店等)などを実施すること。

基本情報	根拠法令等	町田市自然休暇村条例、町田市自然休暇村施行規則			施設の名称	町田市自然休暇村		
	利用料金収入 (単位:千円)	2016年度	2017年度	2018年度	建設年月日	1989年6月1日		
	受益者負担比率	24.2%	23.5%	21.7%		2016年度	2017年度	2018年度
					有形固定資産減価償却率	57.0%	59.2%	61.4%

II 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇指定管理料・借地料等の歳出額は変動しないため、宿泊利用者数を増やすことが課題となります。市内の小中学校の移動教室での利用は、引き続き減少傾向にあるため、一般利用者を増やしていくことがさらに重要となっています。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆美しい風景のパネル展示や過ごし方のモデルコースの紹介など、自然休暇村と川上村の魅力を伝えるPR活動及び指定管理者による主催事業を実施し、利用者増の取り組みを行います。

III 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
宿泊施設利用者数	人	目標	11,500	11,600	10,200	10,900	-	宿泊施設(本館、キャビン、テントサイト)の延べ利用者数
		実績	10,282	10,476	9,424			
2回目以上の利用者の割合	%	目標	70	70	72	72	-	利用者アンケートにおける2回目以上の利用者数の割合
		実績	66	72	77			

成果の説明 ◆宿泊施設延べ利用者数は2017年と比較して1,052人減少しました。減少の理由として約2か月間、浴室改修工事を行っていたためその影響が出たものです。
 ◆2回目以上の利用者の割合は77%と高い水準となっています。
 ◆新たな利用者の獲得や閑散期の利用者増を図るため、町田市、相模原市、三鷹市、多摩市の施設16箇所を訪問し施設のPR活動を行いました。

IV 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	4,205	3,832	6,113	2,281	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	385	255	347	92	保険料	0	0	0	0
物件費	92,796	93,868	91,390	△ 2,478	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	89,558	90,621	88,350	△ 2,271	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	7,066	7,066	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	22,141	22,141	22,141	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 120,545	△ 120,063	△ 129,384	△ 9,321
賞与・退職手当引当金繰入額	1,403	222	2,674	2,452	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	120,545	120,063	129,384	9,321	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 120,545	△ 120,063	△ 129,384	△ 9,321
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	30	0	△ 30
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	30	0	△ 30	当期収支差額 (e)+(h)	△ 120,545	△ 120,033	△ 129,384	△ 9,351

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	町田市自然休暇村指定管理料87,902千円 町田市自然休暇村施設定期点検業務委託232千円 町田市自然休暇村土地賃借料3,040千円など	決算額の主な内訳	維持修繕費7,066千円
主な増減理由	町田市自然休暇村指定管理料1,401千円減少。 不動産鑑定委託料が940千円減少。	主な増減理由	町田市自然休暇村の浴室改修工事等のため、7,066千円増加。
勘定科目	人件費	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	人件費6,113千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	職員の従事割合増加のため、2,281千円増加。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
宿泊施設延べ利用者1人あたりコスト	人	2018	9,424	13,729	2,268	風呂場改修工事のため、休館となっていた期間があるため、利用者が10%減少、市職員の従事割合増加のため、人件費、賞与・退職手当引当金繰入額が増加したため、単位あたりのコストは増加しました。
		2017	10,476	11,461	△ 263	
		2016	10,282	11,724		
開館1日あたりコスト	日	2018	281	460,441	112,432	風呂場改修工事のため、休館となっていた期間があるため、利用者が10%減少、市職員の従事割合増加のため、人件費、賞与・退職手当引当金繰入額が増加したため、単位あたりのコストは増加しました。
		2017	345	348,009	△ 1,397	
		2016	345	349,406		

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	222	362	140
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	410,465	388,324	△ 22,141	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	賞与引当金	222	362	140
	建物(取得価額)	1,005,841	1,005,841	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 595,376	△ 617,517	△ 22,141	固定負債	3,215	5,099	1,884
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	3,215	5,099	1,884
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	3,437	5,461	2,024
工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	407,028	382,863	△ 24,165	
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
建設仮勘定	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
その他の固定資産	0	0	0	負債の部合計	3,437	5,461	2,024	
資産の部合計	410,465	388,324	△ 22,141	純資産の部合計	407,028	382,863	△ 24,165	
				負債及び純資産の部合計	410,465	388,324	△ 22,141	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	特になし	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	自然休暇村1,005,841千円	決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	減価償却により、22,141千円減少。	主な増減理由		主な増減理由	

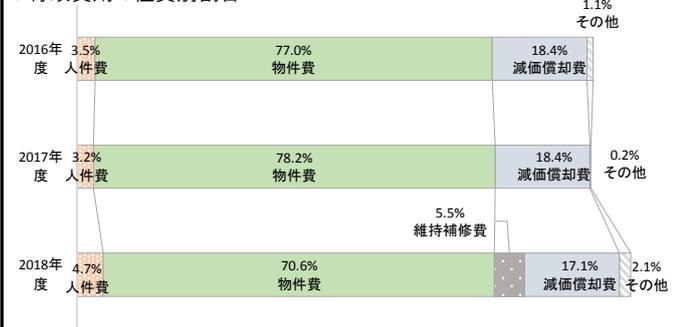
⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	105,219	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 105,219	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 105,219
				一般財源充当調整額	105,219

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018		2017	
						合計	合計	合計	合計
自然休暇村に関すること	1.0					1.0	0.4	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2018年度 歳出目 合計	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.4		
2017年度 歳出目 合計	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4			

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆指定管理により維持管理・運営を行っているため、行政費用の大半を物件費が占めています。また、利用者が支払う施設利用料等は指定管理者の収入となるため、行政収入はありません。
- ◆2018年度の施設利用者数は、約2か月施設を閉鎖して浴室改修工事を実施しました。そのため、1,052人減少しています。
- ◆2017年度と比べ、一般の利用者数の割合は76.5%から76.9%と微増しています。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆一般の利用者数を増加するため、自然休暇村の周知が課題となっています。
- ◇移動教室等の団体利用は少子化等により減少傾向にあります。町田市以外の団体利用を呼び込む等の検討が必要となります。また、団体利用だけでなく一般利用者を増やすため、新規の利用者拡大が必要となっています。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆自然休暇村と川上村の魅力を伝えるPR活動及び指定管理者による主催事業により、利用者増加の取り組みを継続していきます。
- ◆市内のイベント等に参加し、自然休暇村の周知する方策の検討をしていきます。